平成28年度

主要事業概要書

駒ヶ根市

目　　次

一　般　会　計

議　会　費 …… 2
総　務　費 …… 3
民　生　費 …… 23
衛　生　費 …… 50
労　働　費 …… 60
農林水産業費 …… 61
商　工　費 …… 73
土　木　費 …… 79
消　防　費 …… 90
教　育　費 …… 93
公　債　費 …… 110
諸 支 出 金 …… 111
職員人件費一覧表…… 112

特　別　会　計

用地取得事業特別会計 …… 114
中沢財産区会計 …… 115
介護保険特別会計 …… 116
国民健康保険特別会計 …… 129
後期高齢者医療特別会計 …… 142
公設地方卸売市場特別会計 …… 144
駒ヶ根高原別荘地特別会計 …… 145
農業集落排水事業特別会計 …… 146
水道事業会計 …… 148
公共下水道事業会計 …… 152

一般会計

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		議会職員人件費 0051	議会事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員３名分	23,893	22,033	1,860
議会事務局		議会事務 1601	議会活動に必要な経常的経費の支出と議会事務を行う。 議会基本条例に基づき、議会改革のより一層の推進を図る。	111,219	120,976	△ 9,757
			（１）議員			
			15名（議長、副議長、議員13名）	(78,949)	(78,285)	664
			議員共済会負担金	(23,073)	(33,370)	△ 10,297
			（２）市議会本会議の開催			
			定例会　３月・６月・９月・12月			
			臨時会			
			（３）３常任委員会の設置及び委員の複数所属			
			（４）議員行政視察及び諸会議出席	(4,364)	(4,510)	△ 146
			常任委員会、会派等の先進地行政視察			
			県・北信越市議会議長会等への出席			
			二本松市議会親善訪問　　257千円			
			（５）議長交際	(260)	(260)	
	拡		（６）議会報の発行（年４回、定例会の翌月発行）	(1,669)	(1,485)	184
			発行部数12,850部、配布部数12,700部			
			（７）会議録作成（反訳業務委託）	(577)	(577)	
			定例会・臨時会の開催数分			
			（８）会議録データベース化業務委託料	(800)	(800)	
			（９）全国市議会議長会等負担金	(649)	(650)	△ 1
			(10) 行政視察の受け入れ			
			(11) その他（調査用資料・図書・講師代など）	(878)	(1,039)	△ 161
			目　　計	135,112	143,009	△ 7,897

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		総務管理職員人件費 0052	総務管理事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 特別職２名分 職員48名分		453,220	550,262	△ 97,042
			特定財源の内容	市債　退職手当債		(130,000)	△ 130,000
				分担金及び負担金　他団体負担金	(8,275)	(8,321)	△ 46
				県支出金　特例処理事務交付金	(486)	(600)	△ 114
				繰入金　他会計繰入金	(25,838)	(23,811)	2,027
				諸収入　人件費補填、その他雑入	(3,161)	(4,487)	△ 1,326
	新	一般管理事務 0101	（１）全庁的な事務経費や光熱水費等を効率的に執行するため、庁用の一般事務費等を一括執行する。		58,523	55,656	2,867
			①　庁用消耗品の購入（紙、トナー、法規追録等）		(6,192)	(5,992)	200
			②　庁用印刷製本費（議案書、予算・決算書）		(1,778)	(1,548)	230
			③　庁用光熱水費、燃料費（本庁、南庁舎）		(9,300)	(8,900)	400
			④　庁舎用通信運搬費（電話、郵送料等）		(18,016)	(16,886)	1,130
			⑤　市民総合賠償補償保険・公金総合保険		(637)	(656)	△ 19
			⑥　電話交換業務の委託		(4,964)	(5,962)	△ 998
			⑦　宿直業務委託		(3,423)	(3,423)	
			⑧　例規データベース委託		(2,120)	(2,700)	△ 580
			⑨　ＯＡ機器賃借料、有料道路使用料等		(4,140)	(3,970)	170
			（２）市制施行記念式典		(174)	(154)	20
			（３）指定管理者の選定と関係事務 指定管理者選定審査委員会		(87)	(87)	
			（４）情報公開・個人情報保護関係事務 情報公開・個人情報保護審査会		(44)	(44)	
			（５）行財政改革プラン作成			(104)	△ 104
			（６）平和啓発事業（広島平和祈念式典への市民の参加10人、平和ポスター募集・展示）		(510)	(524)	△ 14
			（７）地域人権啓発活性化事業		(490)		490
			（８）その他一般管理事務 臨時職員賃金、旅費等		(6,648)	(4,706)	1,942
			特定財源の内容	県支出金　人権啓発活動委託金	(490)		490
				諸収入　太陽光発電売電収入	(290)	(290)	
				他団体コピー使用料等	(150)	(50)	100
		自治振興事務 0102	市政の円滑な運営と地域の発展を図るため、地域自治の充実を図る。		12,832	12,832	
			（１）区事務費交付金		(12,665)	(12,665)	
			（２）道路営繕交付金		(167)	(167)	

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		人材育成 0103	職員の採用から資質向上のための各種研修を実施する。		9,251	9,674	△ 423
			（１）職員採用試験		(300)	(300)	
			（２）外部講師による研修 職層別研修、一般職員研修等		(1,120)	(1,200)	△ 80
			（３）研修機関での専門研修 市町村職員研修センター、国際文化アカデミー、日本経営協会等		(859)	(1,259)	△ 400
			（４）通信教育による研修 法制執務、行政基礎ほか		(169)	(169)	
			（５）派遣による研修 国土交通省、経済産業省、厚生労働省、伊南町村、国際協力機構等		(4,808)	(4,938)	△ 130
			（６）派遣旅費 県後期高齢者医療広域連合		(926)	(1,185)	△ 259
			（７）国内先進地視察研修		(400)	(400)	
	新		（８）早稲田大学マニュフェスト研究所人材マネジメント部門への研修参加（３名）		(544)		544
			（９）その他研修等に係る費用		(125)	(223)	△ 98
			特定財源の内容	国庫支出金　自衛官募集事務委託費	(30)	(30)	
				分担金及び負担金　他団体負担金	(926)	(1,184)	△ 258
		防犯対策事務 0104	犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進するため、防犯意識の高揚と防犯活動を推進する。		7,151	7,160	△ 9
	拡		（１）防犯灯の設置（新設・改修）補助及び指定 防犯灯の設置及び料金補助		(5,163)	(5,163)	
			（２）市防犯協会運営補助他		(590)	(590)	
			（３）暴力追放（交通安全）市民大会の開催		(68)	(67)	1
			（４）伊南防犯連合会の運営負担金		(1,330)	(1,340)	△ 10
			特定財源の内容	国庫支出金　社会資本整備総合交付金	(550)	(550)	

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
企画振興課	新	公共交通サービス事業 0106	高齢者や障がい者を中心とした交通弱者の移動手段を効果的に確保するため市内を５区域に分けてデマンド型乗合タクシーを運行する。		21,790	23,140	△ 1,350
			（１）地域公共交通協議会負担金				
			①運行費負担金		(14,700)	(14,000)	700
			②受付業務負担金		(3,800)	(3,800)	
			③事務費負担金		(290)	(840)	△ 550
			④網形成計画推進事業		(3,000)	(4,500)	△ 1,500
			事業内容 ・運行日：平日週２～３日／１区域 ・便　数：１区域４便（２往復）／日 ・運　賃：片道400円／便 ・区域区分				
			特定財源の内訳	繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(15,000)		15,000
				諸収入			
				運行業者からの国庫補助相当額を繰入	(2,300)	(2,170)	130
				協議会からの国庫補助相当額を繰入	(1,500)	(4,500)	△ 3,000
総務課	拡	福利厚生 0108	職員の健康管理と福利厚生の向上を図り、活力ある職場づくりを進める。		10,487	9,637	850
			（１）職員健康診断 定期健康診断、人間ドック、婦人検診		(5,471)	(5,400)	71
			（２）職員互助会委託事業 福利厚生事業		(3,078)	(2,955)	123
			（３）ストレスチェック導入、こころのサポート（24時間電話相談）		(708)	(324)	384
			（４）その他職員の福利厚生に係る費用		(1,230)	(958)	272
			特定財源の内容	諸収入　各種事務費手数料	(528)	(575)	△ 47
				雑入	(98)		98
		給与管理 0109	臨時・嘱託職員の事務を行う。		64,137	62,249	1,888
			（１）嘱託職員報酬　２名分		(4,586)	(4,674)	△ 88
			（２）職員の給与事務等負担金		(4,258)	(4,163)	95
			（３）社会保険、労働保険		(53,643)	(51,834)	1,809
			（４）臨時・嘱託職員の給与等事務		(1,520)	(1,448)	72
			（５）特別職報酬等審議会		(130)	(130)	

エリア	区　域
ア	下平1.3.4.5.6.11.12、中沢（吉瀬を除く）
イ	下平7.8.9.10.14、東伊那
ウ	福岡1.2.3.6、市場割（宮の前・美里除く）、上赤須、中沢吉瀬
エ	南割、中割、北割2、北割1、福岡4.5.7.9
オ	小町屋、市場割宮の前.美里、下平2.13、町1、町2、町3、町4、上穂町

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
会計室	会計管理事務 1501	会計管理（公金管理・備品管理等）に係る事務を行う。	2,809	2,447	362
		（1）公金取扱手数料、不用物品処分手数料等	(522)	(523)	△ 1
		（2）会計事務用消耗品（法規追録代等）	(990)	(990)	
		（3）会計研修	(51)	(51)	
		（4）光学式文字読取システムリース、保守	(1,246)	(883)	363
財政課	財政管理事務 0226	財政に関する一般管理業務を行う。	506	546	△ 40
		（1）新公会計の整備推進			
		（2）旅費、消耗品、起債システム使用料等	(506)	(546)	△ 40
	土地開発公社経営健全化事務 3020	経営健全化に向けた財政支援を行う。	23,300	25,900	△ 2,600
		（1）利子補給	(15,000)	(15,000)	
		（2）赤須ヶ丘タウン分譲支援（２区画分）	(5,400)	(8,100)	△ 2,700
		（3）販売管理費支援	(2,900)	(2,800)	100
		目　計	664,006	759,503	△ 95,497

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	財産管理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	庁舎管理事務 0110	本庁舎・南庁舎・職員駐車場の維持管理を行う。		10,734	13,578	△ 2,844
		（1）修繕工事		(350)	(3,000)	△ 2,650
		（2）清掃、庭木管理委託		(3,185)	(3,320)	△ 135
		（3）各種設備の点検、保守、管理		(1,335)	(1,277)	58
		（4）職員駐車場用地等の賃借		(3,052)	(3,146)	△ 94
		（5）その他庁舎管理（消耗品、廃棄物処分等）		(2,812)	(2,835)	△ 23
		特定財源の内容	使用料及び手数料　庁舎等使用料	(153)	(153)	
			財産収入　市有物件等貸付収入	(7,280)	(4,918)	2,362
			諸収入　職員駐車場使用料	(2,821)	(2,940)	△ 119
			市民ホール案内板広告料	(658)	(658)	

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	車両管理事務 0112	公用車両の維持管理・点検整備、市長車等及びマイクロバスの運行管理を行う。		19,989	20,753	△ 764
		（１）嘱託職員（車両整備・バス運行等）２名分		(4,911)	(4,846)	65
		（２）公用車の維持、点検、整備 普通２０台、軽３６台、原付２台、バス２台		(2,616)	(2,708)	△ 92
		（３）燃料代		(5,600)	(6,000)	△ 400
		（４）リース料　１０台（新規軽４台含む）		(3,728)	(2,965)	763
		（５）車両更新　普駐車１台		(2,400)	(3,500)	△ 1,100
		（６）その他		(734)	(734)	
財政課	財産活用・管理事務 0113	財産の活用・管理に関する事務を行う。		11,527	17,124	△ 5,597
		（１）公共施設マネジメント				
		・総合管理計画による個別計画の策定・推進		(61)	(586)	△ 525
		・固定資産台帳作成		(3,660)	(3,800)	△ 140
		（２）公有財産等の管理		(7,806)	(7,738)	68
		・市町村界管理、財産の異動、貸付け・借受け				
		・法定外公共物（赤線、青線）の管理				
		・建物等の保険、事故処理等				
		・公用車の保険、事故処理等				
		・登記事務委託料等				
		（３）普通財産（建物）取壊し工事		－	(5,000)	△ 5,000
		特定財源の内容	財産収入　財産貸付収入	(4,446)	(10,805)	△ 6,359
			諸収入　災害共済金	(337)	(564)	△ 227
	財政基金管理事務 0115	財政調整３基金の管理を行う。		2,472	2,750	△ 278
		（１）財政調整基金　利子積み立て		(1,726)	(2,100)	△ 374
		（２）ふるさとづくり基金　利子積み立て		(746)	(650)	96
		（３）減債基金		－	－	
		特定財源の内容	財産収入　基金利子	(2,472)	(2,750)	

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
財政課	入札契約事務 0116	公共調達（建設工事、物品購入等）の入札契約に関する事務を行う。 （１）入札の執行及び契約の締結 （２）入札参加資格審査に係る事務 （３）指名業者選定委員会に係る事務 （４）適正な入札契約推進のための制度管理 （５）適正化法、品確法に係る事務	105	112	△ 7
		目　　計	44,827	54,317	△ 9,490

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	秘書広報費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
企画振興課	秘書事務 1401	秘書及び渉外に関する事務を行う。	2,686	2,706	△ 20
		（１）市長交際費　全課分	(1,280)	(1,280)	
		（２）全国市長会他負担金	(953)	(953)	
		（３）その他秘書及び渉外事務	(453)	(473)	△ 20
	広報広聴事務 1402	市政の重点施策やさまざまな情報を広く市民に提供し、市民との情報の共有を一層進め、情報公開を基本に積極的な広報活動を行う。	11,663	11,688	△ 25
		（１）市報「こまがね」を発行し、全戸・全事業所にポスティングを行う。 13,140部×12月	(9,431)	(9,449)	△ 18
		（２）ＣＡＴＶ行政番組・文字放送を放映する。 年間52番組（毎週切り替え）	(70)	(75)	△ 5
		（３）市ウェブサイトに市の情報を掲載し、タイムリーな情報を幅広く提供する。			
		（４）メール配信システムの運用により、メールマガジンなどの配信を行う。 登録数1,400ＩＤ メルマガ２回×12月、その他随時配信	(804)	(804)	
		（５）定例文書配布　区長会、自治組合を通して、行政情報や行事などを広報する。（毎月配布）	(736)	(736)	
		（６）市勢要覧改訂	(100)	(100)	
		（７）その他広報事務	(382)	(384)	△ 2
		市政への市民参加を促進するとともに広く市民の意向を迅速かつ的確に把握し、市政に反映させるための広聴活動を行う。			
		（１）「市長への手紙」などにより、市民の声を直接市政に反映させる。 「市長への手紙」様式全戸配布	(140)	(140)	
		（２）市政懇談会などの機会を通じ、市民や団体と市長との話し合いを積極的に行う。			
		特定財源の内容　諸収入　市報有料広告掲載料	(1,270)	(1,270)	
		目　計	14,349	14,394	△ 45

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
企画振興課		企画振興事務 0201		10,169	87,208	△ 77,039
			第４次総合計画前期基本計画の実現に向けた事業を推進する。 駒ヶ根市総合戦略に基づく地方創生事業の推進と事業評価・検証の実施。 行政、民間で組織する「駒ヶ根市政策研究所」による施策立案を行う。 将来に亘って持続可能な都市を構築するために必要な都市機能、居住区域を誘導するための「立地適正化計画」の策定を推進する。 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業を推進する。（加速化交付金他）			
			（１）開発審議会委員報酬	(65)	(65)	
			・委員15人、１回開催			
	拡		（２）地方創生推進会議	(300)	(130)	170
			・委員15人、通年開催			
	新		（３）駒ヶ根市政策研究所	(700)		700
			（４）計画の策定等			
			・開発振興計画の策定	(700)	(800)	△ 100
			・立地適正化計画策定	(5,000)	(5,000)	
			（５）都市再生整備計画事業補助		(77,000)	△ 77,000
			・中心拠点誘導施設（ＪＡ施設）			
	新		（６）東京オリンピック・パラリンピック首長連合	(198)		198
			（７）駒ヶ根駅開業100周年記念継続事業	(500)	(1,000)	△ 500
			（８）その他企画振興事務	(2,706)	(3,213)	△ 507
			○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 ・中央アルプス山麓開発調査　4,000 ・健康の森アンチエイジング推進事業　2,000 ・子育ての森推進事業　1,000			
			特定財源の内容			
			国庫支出金　社会資本総合整備交付金			
			都市再構築戦略事業（商業施設）		(38,500)	△ 38,500
			都市再生整備計画事業（立地適正化推進事業）	(2,500)	(2,500)	
			県支出金　電源立地地域対策交付金	(4,603)	(4,619)	△ 16
			分担金及び負担金　地域集会施設整備負担金	(2,090)	(2,090)	
			市債　公共事業等債		(34,600)	△ 34,600
		上伊那広域連合負担事務 0203	上伊那広域連合の運営のため、負担金の支払いを行う。	103,505	112,957	△ 9,452
			（１）議会費、総務費、公債費、予備費	(65,655)	(65,062)	593
			（２）情報センター費（財務会計、起債事務等）	(37,850)	(47,895)	△ 10,045
			特定財源の内容　国庫支出金　番号制度システム整備費補助金	(13,800)	(20,000)	△ 6,200

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
企画振興課		情報化推進事業 0204	市民サービスの向上と事務の効率化のための情報化を推進する。		20,451	84,746	△ 64,295
			（１）地域情報システム（イントラネット）、総合行政システム（ＬＧＷＡＮ）等のシステム運用管理		(12,185)	(13,870)	△ 1,685
			（２）ＣＡＴＶ行政チャンネル使用、インターネット接続		(6,187)	(6,187)	
			（３）電子申請システム(県・市町村共同利用)運営負担金		(153)	(153)	
			（４）番号制度関連中間サーバ負担金		(1,926)	(6,536)	△ 4,610
			（５）行政チャンネルデジタル化事業			(58,000)	△ 58,000
			特定財源の内容	国庫支出金　番号制度システム整備費補助金	(1,926)	(6,536)	△ 4,610
				分担金及び負担金　他団体負担金		(43,500)	△ 43,500
				市債　地域活性化事業債		(13,000)	△ 13,000
				財産収入 高度情報化基金利子	(38)	(5)	33
				諸収入　ホームページバナー広告料	(750)	(750)	
	新	多文化共生事業 0207	多文化共生を推進する事業を行う。		3,063	4,859	△ 1,796
			（１）国際交流事業促進 ・協力隊週間補助		(900)	(2,400)	△ 1,500
			（２）多文化共生事業 ・外国人インフォメーションサービス（窓口・翻訳） ・日本語学習システムによる日本語教室 ・多文化共生プラン評価検証作業		(2,063)	(2,425)	△ 362
			（３）東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		(58)		
			（４）その他多文化共生事務		(42)	(34)	8
			○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 ・JICA語学キャンプ　　1,000 ・ベネズエラ文化交流事業　1,554				
			特定財源の内容	国庫支出金　日本語教育事業補助金	(1,000)	(1,050)	△ 50
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(1,900)		1,900

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
企画振興課		協働のまちづくり推進事業 0208	市民活動支援センター運営、まち普請支援事業（協働のまちづくり支援補助）、イマジニア認定事業などを通じ、市民参加と協働のまちづくりを推進する。		460,138	93,153	366,985
			（１）協働のまちづくり支援補助		(3,150)	(3,650)	△ 500
			・市民活動支援補助　400千円×7団体分				
			・市民団体設立支援補助　100千円×2団体分				
			・市の魅力再認識事業補助　150千円×１団体				
			（２）市民活動支援センター運営		(14,695)	(14,450)	245
			・センター運営費				
			・所長及び嘱託職員等（４人）の人件費等				
			・市民活動支援センター賃借料等				
			（３）　こまがね応援団事業		(316)	(302)	14
			・こまがね応援団特典付き名刺作成				
	拡		（４）地域おこし協力隊員配置　２名		(4,828)	(4,028)	800
	拡		（５）ふるさと寄附取り扱い		(437,000)	(70,537)	366,463
			・クレジット納付導入				
			・返礼品拡充、取扱業務委託				
			（６）その他まちづくり推進事務		(149)	(186)	△ 37
			特定財源の内容	国庫支出金　社会資本整備総合交付金	(1,200)	(1,400)	△ 200
				寄附金　ふるさと寄附金	(300,000)	(50,000)	250,000
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(15,800)		15,800
		ＪＲ駒ヶ根駅活用推進事業 0227	ＪＲ東海株式会社との簡易委託による乗車券類の発売とともに、駒ヶ根駅舎を活用し駅周辺の賑わいの創出を図る。		5,607	5,564	43
			（１）乗車券類発売委託		(5,000)	(5,000)	
			（２）駒ヶ根駅舎警備委託		(277)	(277)	
			（３）その他駅管理事務		(330)	(287)	43
			特定財源の内容	諸収入　乗車券類発売手数料	(2,900)	(3,000)	△ 100
	新	シティプロモーション事業 0252	第4次総合計画及び総合戦略の施策を具体化し、様々な施策情報や駒ヶ根市の魅力などを積極的、効果的、戦略的に国内外に向け発信する。		1,155		1,155
			（１）イベント情報紙作成		(195)		195
			（２）ホームページ画面デザイン委託		(700)		700
			（３）その他事務		(260)		260
		友好都市交流事業 1403	友好都市との交流を推進する。		1,550	300	1,250
			（１）静岡県磐田市遠州大名行列協賛金		(100)	(200)	△ 100
			（２）福島県二本松市菊人形祭り協賛金		(100)	(100)	
			（３）ネパールポカラ市友好都市15周年記念事業		(1,350)		1,350
			特定財源の内容	繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(1,350)		1,350

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
企画振興課		男女共同参画社会 0228	男女共同参画社会の形成を目指した事業の推進と第４時男女共同参画推進計画を策定する。	1,553	1,542	11
			（１）男女共同参画推進研究集会　１回		(95)	△ 95
			（２）あなたと私のいきいきフォーラム　1回		(223)	
			（３）男女共同参画セミナー（上記事業を統合）	(278)		278
			（４）男女共同参画推進講座　３回	(152)	(119)	33
			（５）男女共同参画推進新春座談会　１月開催	(70)	(70)	
			（６）女性団体連絡会　活動補助	(50)	(50)	
			（７）地域出前講座　1団体	(20)	(15)	5
			（８）次期計画策定に向けた意識調査実施		(481)	△ 481
	新		（９）第４次男女共同参画計画策定	(500)		
			（10）男女共同参画審議会委員（15人、4回開催）	(237)	(119)	118
			（11）男女共同参画計画推進市民委員会（委員15人）	(150)	(150)	
			（12）男女共同参画研究会(委員６人、３回開催)		(60)	△ 60
			（13）その他事務	(96)	(160)	△ 64
		少子化対策事業 0229	少子化対策を推進するため、若者の定住支援、出会い支援、子育て支援に取り組む。	20,244	8,816	11,428
	新		（１）若者住宅取得補助事業	(10,000)		10,000
	新		（２）上下水道定住促進補助事業（定住促進）	(2,000)		
	拡		（３）結婚支援・出会い支援の強化	(4,931)	(2,141)	2,790
	拡		（４）結婚支援事業（婚活イベント、魅力アップ講座、県外との交流事業等）	(1,300)		1,300
			（５）市街地活性化人材育成事業	(500)		500
	新		（６）企業・地域・団体等結婚支援事業	(500)		
			（７）駒ヶ根版ネウボラ構築事業	(1,000)		
			（８）その他事務	(13)		
			（９）子育て応援アプリ開発委託 アプリ開発、講演会１回		(5,442)	△ 5,442
			（10）結婚・出産に関する知識啓発事業 研修会３回、パンフレット作成		(1,233)	△ 1,233
			○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 ・女性の復職支援　1,000			
			特定財源の内容　国庫支出金　地域少子化対策重点推進交付金	(4,882)	(8,816)	△ 3,934
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(12,500)		12,500
			目　計	627,435	399,145	228,290

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	公平委員会費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
議会事務局	公平委員会事務 1701	地方公務員法に基づく不利益処分の不服申立、勤務条件に関する措置要求、苦情相談等の受理、審査等の公平委員会事務を行う。	727	730	△ 3
		（１）公平委員３名（委員長、委員２名） 委員会出席　委員長・委員各３回 会議出席　委員長６、委員３、視察１回	(148)	(148)	
		（２）定例会（４月）及び臨時会 職員団体登録事項変更受理審査ほか			
		（３）長野県公平委員会連合会総会、研修会等出席	(151)	(154)	△ 3
		（４）全国公平委員会連合会等負担金	(71)	(71)	
		（５）審査参考資料等（法規追録・図書など）	(357)	(357)	
		目　計	727	730	△ 3

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	交通安全対策費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	交通安全対策事務 0120	交通安全に関する広報啓発活動の推進を行い、特に交通弱者といわれる高齢者・幼児に対して交通安全意識の高揚を促し、悲惨な交通事故を減らし、安全で事故のない駒ヶ根市を目指す。		3,835	3,847	△ 12
		（１）交通安全（暴力追放）市民大会の開催		(115)	(86)	29
		（２）交通安全推進団体への活動補助		(1,010)	(1,010)	
		（３）県民交通災害共済加入促進及び給付申請事務		(1,747)	(1,739)	8
		（４）市内ＪＲ各駅前に設置してある駐輪場の管理 運営・駐輪場利用者への指導		(702)	(702)	
		（５）新入学児童への交通安全対策 その他		(261)	(310)	△ 49
		特定財源の内容	諸収入			
			県民交通災害共済電産処理費交付金	(208)	(208)	
			県民交通災害共済募集事務費交付金	(1,532)	(1,557)	△ 25
		目　計		3,835	3,847	△ 12

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	支所費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	基幹集落センター管理事業 0150	中沢支所の管理運営を行う。 ・戸籍、住民基本台帳事務、市税収納、本庁との連絡調整など窓口業務 ・施設、設備の維持管理		6,169	6,365	△ 196
		特定財源の内容	使用料及び手数料			
			中沢基幹集落センター使用料	(50)	(50)	
			諸収入　電話料	(6)	(6)	
	東伊那多目的集会施設管理事業 0151	東伊那支所の管理運営を行う。		7,400	4,211	3,189
		・戸籍、住民基本台帳事務、市税収納、本庁との連絡調整など窓口業務 ・施設、設備の維持管理		(4,200)	(4,211)	△ 11
		・空調機設置工事及び設計委託		(3,200)		3,200
		特定財源の内容	使用料及び手数料			
			東伊那多目的研修集会施設使用料	(192)	(270)	△ 78
			諸収入　電話料	(1)	(2)	△ 1
			市債　一般単独事業債	(2,400)		2,400
			目　計	13,569	10,576	2,993

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	1	税務総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	徴税職員人件費 0053	徴税事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員18名分	114,116	124,529	△ 10,413
		特定財源の内容　県支出金　県民税徴収委託金	(52,900)	(52,600)	300
税務課	税務総務管理事務 0401	税務に関する総務管理事務を行う。	32,976	31,192	1,784
		（１）嘱託職員報酬、臨時職員賃金、法規等追録、消耗品等（嘱託徴収員１名、臨時職員７名）	(11,087)	(9,105)	1,982
		（２）上伊那広域連合負担金	(14,832)	(14,732)	100
		（３）長野県地方税滞納整理機構負担金	(1,057)	(1,355)	△ 298
		・負担金の算出根拠（基本割50千円＋件数割792千円＋H26徴収実績割215千円）			
		（４）市税過年度過誤納金返還金及び還付加算金	(6,000)	(6,000)	
総務課	固定資産評価審査委員会事務 0403	固定資産評価審査委員会の管理運営を行う。	73	87	△ 14
		目　計	147,165	155,808	△ 8,643

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課徴収費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
税務課	賦課徴収事務 0402	市税の賦課徴収事務を行う。	35,476	10,514	24,962
		（１）租税教育に関すること	(91)	(91)	
		（２）課税明細印刷、参考図書代金	(1,290)	(1,467)	△ 177
		（３）市税収納、口座振替等手数料(コンビニ収納含む)	(3,866)	(3,780)	86
		口座振替　@10.8円×68,000件=735千円 窓口収納　@32.4円×23,500件=762千円 口座随時振替　@54円×1,200件=65千円 特別徴収　@32.4円×16,000件=518千円 金融機関振替手数料他　1,786千円			
		（４）鑑定評価、公図修正等委託料	(28,184)	(2,771)	25,413
		公図修正　1,450千円 地価下落調査評価　1,021千円 家屋評価システム　648千円 標準地等鑑定評価業務委託　25,065千円			
		（５）固定資産評価システムＯＡ機器賃借料等 家屋評価システムリースH18～、H23～再リース、H28～再リース	(190)	(313)	△ 123
		（６）市税等電話催告業務	(1,855)	(2,092)	△ 237
		市税等電話催告業務委託　1,705千円 電話代　150千円 【架電業務日数等内訳】 平日昼間　@940円×年60日×1日4時間×2名 平日夜間　@1,650円×年60日×1日4時間×2名 休日昼間　@1,800円×年19日×1日3時間×2名 休日昼間　@2,250円×年19日×1日3時間×2名			
		特定財源の内容　使用料及び手数料　市税督促手数料	(600)	(600)	
		諸収入　市税延滞金・雑入	(2,824)	(2,580)	244
		目　計	35,476	10,514	24,962

款	2	総務費
項	3	戸籍・住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	戸籍住民基本台帳職員人件費 0054	戸籍・住民基本台帳事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員７名分		34,660	37,335	△ 2,675
市民課	戸籍住民基本台帳事務 0301	戸籍、住民基本台帳等法令に基づく事務のほか、諸証明の交付、届出の受付等市民の総合窓口事務及び市民サービスコーナーの運営を行う。		39,862	33,042	6,820
		（１）「個人番号カード」の普及 （前年：住民基本台帳カード）		(3,100)	(756)	2,344
		（２）市民サービスコーナー運営 午前９時30分から午後６時30分まで（年末年始以外）		(10,642)	(8,853)	1,789
		（３）臨時職員賃金　１名分		(490)	(1,633)	△ 1,143
		嘱託職員賃金　1名分		(1,646)		1,646
		（４）上伊那広域連合負担金		(18,071)	(16,059)	2,012
		（５）証明書交付センター負担金		(3,086)	(3,086)	
		（６）その他事務機器保守委託、事務用品購入等		(2,827)	(2,655)	172
		特定財源の内容	使用料及び手数料			
			自動車臨時運行許可標識手数料	(100)	(113)	△ 13
			戸籍住民基本台帳手数料	(17,467)	(19,058)	△ 1,591
			国庫支出金			
			個人番号カード交付事業費補助金	(3,066)	(11,614)	△ 8,548
			中長期在留者居住地届出等事務費委託金	(217)	(207)	10
			基礎年金事務費委託金	(5,222)	(4,987)	235
			県支出金　人口動態調査費県補助金	(34)	(34)	
			諸収入　県証紙売捌手数料	(193)	(190)	3
			切手・印紙売捌手数料	(98)	(50)	48
			雑入（コピー代）	(203)	(200)	
			目　計	74,522	70,377	4,145

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	選挙職員人件費 0055	選挙事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員１名分	8,423	8,291	132
	選挙管理委員会事務 1101	選挙管理委員会に関する事務 （１）選挙管理委員会の開催及び運営 （２）選挙人名簿及び在外選挙人名簿の管理 （３）各種選挙管理委員会連合会事業への参画等	2,252	2,385	△ 133
		目　計	10,675	10,676	△ 1

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	2	常時啓発費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	常時啓発事務 1102	明るい選挙の推進のための事業活動	78	78	
		（１）駒ヶ根市明るい選挙推進協議会の運営	(6)	(9)	△ 3
		（２）明るい選挙啓発ポスター及び標語の募集	(37)	(37)	
		（３）新有権者への選挙啓発	(35)	(32)	3
		（４）中学生への選挙に関するアンケート調査			
		（５）明るい選挙研修会の開催及び参加			
		目　計	78	78	

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	4	参議院議員選挙費

主管		事業名	事業の概要		予算額	昨年度予算額	比較
総務課	新	参議院議員選挙事務 1104	参議院議員の任期満了に伴う選挙の執行管理事務 平成28年7月25日任期満了 平成28年7月上・中旬執行予定 長野県選挙区　定数２人　改選１人（定数２減） 比例区　改選４８人		14,052		14,052
			特定財源の内容	県支出金　選挙費委託金	(14,052)		14,052
			目　計		14,052		14,052

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	11	大田切土地改良区総代総選挙費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	昨年度予算額	比較
総務課	新	大田切土地改良区総代総選挙事務 1111	大田切土地改良区総代の任期満了に伴う選挙の執行管理事務 平成29年3月31日任期満了 平成29年3月上旬執行予定 総代定数　第1選挙区9人　第2選挙区12人 第3投票区13人　第4選挙区9人 定数　計43人		485		485
			特定財源の内容	分担金及び負担金　選挙費負担金	(485)		485
				目　計	485		485

款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査総務費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		統計調査職員人件費 0056	統計調査事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員１名分	6,100	6,112	△ 12
企画振興課		統計管理事務 0210	統計関係の庶務的な事務を行う。 ・統計グラフコンクール等啓蒙活動	30	30	
			目　計	6,130	6,142	△ 12

款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	2	諸統計費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
企画振興課	国勢調査事務 0211	人口・世帯の実態等に係る調査。 ・５年に１度、平成27年10月１日現在で実施。			16,110	△ 16,110
		特定財源の内容	県支出金　国勢調査費委託金		(16,110)	△ 16,110
	工業統計調査事務 0212	製造業の事業所を対象に過去１年間の出荷額等の調査の準備。 ・毎年調査、次回平成29.6.1実施予定。		25	7	18
		特定財源の内容	県支出金　工業統計調査費委託金	(25)	(7)	18
	経済センサス事務 0213	すべての事業所対象の大規模調査。平成28年６月１日基準日で実施する活動調査。		2,270	150	2,120
		特定財源の内容	県支出金　経済センサス調査費委託金	(2,270)	(150)	2,120
	農林業センサス事務 0217	農林業の生産構造、就業構造に係る調査。 ・５年に１度調査、平成27年２月１日現在で実施。			90	△ 90
		特定財源の内容	県支出金　農林業センサス調査費委託金		(90)	△ 90
	各種指定統計事務 0220	（１）学校基本調査 学校に関する基本的事項を調査する。 ・毎年調査、５月１日現在で実施。		15	15	
		特定財源の内容	県支出金　学校基本調査費委託金	(15)	(15)	
	商業統計調査事務 0225	商業の事業所対象の従業者数等の調査の準備。 ・5年に１度調査、次回平成30.7.1実施予定。		17	17	
		特定財源の内容	県支出金　商業統計調査費委託金	(17)	(17)	
			目　計	2,327	16,389	△ 14,062

款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	監査委員職員人件費 0057	監査委員事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員１名分	9,715	9,413	302
議会事務局	監査委員事務 1801	地方自治法に基づく例月出納検査、定期監査、決算審査などの監査事務を行う。	3,866	3,581	285
		（１）監査委員３名（識見２、議選１）	(2,549)	(2,549)	
		（２）例月出納検査（毎月）			
		（３）決算審査（一般・特別・公営企業会計）			
		（４）定期監査（本庁、出先機関）			
		（５）財政援助団体等監査			
		（６）工事監査	(220)	(240)	△ 20
		（７）全国都市監査委員会総会、研修会等旅費	(660)	(415)	245
		（８）全国、東海地区都市監査委員会等負担金	(68)	(68)	
		（９）監査参考資料等（法規追録・図書費など）	(369)	(309)	60
		目　計	13,581	12,994	587

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	社会福祉職員人件費 0058	社会福祉事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員９名分		72,550	79,839	△ 7,289
市民課	医療費貸付事業 0501	駒ヶ根市医療費資金貸付要綱による高額療養費相当分及び福祉医療給付分の医療費貸付を行う。		1,800	1,200	600
		特定財源の内容	諸収入　医療費貸付金元金収入	(1,800)	(1,200)	600
福祉課	社会福祉総務管理事務 1201	社会福祉の総務管理的な事業を行う。		50,891	49,735	1,156
		（１）社会福祉委員報酬　69人分		(4,400)	(4,400)	
		（２）追悼式　788柱		(191)	(174)	17
		（３）社会福祉協議会運営補助（計38,806千円） 制度を超えた福祉ニーズに対し、先駆的、開拓的な担い手として、地域福祉の推進を図る事業に対して補助を行う。				
		①事務局職員費　７人分		(29,274)	(29,701)	△ 427
		②地区社協補助　16地区×50,000円		(800)	(800)	
		③福祉教育推進事業　９校×40,000円		(360)	(360)	
		④マイクロバス運営事業　２台分		(900)	(900)	
		⑤ふれあいのまちづくり事業（よろず相談等）		(7,472)	(6,010)	1,462
		⑥結婚相談所運営事業　→H28～直営			(2,450)	△ 2,450
		社会福祉協議会へはこの他に、介護予防事業、高齢者生活援助、シルバーハウジング、ふれあいセンター指定管理、包括派遣職員人件費負担などで33,737千円を予算計上。				
		（４）赤十字奉仕団		(50)	(50)	
		（５）駒ヶ根市遺族会		(68)	(68)	
		（６）上伊那地区保護司会(南部分区)　保護司11名		(48)	(48)	
		（７）中国残留邦人等支援・相談員報酬　１名分		(960)	(958)	2
		（８）上伊那成年後見センター運営委託料		(1,923)	(1,832)	91
		（９）福祉防災システム保守委託料		(324)		324
		【（9）は事務事業統合により1253より移動】				
		特定財源の内訳	国庫支出金　中国残留邦人支援委託金	(989)	(958)	31
			財産収入　福祉のまちづくり基金利子	(479)	(479)	

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課		民生委員会運営事業 1202	地域住民の実情を把握し、情報提供や関係機関との連絡調整を行い、地域住民の福祉向上のために活動している民生児童委員、主任児童委員に対する支援を行う。 平成28年は委員改選の年である。 委員数　69人		5,507	5,166	341
			特定財源の内訳	県支出金　民生児童委員交付金	(4,438)	(4,438)	
	拡	臨時福祉給付金事業 1203	消費税率の引き上げに伴い、低所得者への負担軽減のため、臨時福祉給付金を支給する。		47,000	37,817	9,183
			①臨時福祉給付金 対象見込人数　6,000人　　一人3,000円支給		(22,000)	(37,817)	△ 15,817
	新		年金生活者等の生活を支援するため、臨時福祉給付金を支給する。 ②低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 対象見込人数　700人　　一人30,000円支給		(25,000)		25,000
			○Ｈ２７補正 **低所得の65歳以上者向け給付金** 対象見込人数3,400人　一人30,000円支給				
			特定財源の内訳	国庫支出金　臨時福祉給付金事業費補助金	(18,000)	(31,200)	△ 13,200
				臨時福祉給付金事務費補助金	(4,000)	(6,617)	△ 2,617
				年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金	(21,000)		21,000
				年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金	(4,000)		4,000
				目　　計	177,748	173,757	3,991

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障がい者福祉費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	障がい者福祉サービス事業 1211	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した障がい者に対して、サービスの利用に要する費用から利用者負担を控除した額を給付費として支給する。	554,209	444,823	109,386
		○介護給付・訓練給付 (1)介護給付 居宅介護・同行援護・行動援護、生活介護　等 (2)訓練給付 就労継続支援、共同生活支援　等 (3)児童 発達支援、放課後等デイサービス (4)計画相談	(550,000)	(440,000)	110,000
		特定財源の内訳　国庫支出金　障害者給付費	(275,000)	(220,000)	55,000
		特定財源の内訳　県支出金　障害者給付費	(137,500)	(110,000)	27,500
	身体障がい児者補装具給付 1222	障がい者の身体上の欠損又は機能の損傷を補うための補装具を給付する。 車いす・補聴器・盲人用杖等の購入、修理 給付件数見込　36件（平成27年見込み） （平成26年　44件）	5,500	4,500	1,000
		特定財源の内訳　国庫支出金　補装具給付費	(2,750)	(2,250)	500
		特定財源の内訳　県支出金　補装具給付費	(1,375)	(1,125)	250

障害者手帳保持者数と給付費の推移（年度末統計）

年度	障害者手帳保持者数(人) 計	身体	知的	精神	給付費（千円）
23	1,866	1,422	229	215	322,006
24	1,938	1,442	243	253	361,519
25	1,978	1,463	250	265	396,351
26	1,992	1,407	306	279	438,500
27(見込)					496,536

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	障がい者等手当 1224	特別障害者手当等の支払いを行う。	13,743	14,301	△ 558
		（１）特別障害者手当　（該当見込人数　35人） 20歳以上で日常生活に常時特別の介護を要する在宅の重度障がい者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。	(11,181)	(11,806)	△ 625
		（２）障害児福祉手当　（該当見込人数　14人） 20歳未満の在宅の重度障がい児に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。	(2,433)	(2,366)	67
		（３）手当等審査医師委託　審査会　７回予定	(129)	(129)	
		特定財源の内訳　国庫支出金　福祉手当国庫負担金	(10,210)	(10,628)	△ 418
	地域生活支援事業 1232	創意工夫により地域の実情に即して障がい者の日常の地域生活サービスを行う。	32,132	25,918	6,214
		（１）相談支援（上伊那圏域障害者総合支援センター負担金）	(6,127)	(5,781)	346
		（２）手話通訳者等派遣事業　見込40件	(128)	(109)	19
		（３）日常生活用具給付　見込500件	(5,600)	(6,100)	△ 500
		（４）移動支援(外出支援)　見込700件	(15,000)	(12,000)	3,000
		（５）知的障がい者職親制度　見込１人	(360)	(360)	
		（６）視覚障がい者ガイドヘルパー派遣【廃止】		(123)	△ 123
		（７）生活サポート【廃止】		(804)	△ 804
		【(6)　(7)は障害サービスで対応できるため】			
		（８）住宅改造費助成　見込　2件	(1,260)		1,260
		（９）自動車改造助成　見込　1件	(100)		100
		(10) タイムケア事業　利用見込　30人 障がい者介護者の負担軽減のため一時預かりを行う。一人年間300時間限度。	(2,000)		2,000
		(11) 希望の旅補助（社協）	(80)		80
		(12) 軽度・中度難聴児補聴器補助　見込　2件	(100)		100
		【(8) ～ (12) は事務事業統合により1235より移動】			
		特定財源の内訳　国庫支出金　地域生活支援事業費	(9,574)	(12,959)	△ 3,385
		特定財源の内訳　県支出金　地域生活支援事業費	(4,650)	(6,479)	△ 1,829
		特定財源の内訳　県支出金　自立支援事業費	(1,780)		△ 2,197
	障がい者福祉施設管理 1233	指定管理者により次の障がい者施設の管理や事業運営を行う。	10,213	10,429	△ 216
		（１）障がい者センター高砂園　ＮＰＯ法人身体障がい者福祉協会を指定管理者とし、施設管理と障がい者のデイサービスを実施する。	(6,861)	(6,921)	△ 60
		（２）障がい者センター高砂園土地借上料 Ａ＝2,935㎡　２人より	(2,812)	(2,968)	△ 156

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	更生医療給付 1234	障がい者の身体上の障がいを除去したり障がいの程度を軽減したりするための医療費を給付する。 更生医療　見込　15人 育成医療　見込　10人		6,000	5,920	80
		特定財源の内訳	国庫支出金　更生医療給付費	(3,000)	(2,960)	40
			県支出金　更生医療給付費	(1,500)	(1,480)	20
	障がい者福祉事業（国県） 1235	国又は県の補助を受けて障がい者福祉の施策を実施する。			4,442	△ 4,442
		【事務事業統合により1232へ移動】				
		（１）住宅改造費助成　見込件数３件（３）			(1,890)	△ 1,890
		（２）自動車改造助成　見込件数１件（１）			(100)	△ 100
		（３）タイムケア事業　利用人数25人（23）			(2,300)	△ 2,300
		障がい者介護者の負担軽減のため一時預かりを行う。一人年間300時間限度。現在47人登録。				
		（４）希望の旅補助　知的			(80)	△ 80
		特定財源の内訳	県支出金　自立支援事業費		(2,197)	△ 2,197
	障がい者福祉事業（市単） 1237	駒ヶ根市単独で障がい者福祉の施策を行う。		14,117	17,611	△ 3,494
		（１）大萱の里建設費償還負担金　【平成27年で終了】			(4,010)	△ 4,010
		（２）心身障害者扶養共済制度掛金補助		(300)	(300)	
		（３）身体障害者福祉協会補助		(100)	(100)	
		（４）手をつなぐ育成会補助		(50)	(50)	
		（５）肢体不自由児父母の会補助		(10)	(10)	
		（６）障がい者希望とふれあい事業補助		(900)	(1,000)	△ 100
		（７）精神障がい者通所補助		(72)		
		【事務事業統合により1235より移動】				
		（８）在宅重度障がい者介護慰労金　見込27人		(3,030)	(3,330)	△ 300
		（９）障がい者激励金　見込360人		(6,480)	(6,480)	
		（身障・精神１級、療育Ａのみ）				
		(10) 難病患者激励金　見込50人		(650)	(504)	146
		(11) 福祉タクシー券給付金　見込1,750枚		(875)	(612)	263
		(12) 特殊寝台タクシー券給付金　見込140枚		(70)	(125)	△ 55
		(13) ふとん丸洗い乾燥給付金　見込３枚		(5)	(5)	
		(14) 福祉おむつ券給付金　見込1,040枚		(1,560)	(1,080)	480
			目　計	635,914	527,944	107,970

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	老人福祉費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	老人福祉事務 1230	高齢者クラブ、敬老会への補助及び敬老祝い金品の支給を行う。		7,400	7,352	48
		（１）高齢者クラブ連合会補助　会員2,037人		(1,765)	(1,765)	
		（２）単位高齢者クラブ補助（21クラブ）		(888)	(888)	
		（３）敬老会補助　見込5,000人		(3,000)	(3,000)	
		（４）米寿記念品　見込230人		(1,150)	(1,150)	
		（５）100歳敬老祝い金　12人見込み		(240)	(200)	40
		（６）最高齢者祝い金等（男女各１人）		(67)	(59)	8
		（７）その他　（事務費、積立金等）		(290)	(290)	
		特定財源の内訳	県支出金　高齢者クラブ補助金	(895)	(895)	
			寄附金	(200)	(200)	
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(4,400)		4,400

<table>
<tr><th>主管</th><th colspan="2">事　業　名</th><th>事　業　の　概　要</th><th>予算額</th><th>前年度
当初予算額</th><th>比較</th></tr>
<tr><td rowspan="2">福祉課</td><td></td><td>老人福祉対策事業
1231</td><td>高齢者の自立を支援する施策を実施する。

（１）日常生活用具貸与事業　利用見込９台
（２）緊急通報システム設置　利用見込120件
（３）生活援助員派遣事業 利用見込60世帯
（４）福祉住宅整備事業
利用見込：住宅４件、下水５件
（５）マッサージ券交付事業　利用見込200人
（６）布団丸洗い券交付事業　利用見込100人
（７）一人暮らし高齢者慰問事業
対象者見込450人
（８）訪問理美容券交付事業　利用見込200人
（９）福祉タクシー券交付事業　利用見込　700人
（10）特殊寝台車福祉タクシー券交付事業
利用見込150人
（11）割引タクシー券交付事業　利用見込　1,520人
（12）その他事務費等

割引タクシー券交付状況
<table><tr><th></th><th>交付者数（人）</th><th>交付枚数（枚）</th><th>利用枚数（枚）</th><th>市費（千円）</th></tr><tr><td>H26実績</td><td>1,420</td><td>67,980</td><td>34,489</td><td>6,256</td></tr><tr><td>H27見込</td><td>1,440</td><td>68,800</td><td>36,500</td><td>6,600</td></tr><tr><td>H28予算</td><td>1,520</td><td>76,800</td><td>38,600</td><td>7,000</td></tr></table></td><td>27,632

(76)
(4,436)
(4,118)
(3,520)

(288)
(90)
(292)

(800)
(5,000)
(1,400)

(7,000)
(612)</td><td>28,388

(98)
(5,500)
(3,765)
(3,520)

(288)
(90)
(292)

(800)
(5,000)
(1,400)

(7,000)
(635)</td><td>△ 756

△ 22
△ 1,064
353

△ 23</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定財源の内訳</td><td>分担金及び負担金　利用者負担金
県支出金　地域福祉総合助成金
財産収入　老人福祉基金利子</td><td>(1,218)
(1,260)
(53)</td><td>(1,593)
(1,260)
(53)</td><td>△ 375</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td></td><td>家庭介護者慰労事業
1236</td><td>寝たきり高齢者等を介護している方に、期間に応じた慰労金の支給及び介護者の交流や支援を行う。

見込み人数　252人
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th><th>見込人数</th></tr><tr><td>10年以上</td><td>16万円</td><td>10人</td></tr><tr><td>5年以上
10年未満</td><td>9万円</td><td>40人</td></tr><tr><td>5年未満</td><td>6万円</td><td>182人</td></tr><tr><td>1人暮らし寝たきり
認知症激励</td><td>3万円</td><td>20人</td></tr></table></td><td>16,720</td><td>17,050</td><td>△ 330</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定財源の内訳</td><td>繰入金　ふるさとづくり基金繰入金</td><td>(16,720)</td><td></td><td>16,720</td></tr>
</table>

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	養護老人ホーム入所措置事業 1239	環境上及び経済的理由により在宅での生活が困難で、支援が必要な方が入所するための措置を行う。 【養護老人ホーム】 ・南箕輪養護老人ホーム　11名 ・みすず夢ゆりの里　　11名 ・１人平均月額209千円	55,208	57,072	△ 1,864
		特定財源の内訳　分担金及び負担金　老人福祉法第28条徴収金	(8,880)	(9,553)	△ 673
	シルバー人材センター運営事業 1248	駒ヶ根伊南シルバー人材センターに対し、運営補助を行う。 ・伊南４市町村　人口割80%、均等割20% ・当市会員数358人（H27.3.31）	7,472	7,464	8
	老人福祉施設運営負担事業 1268	フラワーハイツ・観成園等老人福祉施設に係る負担金等を支払う。	34,563	37,558	△ 2,995
		（１）上伊那福祉協会施設建設負担金 特別養護老人ホーム越百園 特別養護老人ホームみのわ園 特別養護老人ホームコンソール大芝 特別養護老人ホームかたくりの里 養護老人ホームみすず夢ゆりの里	(13,028)	(13,224)	△ 196
		（２）伊南福祉会施設負担金　フラワーハイツ	(3,767)	(3,903)	△ 136
		（３）伊南行政組合負担金 観成園 フラワーハイツ	(12,020)	(14,322)	△ 2,302
		（４）老人福祉施設等運営費補助金 エーデルこまがね他	(5,748)	(6,109)	△ 361
		目　計	148,995	154,884	△ 5,889

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	老人福祉施設費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	老人福祉施設管理運営事業 1249	ふれあいセンター・老人憩いの家等老人福祉施設の管理運営を行う。	16,068	16,892	△ 824
		（１）ふれあいセンター指定管理料	(2,437)	(2,437)	
		（２）長寿荘指定管理料	(2,192)	(2,192)	
		（３）やまびこ荘指定管理料	(2,126)	(2,126)	
		（４）福寿荘指定管理料	(1,639)	(1,639)	
		（５）老人福祉施設借地料	(7,369)	(7,464)	△ 95
		（６）修繕費等	(305)	(1,034)	△ 729
		特定財源の内訳　諸収入　雑入	(1,063)	(1,063)	
		目　計	16,068	16,892	△ 824

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	福祉センター費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	福祉センター施設管理事業 1258	福祉センターの管理運営を行う。	5,242	5,313	△ 71
		（１）福祉センター指定管理料	(4,311)	(4,371)	△ 60
		（２）借地料 Ａ＝900㎡	(631)	(642)	△ 11
		目　計	5,242	5,313	△ 71

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	8	福祉医療費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	福祉医療支給事務 0502	福祉医療給付事業に必要な事務費の支出を行う。		21,557	20,611	946
		（１）臨時職員（事務員）賃金　１名分		(77)	(77)	
		（２）旅費・事務用品、システム改修など		(122)	(122)	
		（３）医療機関・集計機関への手数料		(19,208)	(18,309)	899
		（４）上伊那広域負担金		(2,150)	(2,103)	47
		特定財源の内容	県支出金　福祉医療費事務費補助金	(6,017)	(5,738)	279
	子ども医療費支給事業 0505	０歳から中学校３年生までの子どもへの給付を行う。（所得制限なし） 予定対象人数　4,395人		67,000	66,400	600
		特定財源の内容	県支出金　福祉医療費事務費補助金	(15,750)	(16,500)	△ 750
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(50,000)		50,000
	心身障がい者医療費支給事業 0506	身体障がい者手帳１～４級・療育手帳Ａ１～Ｂ２・精神障がい者保健福祉手帳１～３級（通院のみ）の障がい者への給付を行う。 予定対象人数　590人		42,000	41,300	700
		特定財源の内容	県支出金　福祉医療費事務費補助金	(15,390)	(15,050)	340
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(25,000)		25,000
	高齢心身障がい者医療費支給事業 0507	65歳以上の国民年金法施行令別表該当者への給付を行う。 予定対象人数　620人		36,300	34,900	1,400
		特定財源の内容	県支出金　福祉医療費事務費補助金	(18,150)	(17,450)	700
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(15,000)		15,000
	母子医療費支給事業 0508	18歳未満の児童を有する母と子への給付を行う。 予定対象人数　630人		10,600	10,200	400
		特定財源の内容	県支出金　福祉医療費事務費補助金	(5,300)	(5,100)	200
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(4,750)		4,750
	父子医療費支給事業 0509	18歳未満の児童を有する父と子への給付を行う。 予定対象人数　40人		500	400	100
		特定財源の内容	県支出金　福祉医療費事務費補助金	(250)	(200)	50
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(250)		250

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	特定疾患医療費支給事業 0513	旧特定疾患認定患該当者への給付を行う。（特定疾患医療のみ） 予定対象人数　20人	900	900	
		目　計	178,857	174,711	4,146

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	10	国民年金費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	国民年金事務 0302	被保険者等に公的年金制度の意義・役割の理解を深めるよう啓蒙し「国民皆年金」の充実を図り、国民年金の相談や手続を行う。また、引き続き年金事務所と連携し、無年金者の解消を図る。 上伊那広域連合負担金、事務用品購入等		710	699	11
		特定財源の内容	国庫支出金　基礎年金事務費委託金	(710)	(699)	11
		目　計		710	699	11

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	12	国民健康保険費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	国民健康保険特別会計繰出事業 0512	国民健康保険の運営に要する人件費の繰出金を支出する。		344,368	210,116	134,252
		（１）職員（給料、職員手当等、共済費）　６名分		(42,909)	(38,628)	4,281
		（２）退職手当繰出金　６名分		(4,079)	(3,731)	348
		（３）臨時職員賃金（保健師・事務員）　７名分		(2,634)	(2,636)	△ 2
		国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。				
		（１）保険基盤安定繰出金		(140,000)	(105,500)	34,500
		（２）事務費分（需用費、手数料、国保連合会負担金）		(15,367)	(15,523)	△ 156
		（３）運営協議会委員報酬　11名分		(164)	(182)	△ 18
		（４）財政安定化支援繰出金		(11,075)	(10,859)	216
		（５）その他国保財政安定化支援繰出金		(115,000)	(20,000)	95,000
		（６）出産育児一時金分		(8,400)	(8,400)	
		（７）上伊那広域連合負担金		(4,740)	(4,657)	83
		特定財源の内容	国庫支出金　保険基盤安定事業負担金	(24,400)	(19,750)	4,650
			県支出金　保険基盤安定事業負担金	(80,600)	(59,375)	21,225
		目　計		344,368	210,116	134,252

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	13	介護保険費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	介護保険関連事業 3405	介護保険特別会計繰出金の支払い等、介護保険に関連する事業を行う。		464,318	461,878	2,440
		（１）介護保険特別会計繰出金		(463,068)	(459,888)	3,180
		（２）社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業		(100)	(240)	△ 140
		（３）介護保険利用者支援事業 低所得者への介護利用料軽減		(600)	(700)	△ 100
		（４）緊急宿泊支援事業(通所介護者の利用100人日等)		(550)	(550)	
		（５）介護予防備品整備事業			(500)	△ 500
		特定財源の内訳	国庫支出金			
			低所得者保険料軽減負担金	(1,700)	(1,700)	
			県支出金　地域福祉総合助成金	(280)	(280)	
			低所得者保険料軽減負担金	(850)	(850)	
		目　計		464,318	461,878	2,440

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	14	福祉のまちづくり費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	福祉のまちづくり事業 1253	福祉のまちづくり事業を展開する。 【事務事業統合により1201へ移動】		1,304	△ 1,304
		（１）災害時住民支えあいマップを電子データ化し、地域との協働で要援護者に対する安全安心な支援体制が構築できるようシステムの整備・保守等を行う。		(1,304)	△ 1,304
		目　計		1,304	△ 1,304

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	15	後期高齢者医療費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	後期高齢者医療関連事業 0514	後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、長野県後期高齢者医療広域連合へ事業費を支出する。 また、後期高齢者医療特別会計への繰出金の支払を行う。		391,685	380,712	10,973
		（１）長野県後期高齢者医療広域連合負担金		(11,201)	(11,394)	△ 193
		（２）療養給付費負担金		(297,908)	(292,585)	5,323
		（３）一般管理事務費、徴収事務費繰出金		(2,699)	(2,648)	51
		（４）保険基盤安定繰出金		(79,877)	(74,085)	5,792
		特定財源の内容	県支出金　保険基盤安定事業負担金	(59,907)	(55,563)	4,344
		目　計		391,685	380,712	10,973

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	児童福祉職員人件費 0059	児童福祉事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員60名分	347,364	330,632	16,732
		特定財源の内容：分担金及び負担金　児童発達支援費負担金	(6,468)	(4,894)	1,574
市民課	児童扶養手当等支給事務 0304	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図ることを目的として、その児童が18歳に達する年度まで手当を支給する。 【福祉課へ事務移管（目　母子福祉費へ移動】 手当月額　42,000円～9,910円		116,335	△ 116,335
		特定財源の内容：国庫支出金　児童扶養手当国庫負担金		(38,777)	△ 38,777
		特別児童扶養手当事務費委託金		(130)	△ 130
	児童手当支給事務 0305	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前の子どもに手当を支給する。 【児童手当（月額）】 ・０歳～３歳未満　15,000円 ・小６修了前（１子２子）　10,000円 ・小６修了前（３子以降）　15,000円 ・中学生　10,000円 ・特例給付　5,000円	558,665	571,917	△ 13,252

【対象児童数】（単位：人）

区分	単位（円）	0～3歳未満	3歳以上小学校終了前	小学校終了後中学校終了前	計
第1.2子	10,000		25,346		25,346
	15,000	8,447			8,447
第3子以降	10,000			10,588	10,588
	15,000		4,262		4,262
特例給付	5,000	109	856	512	1,477
計（人）		8,556	30,464	11,100	50,120
支給額（千円）		127,250	321,670	108,440	557,360

	特定財源の内容：国庫支出金　児童手当交付金	(388,441)	(397,646)	△ 9,205
	県支出金　児童手当県交付金	(84,459)	(86,496)	△ 2,037

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	子育て世帯臨時特例給付金事務 0306	消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施する。			16,043	△ 16,043
		（１）事務費 臨時職員１名分、ＯＡ機器、消耗品等			(2,843)	△ 2,843
		（２）事業費 対象児童4,400人　１人当たり3,000円			(13,200)	△ 13,200
		特定財源の内容	国庫支出金			
			子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金		(2,843)	△ 2,843
			子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金		(13,200)	△ 13,200

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課		児童福祉総務管理事務 1260	未就園児の子育て支援、食育の推進を行う。		37,834	23,861	13,973
	拡		（１）きっずらんど事業（アルパ、経塚） 乳幼児と親が一緒に遊び、親同士や親子の交流を深める。 ・年間利用者見込　4,500組		(9,062)	(2,694)	6,368
			（２）一時預かり事業（8か月児以上） 一時的に保育が困難な未就園児を預かる。 ・年間利用者見込　1,400人		(5,915)	(5,800)	115
	新		（３）一時預かり事業（8か月児未満） ・年間利用見込　1,200人		(1,200)		1,200
	新		（４）病児・病後児保育　年間利用見込　400人		(8,000)	(107)	7,893
			（５）ファミリーサポートセンター委託		(2,350)	(2,350)	
			（６）世代間交流促進事業 ・保育アシスタント　５名配置 （公立保育園・幼稚園）		(3,071)	(4,607)	△ 1,536
			（７）保育園・幼稚園施設営繕委託		(1,800)	(1,800)	
			（８）認可外保育施設採暖費補助		(36)	(36)	
			（９）たかずやの里建設負担金		(2,910)	(2,920)	△ 10
			(10) その他総務管理事務		(3,490)	(3,547)	△ 57
			特定財源の内容	分担金及び負担金			
				子育て支援交流室登録料	(162)	(134)	28
				地域子育てファミリーサポート事業負担金	(4,030)	(4,255)	△ 225
				国庫支出金			
				子ども・子育て支援事業交付金	(8,682)	(5,554)	3,128
				県支出金			
				認可外保育施設児童処遇向上事業補助金	(17)	(17)	
				子ども・子育て支援事業交付金	(8,682)	(5,554)	3,128
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(13,000)		13,000

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	拡	子育て家庭教育事業 1283	子どもに関する相談や関係機関・部署の連携による子育て支援や地域における連携支援体制の整備等を通じ、子育て不安の解消や家庭教育力の向上を図る。		24,038	25,994	△ 1,956
			（１）家庭児童相談・教育相談・保育カウンセラー相談・不登校児童支援、要保護児童等支援ネットワークの運営・虐待等の防止 ・家庭児童相談員２名、教育相談員２名、保育カウンセラー１名、不登校対策指導主事１名報酬		(18,151)	(17,584)	567
			（２）地域子育て支援事業		(290)	(290)	
			（３）子育て10か条の普及・啓発		(84)	(117)	△ 33
			（４）ジュニアフレンドパーク事業 ・子どもの居場所づくり事業（継続４・新規２）（助産師・保健師等を派遣） ・十二天の森プレーパーク事業（４回）		(844)	(366)	478
			（５）子育て支援短期入所事業･家庭訪問支援等 ・子育て支援短期入所事業 ・ハッピーママサポート・育児支援家庭訪問事業		(230)	(230)	
			（６）子ども子育て会議（２回）　委員12名		(104)	(104)	
			（７）読み書き支援（小学生対象） ・スクリーニング検査等の実施 ・言語聴覚士等による読み書き指導 ・教材、ＩＣＴを活用した支援		(2,286)	(5,756)	△ 3,470
			（８）その他　子どもまつり負担金、消耗品等		(2,049)	(1,547)	502
			特定財源の内容	国庫支出金　地域少子化対策強化交付金	(173)		173
				子ども・子育て支援事業交付金	(73)		73
				発達障害児童生徒早期支援研究事業委託金		(5,260)	△ 5,260
				県支出金　子ども・子育て支援事業交付金	(73)		73
				負担金　ハッピーママサポート事業負担金	(27)	(27)	
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(10,000)		10,000
				諸収入　雑入	(30)	(200)	△ 170
		駒ヶ根地域自立支援施設運営事業 1287	駒ヶ根地域自立支援施設（児童発達支援施設つくし園、障がい者就労支援センター伊南桜木園、中間教室）の維持管理を行う。		4,645	4,648	△ 3
			（１）管理用燃料費、光熱水費、修繕料他		(3,522)	(3,429)	93
			（２）各種設備の点検、保守、管理		(1,123)	(1,219)	△ 96
			特定財源の内容	諸収入　施設運営費負担金	(900)	(900)	
				目　　計	972,546	1,089,430	△ 116,884

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	児童福祉運営費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	私立保育所運営事業 1263	私立保育園の運営に対する施設型給付費を支給する。 ・福岡、桜ヶ丘保育園の公定価格に基づく施設型給付費 私立保育園入所人数（4月初日） 保育園名 / H27 / H28見込 桜ヶ丘 / 82人 / 89人 福　岡 / 91人 / 96人 計 / 173人 / 185人 保育料調定及び収納見込 区　分 / 金　額 調定額 / 43,453千円 収入額 / 43,149千円 未納額 / 304千円 収納率 / 99.30％		168,932	158,112	10,820
		特定財源の内容	分担金及び負担金			
			保育所運営費負担金	(43,149)	(49,168)	△ 6,019
			国庫支出金			
			子どものための教育・保育給付費国庫負担金	(44,650)	(39,912)	4,738
			県支出金			
			子どものための教育・保育給付費県費負担金	(22,325)	(19,956)	2,369
			多子世帯保育料減免補助金	(1,157)	(1,177)	△ 20
	私立保育所補助事業 1265	私立保育園が特別に行う保育事業に対し補助を行う。 私立保育所特別保育事業補助金交付見込額内訳 保育園名 / 福岡保育園 / 桜ヶ丘保育園 延長保育事業 / 4,644千円 / 4,644千円 乳児保育事業 / 510千円 / 510千円 一時保育事業 / 1,473千円 / － 園外活動事業 / 80千円 / 160千円 研修代替職員雇用事業 / 122千円 / 31千円 郷土文化伝承活動事業 / 280千円 / － 合　計 / 7,109千円 / 5,345千円		12,454	12,107	347
		特定財源の内容	国庫支出金			
			子ども・子育て支援事業交付金	(3,296)		3,296
			県支出金			
			子ども・子育て支援事業交付金	(3,296)	(6,227)	△ 2,931
			目　計	181,386	170,219	11,167

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子福祉費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課		児童扶養手当等支給事務 0304	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図ることを目的として、その児童が18歳に達する年度まで手当を支給する。 【市民課より事務移管（目　児童福祉総務費より移動】 手当月額　42,330円～9,990円		113,503		113,503
			特定財源の内容	国庫支出金　児童扶養手当国庫負担金	(37,833)		37,833
				特別児童扶養手当事務費委託金	(167)		167
福祉課		母子父子福祉事業 1266	母子・父子家庭の生活安定のため適切な援助、指導を行い、自立促進を図るとともに児童の健全な成長を図る。		6,421	4,235	2,186
			・母子自立支援員　１名		(2,561)	(2,589)	△ 28
			・ひとり親家庭交流事業		(100)	(200)	△ 100
			・母子寡婦福祉会支援		(100)	(200)	△ 100
			・通学交通費助成　見込件数50件		(1,152)	(1,152)	
	新		・高等職業訓練促進給付金		(2,450)		2,450
			ひとり家庭の親が、専門性の高い資格（国家資格）を目指し、養成機関へ入学した場合、生活の負担の軽減を図るために給付金を支給する。また、卒業時にも修了支援給付金を支給する。				
			特定財源の内容	国庫支出金　高等職業訓練促進事業国庫負担金	(1,837)		1,837
				目　計	119,924	4,235	115,689

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	保育所運営事業 1270	公立保育園８園の運営を行う。	577,982	718,065	△ 140,083
		（１）嘱託保育士31名分報酬	(92,521)	(91,037)	1,484
		（２）嘱託調理員1名分報酬	(2,136)		2,136
		（３）臨時保育士50名分賃金	(68,070)	(65,244)	2,826
		（４）臨時給食調理員13名分賃金	(14,673)	(13,497)	1,176
		（５）給食賄材料費、保育材料他消耗品	(52,000)	(51,481)	519
		（６）光熱水費ほか保育園管理経費	(42,327)	(37,306)	5,021
		（７）経塚保育園及び子育て支援センター建設	(306,255)	(459,500)	△ 153,245

公立保育園入所人数（4月初日）

保育園名	H27	H28見込
北　割	59人	58人
美須津	57人	70人
赤　穂	105人	103人
飯　坂	106人	117人
経　塚	81人	98人
すずらん	90人	78人
中　沢	61人	55人
東伊那	72人	69人
計	631人	648人

保育料調定及び収納見込

区　分	金　額
調定額	144,870千円
収入額	143,856千円
未納額	1,014千円
収納率	99.30%

特定財源の内容	分担金及び負担金			
	保育所運営費負担金（公立分）	(143,856)	(144,700)	△ 844
	長時間保育料	(5,933)	(6,863)	△ 930
	保育所職員給食費負担金	(7,668)	(6,705)	963
	保育料過年度収入	(1,656)	(1,514)	142
	保育所運営負担金（他市町村分）	(1,842)	(1,442)	400
	国庫支出金			
	社会資本整備総合交付金（都市再構築戦略事業）	(9,600)	(219,750)	△ 210,150
	県支出金　多子世帯保育料減免補助金	(3,937)	(3,957)	△ 20
	繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(10,000)		10,000
	諸収入　太陽光発電売電料	(300)	(200)	100
	市債　一般単独事業債	(2,200)	(9,000)	△ 6,800
	公共事業等債	(266,900)	(197,700)	69,200
	市町村振興資金	(20,800)		20,800
	目　計	577,982	718,065	△ 140,083

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	家庭児童福祉費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	児童発達支援事業 1282	発達障がい等心身に何らかの障がいあるいは発達特性を有し、訓練を必要とする幼児や児童に対して個別、集団の療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。		26,523	26,693	△ 170
		・児童発達支援（母子・単独通園）2,500人見込み				
		・放課後等デイサービス　340人見込み				
		・タイムケア（障がい児一時預かり）				
		（１）嘱託保育士他５名分報酬		(14,943)	(14,950)	△ 7
		（２）臨時保育士他賃金		(9,559)	(9,812)	△ 253
		（３）療育相談講師他謝礼		(591)	(705)	△ 114
		（４）訓練用消耗品ほか		(1,430)	(1,226)	204
		特定財源の内容	分担金及び負担金			
			児童発達支援費負担金	(19,135)	(16,792)	2,343
			児童発達支援施設運営費負担金	(4,932)	(7,706)	△ 2,774
			児童発達支援施設利用者負担金	(2,126)	(1,865)	261
			障害児福祉事業運営費負担金	(330)	(330)	
			目　計	26,523	26,693	△ 170

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども交流センター費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	子ども交流センター運事業 1281	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。		25,894	26,057	△ 163
		・子ども交流センター４館の運営				
		（１）児童厚生員（臨時職員）賃金　８名分		(13,606)	(13,617)	△ 11
		（２）多様児、障がい児担当加配賃金		(4,720)	(4,645)	75
		（３）長期休暇等対応賃金		(1,881)	(1,851)	30
		・中沢・東伊那子どもクラブの運営指導員（臨時職員）賃金　２名分		(1,196)	(1,181)	15
		・三和森屋根等改修工事負担金			(1,328)	△ 1,328
		・施設維持費　消耗品、光熱水費、修繕料等		(4,491)	(3,435)	1,056
		特定財源の内容	使用料　子ども交流センター使用料	(3,800)	(3,600)	200
			国庫支出金　子ども・子育て支援事業交付金	(7,633)		7,633
			県支出金　子ども・子育て支援事業交付金	(7,633)	(9,964)	△ 2,331
			雑入　太陽光電力売電料	(269)	(260)	9
			目　計	25,894	26,057	△ 163

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	7	青少年育成費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
社会教育課	青少年育成事業 1001	1　地域の青少年健全育成を推進するための事業を行う。	1,865	1,635	230
		（1）市内16地区子ども会活動支援	(722)	(555)	167
		（2）ジュニアリーダー研修会開催　８回開催	(349)	(349)	
		（3）クリスマス子ども会開催	(50)	(50)	
		2　成人式を開催する。8/15　390人（予定）	(676)	(614)	62
		3　その他	(68)	(67)	1
	青少年育成センター事業 1003	1　青少年育成（補導）センター活動の推進や街頭補導活動、青少年育成のため研修、実践を行う。	739 (670)	743 (674)	△ 4 △ 4
		（1）街頭補導活動　月1回以上			
		（2）有害環境チェック活動　年２回			
		2　青少年問題協議会を開催する。	(69)	(69)	
		目　　計	2,604	2,378	226

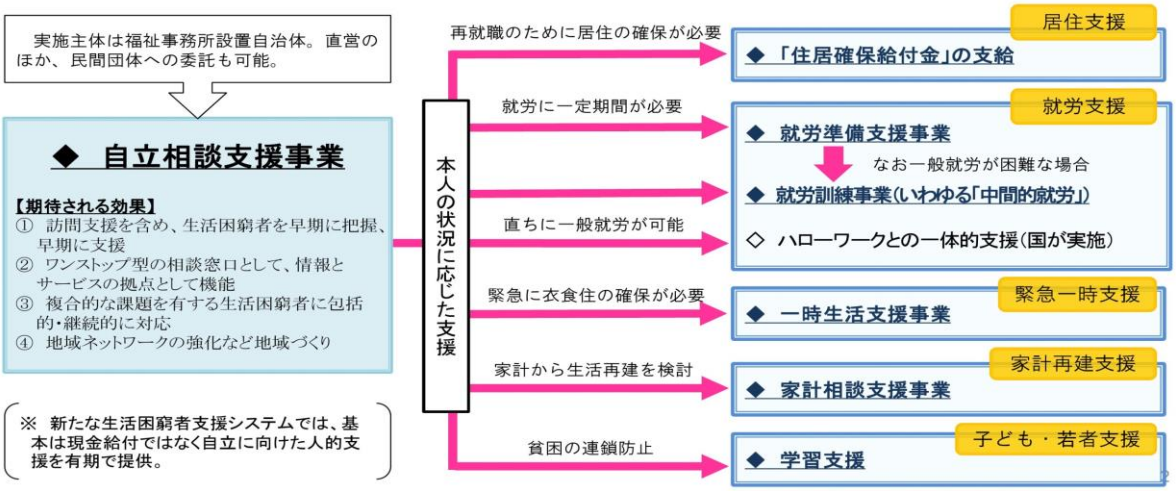
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		生活保護職員人件費 0060	生活保護事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員５名分		32,515	42,729	△ 10,214
			特定財源の内容	負担金及び分担金　授産施設事務費負担金	(3,513)	(7,291)	△ 3,778
福祉課	拡	自立支援事業 1294	生活困窮者自立支援制度に基づき、生活等で困窮している世帯に対し、相談員を配置し、各種支援を行う。 【1291より、生活困窮者自立支援事業にかかる費用のみ抜き出し、新事務事業コードを構成した】		17,108		17,108
			自立相談支援事業（直営）		(7,607)		7,607
			住宅確保給付金		(382)		382
			任意事業　就労準備支援事業		(5,358)		5,358
	新		一時生活支援事業		(270)		270
	新		家計支援事業		(1,217)		1,217
	新		学習支援事業		(1,450)		1,450
			特定財源の内訳	国庫支出金　生活困窮者自立支援事業補助金	(11,968)		11,968
				目　計	49,623	42,729	6,894

○　生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、以下の支援を実施。
①　就労の支援その他の自立に関する問題について相談対応
②　生活困窮者の抱えている課題を評価・分析し、そのニーズを把握
③　ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定　等

【自立相談支援事業と各種支援の関係】



款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	生活保護運営対策事務	生活保護事業に係る事務費を支出する。		4,973	16,555	△ 11,582
	1291	福祉住宅管理（上市場・向ヶ丘）			(52)	△ 52
		住宅確保給付金(自立支援事業)　見込件数　３件			(382)	△ 382
		生活保護システム保守管理・改修		(4,029)	(6,042)	△ 2,013
		（マイナンバーシステム改修等対応による増）				
		生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業)			(5,240)	△ 5,240
		生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)			(3,640)	△ 3,640
		【生活困窮者自立支援事業は単独で1294を新設】				
			国庫支出金			
			中国残留邦人等支援事務費		(216)	△ 216
		特定財源の内訳	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	(866)	(2,376)	△ 1,510
			生活保護運営対策事業	(378)	(529)	△ 151
			生活困窮者自立支援事業補助金		(6,588)	△ 6,588
			諸収入　雑入	(60)		60

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	生活保護費支給事業 1292	生活困窮者に対して必要な保護をすることにより、最低限度の生活を保障し自立助長を図る。 （保護状況　72世帯　86人　H27.12.31現在） 在宅 生活扶助（衣食その他　日常生活の需要等の費用） 住宅扶助（家賃、地代や修理など住居の費用） 介護扶助（介護サービスを受けるための費用） 教育扶助（教育に必要な費用） 医療扶助（病気の治癒に必要な費用） その他扶助（葬儀等の費用） 救護施設（順天寮17人、富草寮3人） 保護施設通所事業（順天寮2人） 授産施設 通所授産　18人 家庭授産　2人	210,000 (43,000) (14,000) (4,000) (1,000) (75,000) (548) (56,640) (3,360) (12,452)	210,218 (49,700) (10,723) (3,398) (1,833) (85,000) (150) (47,111) (12,303)	△ 218 △ 6,700 3,277 602 △ 833 △ 10,000 398 9,529 149
		特定財源の内訳　国庫支出金　生活保護費	(157,500)	(157,663)	△ 163
		特定財源の内訳　県支出金　生活保護法第73条件負担金	(714)	(750)	△ 36
		特定財源の内訳　諸収入　生活保護法第63条等返還金	(100)	(100)	
		目　計	214,973	226,773	△ 11,800

生活保護の推移と目標（年度末）

年度	世帯数	人数	率（人口千人当たり人数）
H24	63	84	2.4
H25	73	109	3.2
H26	73	94	2.8
H27	72	86	2.5
H28見込み			2.5
H35目標			2.0

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	5	福祉企業センター総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	福祉企業センター総務事務 1296	福祉企業センターを管理運営するための経費を支出する。 （１）建物面積　702㎡（４作業室、食堂外） （２）開所日数見込み　２４０日/年 （３）嘱託職員　６人　臨時職員　２人 （４）公用車　４台（普１台、軽３台）		18,390	16,162	2,228
		特定財源の内訳	分担金及び負担金　施設事務費負担金	(8,939)	(5,012)	3,927
			訓練等給付費負担金	(9,431)	(11,130)	△ 1,699
			使用料及び手数料　利用料	(10)	(10)	
			諸収入　電話料	(10)	(10)	
			目　計	18,390	16,162	2,228

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	6	福祉企業センター事業費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	福祉企業センター運営事業 1297	委託加工及び生産物売払いに要する費用及び作業員に対する工賃の支払いを行う。 （１）取引企業数　１８社 （２）通所人員　３４人 ①身体障がい者　５人 ②知的障がい者　１２人 ③精神障がい者　３人 ④65歳以上　７人 ⑤その他　７人 （内、事務費対象者30人）		14,445	14,550	△ 105
		特定財源の内訳	使用料及び手数料　委託加工料	(14,400)	(14,500)	△ 100
			財産収入　製品売払収入	(45)	(50)	△ 5
			目　計	14,445	14,550	△ 105

受託高と工賃　（千円）

	H28予算	H27見込み	H26	H25
受託高	14,445	11,650	11,634	12,659
利用者工賃	13,001	10,830	10,774	11,968

款	3	民生費
項	4	災害救助費
目	1	災害救助費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	災害援護事業 1298	火災見舞金の支払いを行う。 全焼　50,000円　　半焼　30,000円	130	130	
		目　　計	130	130	

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	保健衛生職員人件費 0061	保健衛生事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員18名分	116,073	105,901	10,172
地域保健課	上伊那広域連合負担事務 0521	上伊那全域を対象として上伊那広域連合で行う在宅当番医療事業等を適正に運営し、休日の緊急・救急医療体制を整えるための負担金及び広域で行う地域医療再生事業の負担金を支払う。	7,498	7,163	335
		（１）在宅当番医療事業（休日昼間救急患者対応）	(950)	(950)	
		（２）保健福祉総務（当番医外保健福祉事業人件費）	(3,225)	(3,173)	52
		（３）歯科当番医関係、医師会准看運営補助	(1,329)	(1,329)	
		（４）地域医療再生事業負担金	(1,994)	(1,711)	283
環境課	伊南行政組合負担事務 0522	伊南行政組合設置の火葬場などの運営経費の負担を行う。	36,660	52,119	△ 15,459
		（１）総務費等一般運営負担	(19,646)	(35,646)	△ 16,000
		（２）聖苑事業負担	(17,014)	(16,473)	541
		特定財源の内容　負担金　聖苑周辺整備負担金		(1,143)	△ 1,143
地域保健課	病院事業負担事務 0533	昭和伊南総合病院の運営経費の負担を行う。地域医療の確保を図るため、夜間一次救急負担等を行う。 経営改革プランによる経営基盤安定化のための基準外繰り出し１億円（駒ヶ根市負担72,000千円）を継続する。	703,333	744,301	△ 40,968
		特定財源の内容　繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(72,000)	(72,000)	
子ども課	保健センター管理事務 0550	保健センターの維持管理を行う。	5,129	5,242	△ 113
		・燃料費、光熱水費等の支払い	(2,732)	(2,823)	△ 91
		・設備点検、清掃、警備等の委託	(2,115)	(2,115)	
		・施設の改修工事	(50)	(33)	17
		・その他　消耗品等	(232)	(271)	△ 39
		目　計	868,693	914,726	△ 46,033

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	予防接種事業 0523	乳幼児期から学童期、高校生までの感染症予防を目的とした予防接種事業（４種混合、３種混合、２種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブ、水痘）を行う。	59,335	59,898	△ 563
		（１）ワクチン代他予防接種用消耗品	(12,290)	(13,282)	△ 992
		（２）個別接種委託料	(46,664)	(46,216)	448
		（３）県外予防接種費補助金他	(381)	(400)	△ 19
地域保健課	高齢者結核予防事業 0524	感染症法に基づき、65歳以上の高齢者結核検診を実施する。 1,800人見込み	1,629	1,489	140
	高齢者インフルエンザ等予防事業 0542	予防接種法に基づき、65歳以上の高齢者インフルエンザワクチン予防接種、65歳以上５歳刻み年齢高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。 感染症予防のための対策用品の補充を行なう。	23,905	21,676	2,229
		高齢者インフルエンザ予防接種 対象9,750人中6,600人見込み（接種率68.0%） 1,700円自己負担	(18,228)	(15,773)	2,455
		肺炎球菌ワクチン予防接種 対象2,200人中1,710人見込み（接種率68.2%） 5,000円自己負担	(5,307)	(5,532)	△ 225
		対策用品の補充（手指消毒剤等）	(370)	(371)	△ 1
		目　計	84,869	83,063	1,806

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	保健指導費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
地域保健課	健康診査事業 0528	病気の早期発見、早期治療を推進するため、各種検診（健診）を実施する。	33,234	33,009	225
		（１）生活習慣病健診等（委託料）　（見込み数）	(201)	(320)	△ 119
		若年者節目健診　50人			
		（２）がん検診（委託料等）	(24,703)	(23,862)	841
		胃がん検診（地区、伊那健康）　960人			
		大腸がん検診（地区、伊那健康）　1,820人			
		肺がん検診（らせんＣＴ）　800人			
		子宮頸がん検診（検診車、医療機関）　1,040人			
		乳がん検診（マンモ）（検診車、医療機関）950人			
		乳がん検診（超音波）（検診車、医療機関）720人			
		前立腺がん検診（地区、伊那健康）　820人			
		（３）その他の健診（委託料）	(307)	(337)	△ 30
		ウィルス性肝炎（地区、伊那健康）　310人			
		（４）後期高齢者健診（委託料）　330人	(2,254)	(2,254)	
		（５）高齢者人間ドック補助　130人	(2,600)	(2,600)	
		（６）がん検診推進事業（無料クーポン事業）	(804)	(1,323)	△ 519
		（７）広域連合負担金	(2,365)	(2,313)	52

各種健（検）診対象者・内容

検診名		対象者		内容
生活習慣病予防健診（特定・若年者節目・高齢者）		特定：40歳～74歳（駒ヶ根市国民健康保険加入者のみ） 若年：30・35歳　高齢者：満75歳以上		身長・体重・腹囲・血圧・血液検査・尿検査・問診・診察
各種がん検診	胃がん検診	満40歳以上		バリウムによるX線撮影
	大腸がん検診	満40歳以上		2日間の便を採取し、潜血反応をみる検査
	子宮頸がん検診	満20歳以上の女性（2年に1回の検診）		子宮頸部の細胞診及び内診
	乳がん検診（マンモグラフィ）	満40歳以上歳以上の女性（2年に1回の検診）	40歳～59歳はマンモと超音波を毎年交互に受診可能	乳房専用のX線撮影機で2方向を撮影する検査
	乳がん検診（超音波）	満25歳～59歳の女性（2年に1回の検診）		超音波で乳房の内部を撮影する検査
	肺がん検診（らせんCT）	満40歳～74歳（3年に1回の検診）		肺をらせん状に撮影し、断面をみる検査
	前立腺がん検診	満50歳以上の男性		PSA検査（血液検査）
肝炎検査		40歳になる人及び41歳以上で過去に肝炎の検査を受けたことがない人		HBs抗原検査・HCV検査（血液検査）

特定財源の内訳	分担金及び負担金　検診料個人負担金	(3,928)	(3,613)	315
	国庫支出金			
	感染症予防事業費等国庫負担金	(100)	(875)	△ 775
	県支出金　健康増進事業費補助金	(723)	(795)	△ 72
	繰入金　国民健康保険特別会計繰入金	(1,158)	(1,386)	△ 228
	諸収入　後期高齢者医療広域連合補助金	(4,415)	(4,409)	6

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課		母子保健事業 0531	妊婦健診に係る費用の負担軽減を図るため、14回の健康診査公費負担を実施。新生児全戸訪問等を行い、妊娠期から乳幼児期までの健診、相談事業と発達や心身にフォローを要する児の早期発見、早期対応を目的とした事業を実施する。		58,661	57,442	1,219
			（１）嘱託職員１名分報酬		(2,755)	(2,614)	141
			（２）臨時職員、健診等医師、歯科医師他賃金		(7,598)	(8,141)	△ 543
			（３）妊婦一般健康診査業務委託 270人見込み		(31,264)	(31,264)	
			（４）妊婦一般健康診査支援事業補助 県外医療機関受診分補助　20人見込み		(803)	(803)	
			（５）保育園、幼稚園等巡回相談、支援委託		(8,252)	(7,774)	478
	拡		（６）不妊治療費助成、不妊カウンセリング ・特定不妊治療に加え一般不妊治療も助成対象 治療費の1／2　上限10万円　1年度1回申請 ・看護大学不妊カウンセラー　年6回の相談日 12件見込み　予約制		(1,710)	(1,000)	710
			（７）未熟児養育医療費 20件見込		(2,000)	(2,500)	△ 500
			（８）母子保健事業用報償費、需用費他		(2,149)	(2,596)	△ 447
	拡		（９）産後ケア・母乳相談等事業委託料 ・宿泊型　7割補助に拡大 17,500円×5人×5日 ・デイケア型　6時間滞在　7割補助 9800円×8人×3日 ・母乳相談等事業　2,000円×3枚の助成券交付 有効期限1年半 2000円×150人×2.5回		(1,360)	(750)	610
	新		(10) 新生児等訪問指導事業委託料 市内の医療機関又は助産所の助産師による訪問指導		(770)		770
			特定財源の内容	負担金　未熟児養育医療費自己負担金	(300)	(375)	△ 75
				県支出金　未熟児養育医療費負担金	(425)	(556)	△ 131
				国庫支出金　未熟児養育医療費国庫負担金	(850)	(1,112)	△ 262
				妊娠出産包括支援事業補助金	(1,663)	(4,096)	△ 2,433
				巡回支援整備事業補助金	(1,314)	(1,314)	
				諸収入　母子保健事業実費徴収金	(353)	(355)	△ 2
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(800)		800
				子ども・子育て支援事業交付金			
				・国庫補助金　乳児家庭全戸訪問事業	(597)		597
				・県補助金　　乳児家庭全戸訪問事業	(597)		597

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
地域保健課課		健康教育・健康相談事業 0534	生活習慣病予防を目的に、健康増進や生活習慣の改善を図るための健康教育、健康相談を実施する。また市民自ら健康づくり活動を実践するとともに、地域全体で取り組むことができるように、保健補導員等の地区組織活動を支援する。		12,422	16,519	△ 4,097
	新		（１）活動量計を用いた健康ステーション事業 駒ヶ根健康ステーションの開設・運用		(1,638)		1,638
			（２）保健補導員会、保健あすなろ会、食生活改善推進協議会等関係組織の研修や活動支援		(2,000)	(1,808)	192
			（３）健康フェスティバルの開催　10月		(130)	(85)	45
			（４）健康づくり講座		(100)		100
			（５）広報(市報、ＣＡＴＶ、資料等)		(127)	(129)	△ 2
			（６）献血推進事業		(39)	(39)	
			（７）職員　（管理栄養士・臨時事務）		(5,391)	(10,134)	△ 4,743
			（８）その他事業		(2,997)	(4,324)	△ 1,327
			特定財源の内訳	県支出金　健康増進事業補助金	(710)	(763)	△ 53
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(980)		980
				諸収入　雑入	(150)	(150)	
		精神・難病保健事業 0539	心の健康を保持増進し、こころの病を抱えた人の生活の質の向上を図るために保健事業を実施する。 ・自殺対策事業として、こころの相談日の実施、相談担当者の人材養成を行なう。 ・心身の健康づくり推進のための24時間電話相談窓口を継続する。		4,536	5,761	△ 1,225
			（１）「心の健康相談」		(158)	(158)	
			（２）心の健康講演会の開催			(118)	△ 118
			（３）こころのケア推進事業（カウンセリング等）		(483)	(485)	△ 2
			（４）こまがね健康ほっとダイヤル24(委託料) H26.7開始　相談数　月平均100件		(3,895)	(5,000)	△ 1,105
			特定財源の内訳	県支出金　自殺対策緊急強化事業補助金	(3,300)	(1,500)	1,800
				目　　計	108,853	112,731	△ 3,878

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	環境衛生費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
環境課	公衆衛生一般事務 0561	公衆衛生の向上と生活環境保全のため、死亡獣畜取扱場、雑排水対策、公衆浴場の確保、墓地経営許可事務、道路等公共施設における死亡小動物処理、市民・通勤通学者・旅行者の利便性確保のための公衆便所の管理、飼犬登録・狂犬病予防法による注射の実施、その他一般衛生対策、啓発事業等を行う。		6,320	5,525	795
		（1）雑排水浄化槽汚泥くみ取り補助事業		(8)	(12)	△ 4
		（2）冬期市街地水路通水確保		(120)	(120)	
		（3）公衆浴場経営安定化・設備改善補助事業		(2,210)	(1,410)	800
		（4）公衆便所管理　5カ所		(3,124)	(3,116)	8
		（5）飼犬登録事務、狂犬病予防注射済票の交付		(783)	(790)	△ 7
		（6）その他		(75)	(77)	△ 2
		特定財源の内容	県支出金　公衆浴場設備改善事業県補助金	(500)	(134)	366
			手数料　犬登録手数料	(1,408)	(1,518)	△ 110
	環境美化推進組合事務 0562	生活環境を市民自らの手で守る意識を高めるため、環境美化推進組合の活動を支援し、地域における環境美化事業を円滑に推進する。		3,506	3,506	
		（1）環境美化推進組合事務費交付金		(3,142)	(3,142)	
		（2）河川一斉清掃交付金		(348)	(348)	
		（3）その他		(16)	(16)	
	市有墓地管理事務 0564	市有墓地の管理を行う。（北の原、切石、射山原）		3,991	5,840	△ 1,849
		（1）墓地管理事務		(1,231)	(1,240)	△ 9
		（2）減債基金積立金		(2,760)	(4,600)	△ 1,840
		特定財源の内容	使用料　市有墓地使用料	(3,760)	(5,600)	△ 1,840
上下水道課	合併処理浄化槽設置事業 0569	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽の設置を推進する。		3,857	4,189	△ 332
		（1）合併処理浄化槽設置補助		(3,816)	(4,148)	△ 332
		（2）その他事務経費等		(41)	(41)	
		特定財源の内容	国庫支出金　循環型社会形成推進交付金	(1,266)	(1,376)	△ 110
			県支出金　浄化槽設置整備事業	(1,266)	(1,376)	△ 110
			目　計	17,674	19,060	△ 1,386

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境対策費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
環境課		生活環境事務 0571	環境美化啓発、環境教育の実施。公害発生防止及び生活環境保全を図るための生活環境測定の実施。公害防止協定等に基づく検査・調査、公害発生時の原因調査、対策のための検査・測定、初期対策等を行う。	2,963	3,016	△ 53
			（１）環境美化啓発・環境教育	(290)	(308)	△ 18
			（２）水質・騒音等生活環境測定	(2,038)	(2,060)	△ 22
			（３）公害防止協定に基づく検査・調査、公害発生時の対応	(635)	(648)	△ 13
		環境基本計画推進事業 0572	自然と調和したまちづくりを進めるため、環境市民会議等の会議を開催し、環境基本計画等の推進を行う。	367	376	△ 9
			（１）環境市民会議　６回開催	(113)	(113)	
			（２）環境セミナー開催　１回	(50)	(50)	
			（３）環境かわら版作成	(124)	(130)	△ 6
			（４）その他	(80)	(83)	△ 3
	拡	温暖化防止事業 0574	地球温暖化防止等、自然にやさしいまちづくり推進のため、省エネルギーと新エネルギーの推進を図る。	1,110	115	995
			（１）省エネルギーの啓発・推進	(19)	(20)	△ 1
			（２）えがおポイント　エコ事業	(1,000)		1,000
			（３）その他	(91)	(95)	△ 4
			特定財源の内容：繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(1,000)		1,000
	廃	えがおポイント事業 0576	温暖化防止事業に統合			
			目　計	4,440	3,507	933

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	上水道費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	水道事業会計繰出事務 1301	一般会計にて負担すべき経費について水道事業会計への繰出しを行う。	8,784	8,784	
		・公衆浴場の安定かつ継続的配慮として、水道事業会計へ公衆浴場水道料金の一部を負担する。	(40)	(40)	
		・安全な水を安定的に供給するため旧簡易水道事業に係る経費の一部について水道事業会計への繰出しを行う。			
		（１）起債元金分	(7,721)	(7,621)	
		（２）起債利子分	(1,023)	(1,123)	
	長野県上伊那広域水道用水企業団負担事務 1303	安全な水を安定的に供給するため長野県上伊那広域水道用水企業団へ起債元利償還金の一部を負担する。	13,511	17,018	△ 3,507
		（１）構成団体負担金	(13,511)	(17,018)	△ 3,507
		目　　計	22,295	25,802	△ 3,507

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	ごみ処理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
環境課	清掃総務事務 0581	廃棄物の適正な処理・処分及び生活環境の保全、公衆衛生の向上のため、地域環境美化、ごみ集積所補助等の事業、一般廃棄物処理業許可事務等を行う。	4,434	4,562	△ 128
		（１）不法投棄対策、パトロール	(3,998)	(3,974)	24
		（２）地区ごみステーション設置補助	(220)	(340)	△ 120
		（３）その他	(216)	(248)	△ 32
		特定財源の内容　手数料　諸申請手数料	(198)	(228)	△ 30
	ごみ減量資源化対策事業 0582	ごみの分別、資源化の推進等の広報、実践活動を通じ、ごみの減量・資源化及び適正処理の促進を図る。	7,942	9,610	△ 1,668
		（１）ごみ減量資源化対策用啓発事務	(200)	(263)	△ 63
		（２）資源物・ごみのガイドブック、収集カレンダー、啓発チラシ等の作成	(900)	(900)	
		（３）資源物等回収事業活動交付金	(2,890)	(2,890)	
		（４）生ごみ処理容器等購入補助	(1,890)	(3,350)	△ 1,460
		（５）その他	(2,062)	(2,147)	△ 85
		特定財源の内容　手数料　ごみ処理手数料	(1,232)	(1,190)	42
		特定財源の内容　諸収入　雑入	(2,610)	(2,680)	△ 70
	ごみ処理事業 0583	資源物及びごみの収集運搬・処理、土日常設のリサイクルステーションの管理運営を行う。	292,897	242,361	50,536
		（１）資源物・ごみの収集運搬委託事業 資源プラスチック、ペットボトル、びん、缶、古紙類、牛乳パック、布類、アルミ類、蛍光管、乾電池、廃食用油、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等の収集委託	(96,405)	(96,196)	209
		（２）不法投棄廃棄物等処理	(570)	(1,900)	△ 1,330
		（３）上伊那広域連合ごみ処理関係負担金	(131,968)	(82,951)	49,017
		（４）伊南行政組合ごみ処理関係負担金	(60,351)	(59,698)	653
		（５）大田切リサイクルステーション管理	(3,033)	(1,106)	1,927
		（６）ＢＤＦ一般家庭収集運搬	(300)	(240)	60
		（７）その他	(270)	(270)	
		特定財源の内容　手数料　ごみ処理手数料	(19,418)	(16,560)	2,858

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
環境課	生ごみ堆肥化事業 0589	生ごみの資源化及び上伊那広域連合ごみ処理基本計画による公共施設生ごみ分別処理のため、市内公共施設生ごみ並びに家庭生ごみのモデル地区回収により堆肥化事業を行う。	19,044	23,700	△ 4,656
		（１）生ごみ堆肥化集中処理実証実験	(12,965)	(17,592)	△ 4,627
		（２）大型生ごみ処理機維持管理	(6,079)	(6,108)	△ 29
		特定財源の内容　諸収入　雑入	(3,315)	(5,850)	△ 2,535
		目　計	324,317	280,233	44,084

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	し尿処理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
環境課	し尿処理事業 0591	伊南行政組合設置の衛生センター事業の経費負担を行う。	40,526	45,371	△ 4,845
		（１）伊南行政組合衛生センター	(40,526)	(43,871)	△ 3,345
		（２）し尿下水道投入処理施設基本構想策定		(1,500)	△ 1,500
		目　計	40,526	45,371	△ 4,845

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	労働職員人件費 0062	労働事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員１名分	5,997	5,874	123
商工観光課	労政総務事務 0701	雇用対策や人材の確保を図るため以下の事業を推進する。	10,112	10,033	79
		（１）職業相談室運営支援事業 伊那公共職業安定所で設置した駒ヶ根市地域職業相談室の運営を支援することで、相談室を訪れる求職者の就業支援を行う。	(239)	(239)	
		（２）ふるさと人「財」確保事業 技術者や若年労働者を中心とした労働力の確保を図るため、雇用対策協議会の活動を通じ大学との連携を図り、大学生等のＵＩターン促進事業等による人材誘導などに取り組む。	(500)	(500)	
		（３）障がい者雇用奨励金事業 障がい者の雇用の促進及び社会参加の促進を図るため、公共職業安定所の紹介により常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を交付する。 ・１人につき１回限り10万円	(200)	(200)	
		（４）勤労者生活資金融資事業 勤労者の生活の安定を図り、福祉の向上に資するため、労働金庫と協調して生活資金の融資を行う。 ・融資限度額200万円　償還期間10年以内	(5,000)	(5,000)	
		（５）勤労者互助会育成事業 市内の中小事業所に勤務する勤労者及び事業主の福利厚生事業を担う勤労者互助会の運営を支援し、勤労者の福利厚生の増進を図る。	(4,123)	(4,074)	49
		（６）その他労働事務			
		特定財源の内容　諸収入　勤労者貸付預託金元金収入	(5,000)	(5,000)	
		目　計	16,109	15,907	202

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	農業委員会事務 0601	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、農業委員会の業務を行う。		17,842	17,481	361
		（１）農業委員報酬　26名分		(13,727)	(13,727)	
		（２）農業委員会事務費		(2,329)	(2,006)	323
		（３）機構集積支援事業（農地の利用状況等の調査）		(1,769)	(1,748)	21
		特定財源の内容	県支出金　農業委員会交付金	(2,087)	(2,088)	△ 1
			農業委員会費補助金	(2,075)	(1,711)	364
			諸収入　農業者年金取扱事務費交付金	(267)	(382)	△ 115
		目　計		17,842	17,481	361

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	2	農業総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	農業職員人件費 0063	農業事務に関係する職員の人件費の支払等を行う。 職員13名分	96,052	93,683	2,369
		目　計	96,052	93,683	2,369

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	拡	農業振興事業 0610	一般的な農業振興に関する事業を推進するとともに、地域における６次産業化の推進を支援する。		9,315	8,584	731
			（１）農産物加工センター指定管理料		(1,000)	(1,000)	
			（２）南信農業共済組合補助金		(235)	(215)	20
			（３）有害鳥獣被害対策事業		(3,495)	(2,730)	765
			（４）農村女性ネットワーク駒ヶ根補助金		(50)	(50)	
			（５）農政組合等事務費交付金		(2,300)	(2,300)	
			（６）環境保全型農業支援対策		(1,320)	(660)	660
			（７）信州大学農学部共同研究委託料		(300)	(1,000)	△ 700
			（８）農業者トレーニングセンター公共下水道受益者負担金		(258)	(258)	
			（９）赤穂北部転作促進センター管理費ほか		(357)	(371)	△ 14
			特定財源の内容	使用料　赤穂北部転作促進センター使用料	(10)	(10)	
				県支出金　環境保全型農業支援交付金	(990)	(330)	660
		米生産調整推進事業 0612	米の生産調整に係る事務を行う。		9,464	10,415	△ 951
			（１）臨時職員（直接支払推進事業事務）賃金１名分		(1,595)	(1,696)	△ 101
			（２）地図情報メンテナンス委託			(864)	△ 864
			（３）情報センター負担金		(753)	(736)	17
			（４）営農組合生産調整事務交付金		(1,000)	(1,000)	
			（５）駒ヶ根市地域農業再生協議会交付金		(6,000)	(6,000)	
			（６）事務費ほか		(116)	(119)	△ 3
			特定財源の内容	県支出金　経営所得安定対策推進事業補助金外	(3,348)	(2,407)	941
	新	農業制度資金利子補給事業 0613	各種制度資金のあっせん・利子補給を行う。		147	509	△ 362
			（１）農業経営基盤強化資金(1.25%) １件		(57)	(269)	△ 212
			（２）農業経営基盤強化資金(0.15%) １件			(69)	△ 69
			（３）畜産経営維持緊急支援資金(0.175%) ２件		(78)	(83)	△ 5
			（４）農作物等災害経営支援資金:凍霜害(0.5%) １件		(12)	(16)	△ 4
			（５）農作物等災害経営支援資金:雪害(0.5%) ８件			(72)	△ 72
			特定財源の内容	県支出金　農業経営基盤強化資金等利子補給事業県補助金	(34)	(239)	△ 205

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	担い手育成推進事業 0618	集落営農組織の効率的な地域生産体制の整備を図るための支援及び、担い手農業者等の育成支援を行う。		1,560	1,560	
		（1）農業インターン事業補助金　2名分		(1,560)	(1,560)	
		特定財源の内容	財産収入　農業後継者育成基金利子	(18)	(18)	
			目　計	20,486	21,068	△ 582

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課		農業集落排水特別会計繰出事務 0603	農業集落排水事業の良好な維持管理と推進を図るため、特別会計で実施している事業に要する経費の一部を負担する。		328,521	330,993	△ 2,472
農林課		農地事業 0640	農業用施設の管理、多面的機能支払交付金及び農業用水路における公共水域維持管理事業を行う。		99,859	75,098	24,761
	拡		（1）市単緊急農地防災事業		(1,000)	(1,500)	△ 500
			（2）多面的機能支払交付金　7団体（うち新規2団体）		(95,869)	(69,701)	26,168
			（3）公共水域維持管理事業補助　2団体		(480)	(970)	△ 490
			（4）その他　臨時職員賃金等		(2,510)	(2,927)	△ 417
			特定財源の内容	国庫支出金　多面的機能支払交付金	(48,334)	(34,850)	13,484
				県支出金　多面的機能支払交付金	(23,967)	(17,425)	6,542
				県支出金　地すべり地区管理受託金	(129)	(129)	
				財産収入　ふるさと水と土基金利子	(17)	(17)	
				諸収入　地域協議会推進交付金（多面的機能）		(306)	△ 306
		農村環境改善センター管理事業 0641	農村環境改善センターの管理を行う。 施設運営（消耗品、修繕、光熱費、燃料費等）		1,439	1,445	△ 6
			（1）燃料費、光熱水費		(1,115)	(1,115)	
			（2）消防用施設点検委託外		(127)	(127)	
			（3）その他　修繕料等		(197)	(203)	△ 6
			特定財源の内容	使用料　農村環境改善センター使用料	(20)	(20)	
				諸収入　下平区負担金・太陽光発電売電料	(350)	(350)	

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	基盤整備促進事業 0642	基盤整備事業を実施し、田からの漏水を防ぐとともに、併せて農道の復旧を行う。（北原地区）		12,000	15,000	△ 3,000
		（１）工事請負費　基盤整備30ａ　農道改良150ｍ		(11,000)	(11,000)	
		（２）委託料　調査設計業務、換地分筆業務			(3,000)	△ 3,000
		（３）公有財産購入費　農道用地取得		(1,000)	(1,000)	
		特定財源の内容	国庫支出金　団体営基盤整備事業	(6,000)	(7,500)	△ 1,500
			県支出金　団体営基盤整備事業	(120)	(150)	△ 30
			負担金　農業費負担金	(375)	(375)	
			市債　公共事業等債	(1,000)	(1,300)	△ 300
			一般単独事業債		(4,200)	△ 4,200
	農林漁業資金償還補助事業 0646	各種土地改良事業、幹線道水路事業のために地元が借入れた農林漁業資金の償還補助を行う。		69,829	74,947	△ 5,118
		大田切、東部、駒ヶ根土地改良区、共同施行		(69,829)	(74,947)	△ 5,118
	市単農業土木事業 0647	土地改良区等が行う農業施設整備事業に対して補助を行う。		1,000	1,500	△ 500
		（１）農業施設整備事業補助（補助率２／３～４／５）		(1,000)	(1,500)	△ 500

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	新	県営圃場整備事業 0654	農地形状の整形、また耕作道路を整備することにより地区内の営農条件を改善し農作業の効率化を図る。 宮ノ前地区　21ha		18,370	25,297	△ 6,927
			（1）委託料 事業計画書作成、換地調整業務、概要書作成			(18,804)	△ 18,804
			（2）負担金　計画業務作成負担金		(11,250)	(4,050)	7,200
			（3）嘱託職員報酬		(5,488)	(2,443)	3,045
			（4）現場事務所運営経費等		(1,632)		1,632
			特定財源の内容	県支出金　経営体育成基盤整備事業		(775)	△ 775
				県支出金　県営圃場整備委託金		(18,000)	△ 18,000
				負担金　農業費負担金	(6,250)	(2,375)	3,875
				市債　公共事業等債	(4,500)		4,500
				目　計	531,018	524,280	6,738

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	7	地域農政推進費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
農林課		農業振興地域整備事業 0661	農業振興地域整備計画に沿って農業振興地域の保全を図るため、農振地域からの除外等を調整し、併せて土地利用の適正化を推進する。	451	501	△ 50
			（1）農政協議会委員報酬（19人）	(247)	(247)	
			（2）農振整備計画総合見直し事業	(204)	(254)	△ 50
			目　計	451	501	△ 50

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	11	営農センター費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	地域営農推進事業 0634	地域農業推進のために地域連絡推進員の設置及び営農センターの支援を行う。		17,612	15,497	2,115
		（１）臨時職員（地域連絡推進員）賃金１名		(1,993)	(1,967)	26
		（２）営農センター交付金		(550)	(655)	△ 105
		運営費、ごまプロジェクト、６次産業化等				
		（３）農地中間管理機構集積協力金		(2,750)	(1,800)	950
		（４）直接支払推進事業費補助金		(3,204)	(2,340)	864
		（５）人・農地プラン作成事業		(465)	(485)	△ 20
		（６）青年就農給付金　５組分		(8,250)	(8,250)	
		（７）農業経営法人化等支援始業補助金　１法人		(400)		400
		特定財源の内容	県支出金			
			経営所得安定対策推進事業補助金	(3,204)	(2,340)	864
			人・農地問題解決推進事業補助金	(1,056)	(1,163)	△ 107
			農地中間管理機構集積協力金	(2,750)	(1,800)	950
			経営所得安定対策推進事業補助金	(8,250)	(8,250)	
目　計				17,612	15,497	2,115

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	13	中山間地振興費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	シルクミュージアム運営事業 0627	郷土の養蚕と製糸の歴史を学ぶ場として、駒ヶ根シルクミュージアムの管理運営と、生涯学習の場として体験工房の管理運営事業を行う。		35,922	36,638	△ 716
		（1）嘱託職員（館長）報酬１名分		(3,960)	(6,689)	△ 2,729
		（2）臨時職員（施設管理運営業務員）賃金２名分		(2,997)	(2,983)	14
		（3）シルクミュージアム特別展		(2,551)	(2,524)	27
		（4）まゆクラフト、織り、染めの各種体験の実施		(2,410)	(4,170)	△ 1,760
		（5）レストラン食器洗浄機更新			(864)	△ 864
		（6）施設改修費		(4,000)		4,000
		（7）レジスター更新		(1,200)		1,200
		（8）管理運営費		(18,804)	(19,408)	△ 604
		○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 ・着物着付け謝礼（外国語対応） 2,880 ・体験工房謝礼（外国語対応） 1,750 ・観光客向け着物整備 3,000 ・施設改修工事 6,000 ・事務費（外国語表記パンフレット含む） 429				
		特定財源の内容	使用料　シルクミュージアム観覧料	(2,395)	(2,395)	
			体験工房利用料	(1,300)	(1,300)	
			広域総合交流促進施設使用料	(5)	(5)	
			財産収入　東伊那農村公園振興基金利子	(42)	(81)	△ 39
			繰入金　東伊那農村公園振興基金繰入金	(10,000)	(10,000)	
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(10,250)		10,250
			諸収入　シルクミュージアム雑入	(3,996)	(3,996)	
			市債　一般単独事業債	(2,400)		2,400
	新 山村活性化支援交付金事業 0628	山村振興地域（中沢地区）において、地域資源を見直し、振興作物から６次産業化への取り組みを行う。		3,000		
		（1）加工品開発等委託他事業		(2,800)		2,800
		（2）事務費		(200)		200
		特定財源の内容	国庫支出金 山村活性化支援交付金	(3,000)		3,000
	駒ヶ根ふるさとの家運営事業 0631	駒ヶ根ふるさとの家の運営事業を行ない、農林業体験の実施や都市と農村の交流を推進する。		10,137	11,558	△ 1,421
		（1）ふるさとの家指定管理料		(9,300)	(9,300)	
		（2）その他ふるさとの家管理運営事業		(625)	(1,896)	△ 1,271
		（3）駒ヶ根自然楽校事業			(150)	△ 150
		（4）ふれあい農園補助		(212)	(212)	
		特定財源の内容	繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(10,000)		10,000

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
		交流連携推進事業 0636	都市と農村の交流を推進するとともに、新規就農者の確保・育成を図る。		911	1,340	△ 429
			（１）農・工・商連携に基づく情報発信		(452)	(549)	△ 97
			（２）グリーンツーリズム・地域間交流の推進		(81)	(441)	△ 360
			（３）新規就農者の確保		(197)	(133)	64
			（４）新規就農者準備校の開催（６回予定）		(181)	(217)	△ 36
農林課		中山間地域等直接支払制度事業 0638	中山間地域で集落協定が締結された農地に交付金の支払いを行うことにより、農業生産活動を将来に向けて維持する地域の活動を支援する。		70,585	81,063	△ 10,478
	拡		（１）中山間地域農業直接支払事業 ６集落協定　面積363.4ha		(69,459)	(79,937)	△ 10,478
			（２）事務費ほか		(1,126)	(1,126)	
			特定財源の内容	県支出金　中山間地域農業直接支払事業 県補助金	(49,927)	(57,527)	△ 7,600
				目　　計	120,555	130,599	△ 10,044

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業総務費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		林業職員人件費 0064	林業事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員２名分		12,531	12,941	△ 410
農林課	新	林業総務事務 0670	緑化推進事業、鳥獣対策事業等の実施と各協議会等負担金		3,064	2,315	749
			（１）緑化木頒布事業　2種類 500本		(400)	(400)	
			（２）ツキノワグマ学習放獣　２回分		(46)	(46)	
			（３）みどりの少年団補助　２小学校		(80)	(80)	
			（４）各協議会等負担金		(695)	(640)	55
			（５）鳥獣被害対策実施隊報酬　90名		(450)	(450)	
			（６）鳥獣被害対策実施隊従事者特別障害保険　90名		(122)	(122)	
			（７）ペレットストーブ購入補助		(500)		500
			（８）その他　林内物品輸送費等		(771)	(577)	194
			特定財源の内容	県支出金　野生鳥獣総合管理対策事業県補助金	(23)	(23)	
				県支出金　森林のエネルギー推進事業補助金	(500)		500
				財産収入　黒川平共有地貸付料	(378)	(378)	
				諸収入　緑の募金還元金	(1000)	(1,100)	△ 100
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金			
				目　　計	15,595	15,256	339

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課		林業振興事業 0674	森林保全と森林整備活動の支援を行う。			683	△ 683
			（1）ペレットストーブ購入補助　5台分			(500)	△ 500
			（2）林政協議会・森林保全巡視			(173)	△ 173
			（3）その他　消耗品等			(10)	△ 10
			特定財源の内容	県支出金　森のエネルギー推進事業県補助金		(500)	△ 500
		森林整備促進対策事業 0677	森林づくり県民税活用事業により森林整備等を行う。		2,920	2,300	620
			（1）間伐事業嵩上げ補助（補助率15%以内）		(1,500)	(1,500)	
			（2）地域で進める里山集約化事業　20ha		(920)	(300)	620
			（3）作業道開設補助事業		(500)	(500)	
			特定財源の内容	県支出金　森林整備地域活動支援交付金	(690)	(300)	390
		松くい虫対策事業 0680	松くい虫被害の拡大防止対策を実施する。		37,533	35,697	1,836
			（1）枯損木処理･薬剤散布委託 枯損木処理　市内全域、薬剤散布　東伊那		(35,794)	(33,953)	1,841
			（2）薬剤補助　100戸		(500)	(500)	
			（3）上伊那地方松くい虫防除対策協議会負担金		(1,160)	(1,160)	
			（4）その他　松くい虫対策協議会委員報酬等		(79)	(84)	△ 5
			特定財源の内容	県支出金　森林病害虫等防除事業補助金	(21,919)	(20,593)	1,326
				諸収入　上伊那松くい虫防除対策協議会	(3,000)	(3,000)	
	拡	森林の里親促進事業 0688	企業の協賛により市内山林の森林整備を行う。		1,763	7,549	△ 5,786
			（1）森林整備（里親企業５社）　18.0ha		(1,440)	(7,200)	△ 5,760
			（2）その他　講師謝礼等		(323)	(349)	△ 26
			特定財源の内容	県支出金　森林造成事業県補助金	(936)	(4,680)	△ 3,744
				寄附金　農林水産業寄附金	(500)	(2,500)	△ 2,000
		森林利活用促進事業 0690	21世紀池山市民の森林・大曽倉市有林整備を行う。				
			（1）大曽倉ため池管理委託				
			（2）森林整備の消耗品、原材料費等				
				目　計	42,216	46,229	△ 4,013

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	3	造林費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	市有林造成事業 0681	市有林の維持管理を行う。		1,909	3,129	△ 1,220
		（1）市有林境界明確化作業委託		(1,500)	(1,500)	
		（2）市有林除間伐作業委託			(1,220)	△ 1,220
		（3）市有林整備委託		(250)	(250)	
		（4）大曽倉ため池管理		(150)	(150)	
		（5）その他　消耗品費等		(9)	(9)	
		特定財源の内容	県支出金　森林づくり県民税活用事業補助金	(1,449)	(1,449)	
			森林造成事業県補助金		(793)	△ 793
			目　　計	1,909	3,129	△ 1,220

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	4	林道費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	林道開設事業 0678	林道を開設する。		20,657	20,659	△ 2
		（1）林道天白高鳥谷線　開設工事 Ｌ＝120m　　Ｗ＝3.0m		(18,700)	(18,700)	
		（2）測量設計監督補助委託外		(1,900)	(1,900)	
		（3）その他　消耗品費等		(57)	(59)	△ 2
		特定財源の内容	県支出金　林道開設県補助金	(9,350)	(9,350)	
			市債　公共事業等債	(8,400)	(8,400)	
	林道改良事業 0679	林道を改良する。		20,500		20,500
		（1）林道古城線　改良工事 Ｌ＝40m　　Ｗ＝4.0m		(18,700)		
		（2）測量設計監督補助委託外		(1,700)		
		（3）立木補償		(100)		
		特定財源の内容	県支出金　林道改良県補助金	(5,797)		5,797
			市債　公共事業等債	(11,600)		11,600
	林道補修事業 0687	林道21路線の維持管理を行う。		4,192	5,984	△ 1,792
		（1）林道補修工事		(2,000)	(3,300)	△ 1,300
		（2）林道維持管理委託外		(700)	(1,200)	△ 500
		（3）現場作業員賃金		(1,021)	(1,009)	12
		（4）その他　原材料費、消耗品費等		(471)	(475)	△ 4
		特定財源の内容	県支出金　森林づくり県民税活用事業補助金	(289)	(686)	△ 397
			目　　計	45,349	26,643	18,706

款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		商工職員人件費 0065	商工事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員９名分	72,724	65,811	6,913
農林課		市場会計繰出 0715	公設地方卸売市場が安定的に経営できるよう経費を負担する。	4,316	5,036	△ 720
			目　計	77,040	70,847	6,193

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工業振興費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
商工観光課		企業誘致推進事業 0711	企業誘致を推進する。	412,041	586,416	△ 174,375
			（１）企業誘致推進事業 企業誘致の推進を図るため､以下の事業を行う。 ①企業誘致パンフレット等による情報発信 ②企業誘致調査活動 ③企業誘致訪問活動 ④研修事業 ⑤企業立地支援事業への参加 ⑥工業団地管理	(8,386)	(8,451)	△ 65
			（２）特定地域工場等設置補助事業 立地の促進、既存企業の振興のため、農工団地等の特定地域への工場新増設に対して補助を行う。２社	(6,655)	(12,965)	△ 6,310
	新		（３）企業立地制度資金預託事業 企業立地促進のため、預託制度による低利な制度資金により支援を行う。　８社＋新規	(397,000)	(565,000)	△ 168,000
	新		（４）テレワーク推進事業　【加速化交付金】 ＩＴ企業などの立地のため、サテライトオフィスの導入支援を行う。　目標5社			
			○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 ・テレワーク推進事業　7,228			
			特定財源の内容　諸収入　企業立地貸付預託金元金	(397,000)	(565,000)	△ 168,000

主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
商工観光課		商工業振興事業 0712	市内の商工業振興のための事業を行う。	424,446	425,888	△ 1,442
			（１）中小企業融資促進事業 金融機関及び信用保証協会と協調し低利の融資制度を設け、信用保証料の補助を通じて、中小企業者等の経営の安定を支援する。 ・融資目標額　市制度５．５億円、県制度５億円	(404,750)	(399,525)	5,225
			（２）商工会議所指導育成事業　【一部加速化交付金】 商工業の振興・発展を図るために、駒ヶ根商工会議所が基本方針に基づき実施する各種振興事業に対し補助（一般事業・中小企業相談所事業）を行う。	(7,400)	(7,900)	△ 500
			（３）まちなか賑わいイベント事業 中心市街地の賑わいと活気を創出するため、団体等が実施するイベント・販売促進活動に対して経費の一部を補助する。	(5,300)	(5,300)	
			（４）商店街活性化事業 中心商店街の空き店舗活用の促進及び商店街駐車場の運営を支援するため費用の一部を補助する。	(3,208)	(2,777)	431
	拡		（７）テクノネット駒ヶ根事業　【加速化交付金】 企業が連携して、固有技術の向上、企業ドメインの確立、人材育成などの研究会等を開催するテクノネット駒ヶ根の事業に補助を行うことにより、地域産業の活力の向上と、個々の企業の体質強化を図る。 事業開始20周年事業を支援する。		(2,500)	△ 2,500
	拡		（８）新たな成長戦略支援事業　【加速化交付金】 ①販路拡大・受注応援事業 中小企業数社で結成したグループおよび単独で、新製品等の販路の拡大を目的に、技術や製品の展示会等に出展する経費の一部を補助する。		(5,000)	△ 5,000
	新		②次世代産業 新製品・新技術開発支援事業 リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開業、第４次産業革命など、製造業が直面している変革の波を乗り切るために必要な、次世代を担う新製品・新技術開発費用の一部を補助する。			
			（９）高校生ものづくり体験事業 地域の産業界と人材育成機関である駒ヶ根工業高校との連携を強化し、生徒のものづくりに関する理解を深めるため、同校のものづくり振興会へ助成を行う。	(200)	(200)	

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
商工観光課		商工業振興事業 0712 （つづき）	（10）産学官連携推進事業 第４回全国ものづくり高大連携発表会・マッチングフォーラムを開催し、次代を担う人材の育成と産学官連携の具体的事業展開を図る。		(600)	(600)	
			（11）小規模事業者活性化支援事業 小規模事業者が、持続的な経営に向けた経営計画に基づき、販路開拓やサービスの提供など売上拡大を目的とする事業に対して費用の一部を補助する。		(1,000)		1,000
	拡		（12）その他　【一部　加速化交付金】 経営講座、上伊那産業振興会負担金　ほか		(1,988)	(2,097)	△ 109
			○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 ・工業技術情報制作事業　1,000 ・テクノネット駒ヶ根事業　3,720 ・中小企業販路拡大支援事業　6,000 ・次世代産業 新製品・新技術開発支援事業　5,000 ・経営講座事業　400 ・元気ビジネス応援隊事業　187 ・６次産業化活用検討事業　1,000 ・６次産業化推進事業　1,500				
			特定財源の内容	諸収入　中小企業振興資金貸付預託金元金収入	(380,000)	(380,000)	
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(5,300)		5,300
				雑入（保証料補給金返還分）	(2,000)	(2,000)	
		駅前ビル活性化センター管理事業 0713	市民にコミュニティの場の提供及び市街地の駐車の便宜を図るため、駅前ビル及び駅前駐車場の管理を指定管理者が行う。		29,905	32,605	△ 2,700
			（１）指定管理料		(13,400)	(13,400)	
			（２）その他管理費		(11,405)	(12,205)	△ 800
			（３）屋上防水修理工事		(5,100)	(7,000)	△ 1,900
			特定財源の内容	財産収入　駅前ビル貸付収入	(7,000)	(7,000)	
				市債　一般単独事業債		(5,200)	△ 5,200
		市街地再整備推進事業 0716	中心市街地の将来像を地元や関係機関と共有し、賑わいあふれるまちの再生に向けて取り組む。		8,166	5,233	2,933
			特定財源の内容	国庫支出金 社会資本整備総合交付金（都市再構築戦略事業） 社会資本整備総合交付金（地方都市リノベーション事業）	(4,000)	(2,500)	1,500
				目　　計	874,558	1,050,142	△ 175,584

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
商工観光課		観光振興事業 0720	観光と自然が共生できる環境づくりを進めるため、安全性の高い登山道の整備やトイレ・山小屋等の観光施設整備と観光地の環境整備を行う。 魅力ある観光地づくりを進めるとともに、誘客効果をさらに高めるため、観光ＰＲキャラクター活用、外国人旅行者の誘客、新たな観光ツアーの創出事業などを展開する。		107,563	102,397	5,166
	拡		（１）観光施設維持管理費		(10,479)	(8,629)	1,850
	拡		（２）観光施設指定管理料		(6,400)	(400)	6,000
	拡		（３）登山道整備事業		(7,000)	(5,000)	2,000
			（４）観光施設改修事業		(4,000)	(3,800)	200
			（５）駒ヶ根高原サイン計画			(500)	△ 500
			（６）観光PRキャラクター活用事業		(296)	(128)	168
			（７）キャンペーン・イベントの開催				
			①観光誘客イベント補助金		(700)	(700)	
			②キャンペーン等費用		(1,417)	(1,716)	△ 299
			（観光ＰＲ旅費、パンフレット作成等）				
			（８）観光関係団体の育成事業				
			①駒ヶ根観光協会		(27,000)	(27,000)	
			②駒ヶ根温泉開発株式会社		(33,000)	(35,500)	△ 2,500
			入湯税基金積立て		(8,500)	(6,000)	2,500
			③観光関係団体補助金		(450)	(450)	
			（９）３セク改革推進事業		**(1,200)**	(5,500)	△ 4,300
			（10）観光施設改修事業費償還		**(1,933)**	(1,933)	
			（11）その他経費（臨時職員、各種負担金など）		**(5,161)**	(5,141)	20
			○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 **地域資源活用と交流人口倍増戦略** ・観光プロモーション事業　3,300 ・外国人旅行者受入環境整備事業　5,900 ・新たな観光ツアー創造事業　4,300 ・幸せの森プロジェクト推進、山コン事業　1,000 **外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業（広域連携）** ・信州シルクロード観光周遊ルート開発事業　3,000 ・台中空港発信州企画造成販売事業　1,980				
			特定財源の内訳	県支出金　民間との協働による山岳環境保全事業	(4,333)	(3,750)	583
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(32,500)		32,500
				入湯税	(41,500)	(41,500)	
				温泉開発基金利子	(27)		
				一般単独事業債	(1,500)		1,500

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
商工観光課		アウトドア体験広場管理事業 0721	アウトドア体験広場の運営を通じて、市民及び観光客に気軽に散策・休憩できる場を提供し、更に新しいアウトドアスポーツの普及により、観光面での駒ヶ根市の知名度の向上を図る。		10,476	7,126	3,350
	拡		（１）アウトドア体験広場指定管理料		(6,476)	(6,476)	
			（２）施設整備		(4,000)	(650)	3,350
		駒ヶ根ファームス運営事業 0722	駒ヶ根ファームスの運営を通じて、駒ヶ根市の農産物を中心とした特産品の振興及び都市と農村の交流促進を図ることにより、地域産業の振興を図る。		15,650	12,296	3,354
	拡		（１）駒ヶ根ファームス指定管理料		(6,352)	(6,352)	
			（２）土地借上料		(4,298)	(4,444)	△ 146
			（３）施設改修工事		(5,000)	(500)	4,500
			（４）ファームス改修計画策定			(1,000)	△ 1,000
			特定財源の内訳	使用料　ファームス使用料	(300)	(300)	
				諸収入　ファームス共通経費負担金	(4,015)	(4,015)	
				一般単独事業債	(3,700)		3,700
		中央アルプスジオパーク化推進事業 0725	中央アルプスの雄大な景観・自然資源を地域振興に結びつけるため、広域連携によりジオパーク化を進め、ジオパークを核とした観光地域づくりにより誘客促進を図る。				
			○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 **中央アルプスジオパーク構想を活用した観光地域づくり連携事業** ・ジオパーク推進計画策定　5,000 ・ジオパーク展示施設基本計画策定　2,000 ・誘導標識等整備　3,000 ・ジオパーク推進事業　3,000				
		移住交流促進事業 0723	ＵＩターン事業を推進し、地域活性化を図るため、情報発信による定住促進を図る。【加速化交付金】 【移住実績】 平成23年度移住者数　９家族22人 平成24年度移住者数　11家族28人 平成25年度移住者数　11家族30人 平成26年度移住者数　17家族38人 平成27年度移住者数　19家族44人（見込み） 67家族162人（累計）			3,610	△ 3,610
			（１）地域活性化ＵＩターン相談員			(2,314)	△ 2,314
			（２）移住に関する情報の発信			(1,296)	△ 1,296
			①都市部移住推進機関へのブース出展　通年				

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
	移住交流促進事業 0723 （つづき）	○Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分 **移住交流推進事業（広域連携：県内、申請団体：長野県）** ・移住相談員　2,447 **「信州・上伊那」の地域力向上推進事業（広域連携：上伊那、申請団体：箕輪町）** ・都市部移住推進機関へのブース出展　1,426 **駒ヶ根市魅力ある仕事創造・働き方改革推進事業（市単独）** ・田舎暮らし駒ヶ根推進協議会と連携した移住相談会等の実施　2,254 **地域資源活用と交流人口倍増戦略（市単独）** **・フットパス推進事業　1,745**			
		目　計	133,689	125,429	8,260

款	7	商工費
項	1	商工費
目	4	消費者行政費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
環境課	消費生活事務 0730	消費者の保護と消費生活の安定向上を図るための各種啓発活動を行うと共に、消費者からの苦情に係る相談と苦情処理のためのあっせん事務等を行う。	3,310	2,567	743
		（１）悪質商法等啓発事業(回覧板、チラシ作成配布）	(587)	(628)	△ 41
		（２）消費生活展の開催	(50)	(50)	
		（３）各種研修会等への参加及び実施	(78)	(75)	3
		（４）消費生活センターの開設			
		消費生活相談員　　１名分	(2,438)	(1,627)	811
		（５）その他	(157)	(187)	△ 30
		特定財源の内容　県支出金　地方消費者行政活性化事業県交付金	(1,828)	(1,442)	386
		目　計	3,310	2,567	743

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	土木管理職員人件費 0066	土木管理事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員６名分	51,329	58,385	△ 7,056
都市整備課	土木総務事務 0810	土木関係の庶務や各種団体への負担金支払い事務を行う。	5,510	4,077	1,433
		（１）道路整備期成同盟会外12団体　負担金	(1,392)	(1,391)	1
		（２）上穂沢川対策委員会外　補助金	(100)	(100)	
		（３）臨時職員１名	(1,579)		1,579
		（４）その他事務費等	(2,439)	(2,586)	△ 147
	地籍調査事務 0815	国土調査法に基づく地籍調査を実施する。 （下平区南下平地区の一部　0.60㎢）H26～ （下平区北下平地区の一部　0.94㎢）H27～	29,836	45,236	△ 15,400
		（１）地籍調査事業委託	(28,000)	(40,000)	△ 12,000
		（２）嘱託職員１名、臨時職員１名		(3,876)	△ 3,876
		（３）臨時職員１名	(670)		670
		（４）その他事務費等	(1,166)	(1,360)	△ 194
		特定財源の内容　県支出金　国土調査事業補助金	(21,630)	(30,900)	△ 9,270
		目　計	86,675	107,698	△ 21,023

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	1	道路橋梁総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	道路橋梁職員人件費 0067	道路橋梁事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員５名分	33,389	37,236	△ 3,847
都市整備課	道路橋梁総務管理事業 0811	道路台帳管理、市道用地分筆登記事務等を行う。	13,417	13,317	100
		（１）道路台帳補正業務委託	(4,500)	(4,500)	
		（２）用地分筆登記委託 未登記物件　測量・登記費用	(5,000)	(4,900)	100
		（３）その他事務費等	(3,917)	(3,917)	
		特定財源の内容　使用料及び手数料　公共物占用料	(360)	(360)	
		目　計	46,806	50,553	△ 3,747

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	2	道路維持費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課	道路維持事業 0820	道路の維持、補修工事を行う。		55,739	59,823	△ 4,084
		（１）道路維持補修工事		(18,000)	(20,000)	△ 2,000
		（２）道路維持委託（補修）		(10,000)	(10,000)	
		（３）道路維持委託（樹木剪定、除草）		(4,000)	(3,000)	1,000
		（４）道路維持委託（除雪）		(9,000)	(9,000)	
		（５）除雪機械補助		(2,000)	(1,500)	500
		（６）農林漁業資金償還補助		(3,398)	(3,398)	
		（７）その他事務費等		(9,341)	(12,925)	△ 3,584
		特定財源の内容	国庫支出金			
			社会資本整備総合交付金（県計画事業）	(8,400)	(11,000)	△ 2,600
			市債　地方道路等整備事業債	(9,000)	(9,000)	
			使用料及び手数料　道路占用料	(12,900)	(12,900)	
	まちづくり交付金道路修繕事業 0821	国の交付金を受け、道路の修繕工事を行う。		5,900	5,000	900
		（１）道路修繕工事　・南割町線　・大手馬場線		(5,900)	(5,000)	900
		特定財源の内容	国庫支出金			
			社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業）	(2,360)	(2,000)	360
			市債　公共事業等債	(3,100)	(2,700)	400
			目　計	61,639	64,823	△ 3,184

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	3	道路新設改良費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課	市単道路改良事業 0831	生活関連道路の改良工事を行う。		48,200	41,000	7,200
		（１）市道改良事業　１０路線 ・菅沼線　・1-256号線　・2-55号線 ・1-546号線　・福岡南線　・3-135号線 ・南割町線　・1-959号線　・郷社線 ・1-976号線		(40,200)	(28,000)	12,200
		（２）県事業負担金 ・兼用側溝整備事業外		(8,000)	(13,000)	△ 5,000
		特定財源の内容	市債　地方道路等整備事業債	(43,300)	(36,900)	6,400
	社会資本整備総合交付金道路改良事業 0832	国の交付金で市道改良工事を行う。		63,000	70,000	△ 7,000
		（１）市道改良事業　３路線 ・本曽倉線　・中曽倉二越線　・3-173号線		(63,000)	(70,000)	△ 7,000
		特定財源の内容	国庫支出金 社会資本整備総合交付金（県計画事業） 市債　公共事業等債	(34,650) (25,500)	(38,500) (28,300)	△ 3,850 △ 2,800
	まちづくり交付金道路改良事業 0835	国の交付金で生活関連道路の改良工事を行う。		42,800	47,000	△ 4,200
		（１）市道改良事業　７路線 ・大手女体線　・1-49号線　・1-135号線 ・南割町線　・1-188号線　・1-499号線・小鍛冶線		(42,800)	(47,000)	△ 4,200
		特定財源の内容	国庫支出金 社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業） 市債　公共事業等債	(17,120) (23,100)	(18,800) (25,300)	△ 1,680 △ 2,200
	社会資本整備総合交付金市街地整備道路改良事業 0837	駒ヶ根市独自の社会資本総合整備計画により国の交付金で市道改良工事を行う。		121,000	120,000	1,000
		（１）市道改良事業　４路線 ・上穂本線　・中割縦線　・光前寺南線　・下街道本線		(121,000)	(120,000)	1,000
		特定財源の内容	国庫支出金 社会資本整備総合交付金（市街地整備事業） 市債　公共事業等債	(66,550) (49,000)	(66,000) (48,600)	550 400
			目　計	275,000	278,000	△ 3,000

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	4	橋梁維持費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課	橋梁維持事業 0840	市が管理している橋梁の維持補修工事を行う。		2,000	2,000	
		（１）橋梁維持工事　こまくさ橋外		(2,000)	(2,000)	
		特定財源の内容	使用料及び手数料　河川占用料	(88)	(88)	
	社会資本整備総合交付金橋梁長寿命化修繕事業 0844	橋梁長寿命化計画に基づき、国の交付金で橋梁の修繕工事を行う。		60,900	75,000	△ 14,100
		（１）橋梁長寿命化修繕　・大田原橋　・吉瀬橋		(49,500)	(65,000)	△ 15,500
		（２）橋梁点検業務		(11,400)	(10,000)	1,400
		特定財源の内容	国庫支出金			
			社会資本整備総合交付金（県計画事業）	(33,495)	(41,250)	△ 7,755
			市債　公共事業等債	(20,000)	(26,300)	△ 6,300
		目　計		62,900	77,000	△ 14,100

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	6	道路舗装費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課		社会資本整備総合交付金道路舗装修繕事業 0850	国の交付金を受け、舗装修繕工事を行う。		36,000	30,000	6,000
			（１）舗装修繕　新春日街道線、菅の台線		(36,000)	(30,000)	6,000
			特定財源の内容	国庫支出金			
				社会資本整備総合交付金（県計画事業）	(19,800)	(16,500)	3,300
				市債　公共事業等債	(14,500)	(12,100)	2,400
	新	市単道路舗装事業 0851	生活関連道路の舗装工事を行う。		39,000	33,000	6,000
			（１）生活関連・他事業関連　舗装事業　７路線		(27,000)	(23,000)	4,000
			・3-36号　・2-195号線　・2-18号線外				
			・郷社線　・1-564号線　・1-446号線				
			・町東縦線　・凍上対策				
			（２）市道舗装補修委託（パッチング）		(10,000)	(10,000)	
			（３）市道舗装修繕計画（FWD調査）		(2,000)		2,000
			特定財源の内容	市債　地方道路等整備事業債	(24,300)	(20,700)	3,600
		まちづくり交付金道路舗装事業 0852	国の交付金で生活関連道路の舗装工事を行う。		11,000	17,700	△ 6,700
			（１）生活関連道路の舗装事業				
			・南割縦線		(11,000)	(17,700)	△ 6,700
			特定財源の内容	国庫支出金			
				社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業）	(4,400)	(7,000)	△ 2,600
				市債　公共事業等債	(5,900)	(9,600)	△ 3,700
		社会資本整備総合交付金市街地整備舗装修繕事業 0853	駒ヶ根市独自の社会資本総合整備計画により国の交付金を受け、舗装修繕工事を行う。		35,200	20,000	15,200
			（１）舗装修繕　光前寺南線		(35,200)	(20,000)	15,200
			特定財源の内容	国庫支出金			
				社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）	(19,360)	(11,000)	8,360
				市債　公共事業等債	(14,200)	(8,100)	6,100
				目　計	121,200	100,700	20,500

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	7	交通安全施設費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課	社会資本整備総合交付金交通安全施設整備事業 0860	国の交付金で交通安全施設の整備を行う。		12,000	10,000	2,000
		（１）交通安全施設整備　1-959号線		(12,000)	(10,000)	2,000
		特定財源の内容	国庫支出金			
			社会資本整備総合交付金（県計画事業）	(6,600)	(5,500)	1,100
			市債　公共事業等債	(4,800)	(4,000)	800
	市単交通安全施設整備事業 0861	市道の交通安全対策工事を行う。		14,800	14,800	
		（１）カーブミラー（原材料及び設置委託）		(1,800)	(1,800)	
		（２）バリアフリー対策工事　上穂北割線外		(5,000)	(5,000)	
		（３）安全柵、区画線		(8,000)	(8,000)	
		特定財源の内容	市債　地方道路等整備事業債	(7,200)	(4,500)	2,700
	社会資本整備総合交付金市街地整備交安事業 0862	駒ヶ根市独自の社会資本総合整備計画により国の交付金を受け、交通安全施設の整備を行う。		24,000	30,000	△ 6,000
		（１）交通安全施設整備　馬見塚線		(24,000)	(30,000)	△ 6,000
		特定財源の内容	国庫支出金			
			社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）	(13,200)	(16,500)	△ 3,300
			市債　公共事業等債	(9,700)	(12,100)	△ 2,400
			目　計	50,800	54,800	△ 4,000

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	8	用悪水路費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課	用悪水路整備事業 0870	市内の用悪水路の整備、改修を行う。	3,000	3,000	
		（１）用悪水路修繕	(3,000)	(3,000)	
		目　計	3,000	3,000	

款	8	土木費
項	3	河川費
目	1	河川改良費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課	市単河川改良事業 0871	市内の普通河川、準用河川の整備、改修を行う。		5,000	5,000	
		（１）河川改良工事　精進川外		(5,000)	(5,000)	
		特定財源の内容	市債　一般単独事業債	(4,500)	(4,500)	
			目　計	5,000	5,000	

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	都市計画職員人件費 0068	都市計画事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員８名分		54,075	54,117	△ 42
都市整備課	都市計画総務事務 0901	都市計画関係の庶務、街路・道路事業、計画策定、調査及び各種団体への負担金支払い事務を行う。		669,425	396,827	272,598
		（１）街路事業　(都)中割経塚線他（工事、用地補償）		(500,000)	(300,000)	200,000
		（２）県都市施設協会外　負担金		(210)	(217)	△ 7
		（３）駒ヶ根駅前広場実施設計		(10,000)	(1,000)	9,000
		（４）広小路沿道街並み計画策定		(106)	(100)	6
		（５）道路事業　駒ヶ岳ＳＩＣアクセス道路		(155,000)	(90,000)	65,000
		（６）その他事務費等		(4,109)	(5,510)	△ 1,401
		特定財源の内容	国庫支出金			
			社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)	(360,250)	(214,500)	145,750
			社会資本整備総合交付金(都市再構築戦略事業)	(5,000)	(500)	4,500
			市債　公共事業等債	(269,700)	(157,900)	111,800
			市町村振興資金	(15,700)		15,700
			都市計画税	(14,350)	(18,100)	△ 3,750
			目　計	723,500	450,944	272,556

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	4	公共下水道費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	公共下水道事業 0920	公共下水道事業の推進を図るため、特別会計で実施している事業に要する経費の一部を負担する。	402,294	420,153	△ 17,859
		目　計	402,294	420,153	△ 17,859

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	5	公園費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課	公園管理事業 0935	市内公園施設の整備、維持管理事業を行う。		81,705	73,056	8,649
		（１）公園施設維持及び修繕、改築工事		(2,000)	(2,000)	
		（２）公園管理(除草・整枝・小規模工事等)作業委託		(7,013)	(7,250)	△ 237
		（３）丸塚公園指定管理料		(2,147)	(2,147)	
		（４）菅の台水と文化の森公園指定管理料		(603)	(603)	
		（５）公園用地等賃借料		(2,591)	(2,681)	△ 90
		（６）向ヶ丘公園水洗化工事			(6,500)	△ 6,500
		（７）公園施設長寿命化計画対策支援事業（すずらん公園外）		(56,000)	(42,000)	14,000
		（８）その他事務費		(11,351)	(9,875)	1,476
		特定財源の内容	使用料及び手数料　公園使用料	(355)	(319)	36
			国庫支出金　社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化計画対策支援事業）	(25,000)	(16,000)	9,000
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(6,400)		6,400
			市債　地域活性化事業債		(5,800)	△ 5,800
			市債　公共事業等債	(22,500)	(14,400)	8,100
			一般単独事業債	(2,200)		2,200
			都市計画税	(2,500)	(14,300)	△ 11,800
社会教育課	すずらん公園整備事業 0941	市民の憩いの場としての景観整備、施設の維持管理を行う。		2,629	2,629	
		（１）すずらん公園指定管理料		(2,629)	(2,629)	
		目　計		84,334	75,685	8,649

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	6	まちづくり推進事業費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
環境課	景観まちづくり推進事業 0933	潤いのある美しい景観のまちづくりを推進するため、まちづくり推進団体の育成等を行う。		7,190	2,307	4,883
		（１）景観計画の推進				
		景観審議会の設置運営　３回開催		(117)	(117)	
		景観講演会　１回開催		(104)	(104)	
		景観プロジェクトビューポイント整備　１か所		(600)	(600)	
		（２）屋外広告物の条例施行及び適正化推進				
		屋外広告物審査会　　委員５人　６回開催		(88)	(131)	△ 43
		屋外広告物勉強会		(101)	(125)	△ 24
		屋外広告物ガイドライン作成		(100)		
		屋外広告物改善補助		(5,000)		
		（３）市の不適広告物除却		(250)	(280)	△ 30
		（４）美しい景観形成支援事業		(100)	(200)	△ 100
		景観形成事業補助　２件				
		（５）景観形成住民協定協議会育成支援		(560)	(580)	△ 20
		住民協定活動補助　６団体				
		（６）その他		(170)	(170)	
		特定財源の内容	県支出金　ビューポイント整備事業補助		(300)	△ 300
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(5,600)		5,600
			手数料　　屋外広告物許可手数料	(16)		16
			目　　計	7,190	2,307	4,883

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	1	住宅管理費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		住宅職員人件費 0069	住宅事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員４名分		25,519	24,587	932
			特定財源の内容	使用料及び手数料　公営住宅使用料	(25,519)	(24,587)	932
都市整備課		住宅管理事業 0880	市民の住宅環境を確保するため、市営住宅８団地380戸（公営住宅360戸、改良住宅20戸）の修繕等の維持管理等を行う。		26,891	23,738	3,153
			（１）嘱託職員　１名分		(3,276)	(3,215)	61
			（２）市営住宅長寿命化事業				
			・美里団地外壁塗装　２棟９戸		(9,550)	(5,400)	4,150
			・向ヶ丘団地屋根葺き替え　１棟４戸				
			・千丈団地外壁屋根塗装　２棟１３戸				
			（３）市営住宅修繕料		(4,500)	(5,000)	△ 500
			（４）広小路土地使用料		(1,689)	(1,689)	
			（５）公共下水道受益者負担金		(1,577)	(1,577)	
			・美里団地（H29完了）				
			（６）市営住宅工事費		(4,500)	(5,250)	△ 750
			（７）その他事務費等		(1,799)	(1,607)	192
			特定財源の内容	公営住宅使用料、駐車場使用料、手数料等	(17,416)	(18,338)	△ 922
				国庫支出金			
				社会資本整備総合交付金（地域住宅支援事業）	(4,775)	(2,700)	2,075
				市債　公営住宅建設事業債	(4,700)	(2,700)	2,000
		住宅耐震推進事業 0883	住宅の耐震促進事業として、耐震診断・耐震補強補助を行う。		3,320	3,190	130
			（１）精密診断　５戸		(320)	(190)	130
			（２）住宅耐震補強補助　５戸		(3,000)	(3,000)	
			特定財源の内容	国庫支出金　耐震対策事業国庫補助金	(1,195)	(1,130)	65
				県支出金　耐震対策事業県補助金	(1,063)	(1,031)	32
	新	空家等対策事業 0886	適切な管理が行われていない空家等対策の推進を行う。		4,211		4,211
			（１）空家等実態調査		(4,000)		4,000
			（２）その他事務費		(211)		211
			特定財源の内容	国庫支出金			
				社会資本整備総合交付金（住宅地区改良事業）	(2,000)		2,000
				目　計	59,941	51,515	8,426

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	2	住宅建設費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
都市整備課	住宅建設事業 0882	住宅の確保と定住促進を促進する。		347,079	78,706	268,373
		（１）経塚団地建替え工事（継続費） ・開発行為に伴う道路造成工事 ・本体建設工事（１棟21戸）出来高89.14% ・監理委託（１棟21戸）出来高１００%		(345,926)	(78,586)	267,340
		（２）移転補償　４戸		(1,000)		1,000
		（３）その他事務費等		(153)	(120)	33
		特定財源の内容	公営住宅使用料、駐車場使用料、手数料等	(874)	(213)	661
			国庫支出金			
			社会資本整備総合交付金（地域住宅支援事業）	(165,805)	(39,293)	126,512
			市債　公営住宅建設事業債	(180,400)	(39,200)	141,200
		目　計		347,079	78,706	268,373

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	消防職員人件費 0070	消防事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員１名分		8,675	16,856	△ 8,181
	常備消防事業 1901	市民の生命・財産を守るため、伊南行政組合への消防運営経費を負担する。		341,320	375,562	△ 34,242
		特定財源の内容	諸収入　高速道路救急支弁金	(8,949)	(6,195)	2,754
			目　計	349,995	392,418	△ 42,423

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	非常備消防事業 1902	600名の消防団員の福利厚生及び消防団の装備充実を図り、地域に信頼される消防団の運営を行う。		57,205	56,610	595
		（１）消防団員報酬		(11,819)	(11,819)	
		（２）消防団員訓練費用・出動費用　弁償		(14,800)	(14,800)	
		（３）消防団員退職報償金		(10,947)	(10,947)	
		（４）消防団員公務災害補償・退職報償金　掛金		(13,378)	(13,378)	
		（５）消耗品・分団運営交付金・その他		(6,261)	(5,666)	595
		特定財源の内容	諸収入			
			消防団員退職報償金	(10,947)	(10,818)	129
			上穂コミュニティーセンター使用料	(25)	(25)	
			目　計	57,205	56,610	595

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	消防施設管理事業 1910	消火栓、消防自動車等消防設備の整備、維持管理を行う。	16,316	16,784	△ 468
		（1）災害時における消防団活動を円滑に行うため消防団に配備している26機関の消防車の適正な維持管理を行う。	(6,806)	(7,274)	△ 468
		（2）災害時における消防水利の充実強化を図るため、防火水槽、消火栓（新設・改修）の維持管理を行う。	(3,510)	(3,510)	
		（3）災害に備えて、老朽化した消防設備の定期的な更新を行う。 ・２分団１号車庫移設	(6,000)	(6,000)	
		特定財源の内容　市債　緊急防災・減災事業債	(6,000)	(4,500)	1,500
上下水道課	消火栓維持管理事業 1911	消火栓の維持管理のため水道事業会計へ経費の一部を負担する。	1,929	1,934	△ 5
		目　計	18,245	18,718	△ 473

款	9	消防費
項	1	消防費
目	4	水防費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	水防対策事業 1920	水害から住民の生活を守るための施策を行う。	128	178	△ 50
		（1）水害に対して、有効な防御方法を習得するために水防工法の訓練を実施し、水害から市民の生命・財産を守る。	(85)	(135)	△ 50
		（2）水防倉庫の保全に努め、水防関連物品の整備を行う。	(43)	(43)	
		目　計	128	178	△ 50

款	9	消防費
項	1	消防費
目	5	災害対策費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		災害対策事務 0135	災害から住民の安全を守るため、総合的な防災・減災体制の整備等を行う。		25,136	30,600	△ 5,464
			（１）災害対策本部の体制整備 防災会議等開催、自家発電保守管理等		(1,419)	(1,370)	49
	拡		（２）情報収集・発信システム整備・維持管理 防災無線保守点検、衛星携帯電話通話料等 雨量観測システム・防災業務支援サービス委託		(17,963)	(21,692)	△ 3,729
			（３）防災備蓄資機材の整備 ワンタッチパーテーション、炊出用釜 投光器、紙おむつ、　粉ミルク、非常食等		(4,000)	(6,000)	
			（４）自主防災組織強化 防災リーダー講習会等		(360)	(105)	255
			（５）自主防災備蓄資機材整備事業補助 自主防災会防災資機材整備（補助率１／２）		(1,000)	(1,000)	
			（６）地震総合防災訓練の実施（８月28日　南割区） 防災訓練消耗品 住民主導型警戒避難体制の構築(モデル区)		(394)	(433)	△ 39
			特定財源の内容	国支出金　社会資本整備総合交付金	(1,650)	(2,200)	△ 550
				市債　緊急防災・減災事業債	(6,200)	(12,700)	△ 6,500
				市町村振興協会補助金	(2,694)		2,694
				目　計	25,136	30,600	△ 5,464

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	1	教育委員会費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	教育委員会事務 1010	教育委員への報酬の支払い、教育委員会の会議運営、教育委員会連絡協議会等各種団体への負担金支払いを行う。	4,729	4,790	△ 61
		目　計	4,729	4,790	△ 61

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		教育総務職員人件費 0071	教育総務事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員７名分		60,681	62,241	△ 1,560
子ども課		教育委員会事務局運営事務 1011	教育委員会事務局の運営を行う。		631	629	2
			（１）教育基金等の基金への積立		(367)	(367)	
			（２）その他　事務局運営費		(264)	(262)	2
			特定財源の内容	財産収入　義務教育施設整備寄金利子	(67)	(67)	
				寄付金　教育費寄付金	(300)	(300)	
	拡	学校教育事務 1015	学校教育に関する事務を行う。		19,307	21,445	△ 2,138
			（１）教育基金講演会外講演会の実施		(484)	(668)	△ 184
			（２）外国籍児童生徒の支援			(1,484)	△ 1,484
			（３）学校食育		(716)	(736)	△ 20
			（４）学校支援ボランティアによる放課後学習支援等		(3,000)	(3,000)	
			（５）学力向上指導主事報酬		(2,003)	(3,013)	△ 1,010
			（６）コミュニティ・スクール		(603)	(200)	403
			（７）臨時職員等賃金		(2,468)	(2,376)	92
			（８）スクールタクシー運行委託料		(2,660)	(2,657)	3
			（９）教職員用パソコン賃借料		(3,008)	(3,008)	
			（１０）その他		(4,365)	(4,303)	62
			特定財源の内容	国庫支出金			
				コミュニティ・スクール導入促進事業	(201)		201
				放課後子ども教室推進事業	(331)		331
				地域未来塾事業	(456)		456
				県支出金			
				放課後子ども教室推進事業	(331)		331
				地域未来塾事業	(456)		456
				財産収入　教育基金利子	(260)	(260)	
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(1,400)		1,400
				諸収入　学校公衆電話料	(198)	(198)	
			目　計		80,619	84,315	△ 3,696

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教職員住宅費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	教職員住宅管理事務 1012	教職員住宅について、修繕、浄化槽の維持管理、改良工事等を行う。		1,353	2,561	△ 1,208
		（1）修繕料		(300)	(300)	
		（2）教職員住宅改修工事		(300)	(500)	△ 200
		（3）教職員住宅解体工事			(1,000)	△ 1,000
		（4）その他　維持管理費		(753)	(761)	△ 8
		特定財源の内容	使用料　職員住宅使用料	(1,353)	(2,561)	△ 1,208
		目　計		1,353	2,561	△ 1,208

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

（単位　千円）

主管	事業名		事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	拡	小学校管理事務 1020	小学校５校の管理を行う。		119,157	132,232	△ 13,075
			（１）嘱託職員等報酬（学校事務員３名、学校用務員５名、特別支援教育支援員８名、学校医外）		(45,064)	(52,806)	△ 7,742
			（２）臨時職員賃金（給食配膳支援員１名、子どもと親の相談員２名、特別支援教育支援員２名、介助員１名）		(7,727)	(4,480)	3,247
			（３）児童の検診業務・施設維持管理業務の委託		(9,237)	(10,940)	△ 1,703
			（４）管理用備品の購入		(2,100)	(4,273)	△ 2,173
			（５）管理用燃料、光熱水費		(34,300)	(34,854)	△ 554
			（６）児童用防災ヘルメット配備			(2,600)	△ 2,600
			（７）二本松市との小学生交流事業		(76)	(717)	△ 641
			（８）その他		(20,653)	(21,562)	△ 909
			特定財源の内容	諸収入　太陽光発電売電料	(1,643)	(1,648)	△ 5
				諸収入　伊那養護学校分教室運営費負担金	(300)	(300)	
				寄付金　教育環境整備寄付金		(1,000)	△ 1,000
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金		(12,500)	△ 12,500
				目　計	119,157	132,232	△ 13,075

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

（単位　千円）

主管	事業名		事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	新	小学校教育振興事務 1021	小学校教育の質的向上及び教育の振興を図る。 小学校２学年から学力調査を実施する。		41,269	42,782	△ 1,513
			（１）教材教具充実用消耗品（消耗品、図書）		(15,575)	(18,171)	△ 2,596
			（２）標準学力調査（ＣＲＴ）、ＱＵ検査		(2,014)	(2,030)	△ 16
			（３）要保護・準要保護児童等への援助		(10,412)	(9,734)	678
			（４）補助金 （校外活動、生きる力を育むふるさと体験事業等）		(6,280)	(5,939)	341
			（５）特色ある学校づくり事業		(1,000)		1,000
			（６）教材教具等備品の購入		(1,800)	(3,232)	△ 1,432
			（７）総合的な学習の時間への支援		(1,330)	(1,400)	△ 70
			（８）その他		(2,858)	(2,276)	582
			特定財源の内容	国庫支出金			
				理科教育施設整備費	(274)	(87)	187
				特別支援教育就学奨励費	(519)	(547)	△ 28
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(2,600)		2,600
				目　計	41,269	42,782	△ 1,513

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	学校建設費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	新	小学校建設事業 1022	小学校５校の施設改修工事を行う。		39,455	19,500	19,955
			（１）施設改修工事実施設計		(1,700)	(2,500)	△ 800
			（２）施設改修工事		(9,755)	(15,000)	△ 5,245
			（３）空調設備整備工事		(1,000)	(1,000)	
			（４）エレベーター設置工事			(1,000)	△ 1,000
			（５）中沢小体育館吊天井等耐震対策工事		(27,000)		27,000
			特定財源の内容	国庫支出金　学校施設環境改善交付金	(9,000)		9,000
				市債　学校教育施設等整備事業債	(14,400)		14,400
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(14,800)		14,800
				目　計	39,455	19,500	19,955

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課		中学校管理事務 1025	中学校２校の管理を行う。		86,326	81,199	5,127
			（１）嘱託職員等報酬（学校事務員１名、学校用務員２名、ＡＬＴ２名、生徒相談員４名、専科教員４名、中間教室適応指導員１．５名、学校医外）		(43,388)	(37,566)	5,822
			（２）臨時職員賃金（不登校生徒支援員１名）		(691)	(679)	12
			（３）生徒の検診業務・施設維持管理業務の委託		(5,969)	(6,600)	△ 631
			（４）管理用備品の購入		(850)	(1,035)	△ 185
			（５）管理用燃料、光熱水費		(18,356)	(19,135)	△ 779
			（６）その他		(17,072)	(16,184)	888
			特定財源の内容	諸収入　太陽光発電売電料	(136)	(176)	△ 40
				諸収入　伊那養護学校分教室運営費負担金	(300)	(300)	
				寄付金　教育環境整備寄付金	(1,000)		1,000
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(19,200)	(12,500)	6,700
				目　計	86,326	81,199	5,127

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課		中学校教育振興事務 1026	中学校教育の質的向上及び教育の振興を図る。 学力向上に向け全学年学力調査を実施する。		38,866	35,859	3,007
			（１）教材教具充実用消耗品（消耗品、図書）		(13,529)	(10,526)	3,003
			（２）標準学力調査（ＣＲＴ）、ＱＵ検査		(2,088)	(1,953)	135
			（３）要保護・準要保護児童等への援助		(13,270)	(12,404)	866
			（４）補助金（体育大会等参加費、生きる力を育むふるさと体験事業等）		(4,964)	(5,166)	△ 202
	新		（５）特色ある学校づくり事業		(500)		500
			（６）教材教具等備品の購入		(2,400)	(2,434)	△ 34
			（７）総合的な学習の時間への支援		(721)	(721)	
			（８）その他		(1,394)	(2,655)	△ 1,261
			特定財源の内容	国庫支出金			
				理科教育施設整備費	(439)	(427)	12
				特別支援教育就学奨励費	(870)	(740)	130
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(500)		500
			目　計		38,866	35,859	3,007

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	3	学校建設費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課		中学校建設事業 1027	中学校の施設改修工事を行う。		27,040	23,500	3,540
	新		（１）施設改修工事実施設計		(1,500)	(2,500)	△ 1,000
			（２）東中特別教室棟耐震対策実施設計		(10,000)		10,000
			（３）施設改修工事		(15,040)	(20,500)	△ 5,460
			（４）空調設備整備工事		(500)	(500)	
			特定財源の内容	市債　学校教育施設等整備事業債	(15,700)	(6,400)	9,300
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(10,200)		10,200
			目　計		27,040	23,500	3,540

款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	幼稚園職員人件費 0072	幼稚園事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員７名分	45,816	52,901	△ 7,085
子ども課	私立幼稚園振興事業 1030	私立幼稚園が保護者に対し入園料及び保育料を減免する場合に補助金を交付する。	10,302	10,753	△ 451
		（１）就園奨励費補助　該当者見込70名 第１子38名　第２子28名　第３子4名	(9,915)	(10,374)	△ 459
		（２）幼児教育振興補助　ぎょう虫検査、園外活動、施設整備外	(387)	(379)	8
		特定財源の内容　国庫支出金 私立幼稚園就園奨励費補助金	(3,305)	(3,457)	△ 152
	幼稚園運営事業 1285	公立幼稚園２園の運営を行う。	36,612	37,374	△ 762
		（１）嘱託教諭　３名分	(8,257)	(8,479)	△ 222
		（２）嘱託調理員　１名分	(2,204)	(2,115)	89
		（３）臨時教諭　10名分	(10,301)	(11,384)	△ 1,083
		（４）臨時給食調理員　２名分	(2,111)	(2,036)	75
		（５）給食賄材料費、教材他消耗品	(7,247)	(7,406)	△ 159
		（６）光熱水費他幼稚園管理経費	(6,492)	(5,954)	538
		特定財源の内容　分担金及び負担金			
		幼稚園職員給食費負担金	(1,086)	(981)	105
		使用料及び手数料			
		幼稚園保育料	(22,113)	(19,990)	2,123
		幼稚園保育料過年度分	(198)	(156)	42
		幼稚園長時間保育料	(170)	(267)	△ 97
		県支出金　多子世帯保育料減免補助金	(449)	(539)	△ 90
		諸収入　太陽光発電売電料	(200)	(200)	
		目　計	92,730	101,028	△ 8,298

公立幼稚園入所人数（4月初日）

保育園名	H27	H28見込
赤穂南	57人	53人
下　平	30人	39人
計	87人	92人

保育料調定及び収納見込

区　分	金　額
調定額	22,336千円
収入額	22,113千円
未納額	223千円
収納率	99.00％

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	1	社会教育総務費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	社会教育職員人件費 0073	社会教育事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員８名分	57,189	57,178	11
社会教育課	社会教育総務管理事務 1031	社会教育の推進と生涯学習への意識高揚を図る。	3,946	3,867	79
		（１）社会教育委員会活動　委員６名	(129)	(129)	
		（２）学習情報の提供	(800)	(815)	△ 15
		（まなびい、生涯学習メニュー版各３回発行）			
		（３）アルプスふれあいキャンプの実施（２回）	(990)	(941)	49
		（４）人権教育の推進	(131)	(139)	△ 8
		・人権教育推進協議会運営			
		（５）臨時職員雇用（１名）	(1,686)		1,686
		（６）性教育の推進	(40)	(41)	△ 1
		（７）その他	(170)	(1,802)	△ 1,632
		特定財源の内容　県支出金　人権教育推進事業県補助金	(50)	(50)	
		諸収入　ふれあいキャンプ参加料	(270)	(180)	90
	文化財保存事業 1032	市指定文化財の保存・活用及び整備を行う。	4,189	2,106	2,083
		（１）文化財審議会開催　委員６名（４回開催）	(105)	(105)	
		（２）指定文化財の保存管理	(1,495)	(1,448)	47
		（旧木下家住宅、民俗資料館、芭蕉の松等）			
		（３）市内文化財活用イベント　旧木下家２回開催	(95)	(105)	△ 10
		（４）光前寺庭園整備活用計画協議	(394)	(379)	15
		（整備活用委員会　７回開催、シンポジウム開催）			
		（５）文化財修繕工事　郷土館、木下家	(2,100)	(69)	2,031
		（６）その他			
		Ｈ２７補正「地方創生加速化交付金」予算分			
		・幸せの森プロジェクト施設（郷土館）改修事業　1,000			
		特定財源の内容　繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(2,000)		2,000
		諸収入　文化財活用イベント参加料		(4)	△ 4
	埋蔵文化財発掘事業 1033	埋蔵文化財の発掘調査及び試掘調査を実施する。	100	100	
		（１）埋蔵文化財発掘調査委託	(100)	(100)	
		特定財源の内容　諸収入　埋蔵文化財発掘調査委託事業	(100)	(100)	

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
社会教育課		竹村家管理運営事業 1034	指定管理者による施設の維持管理を行う。		2,336	2,348	△ 12
			（１）竹村家・郷土館指定管理料		(2,177)	(2,177)	
			（２）竹村家住宅保存・維持管理		(159)	(171)	△ 12
		ふるさとの丘管理運営事業 1036	指定管理者による施設の維持管理を行う。		61,038	8,012	53,026
			（１）ふるさとの丘指定管理料		(7,350)	(7,350)	
			（２）施設用地賃借料等		(688)	(662)	26
			（３）アルプスドーム人工芝敷設工事		(53,000)		53,000
			特定財源の内容	繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(2,700)		2,700
				諸収入　スポーツ振興くじ助成金	(42,400)		42,400
				地方債　一般単独事業債	(7,900)		7,900
		市民農園管理運営事業 1038	市民農園の管理運営し、遊休農地の有効利用により、市民の農業体験の場としての活用を図る。		117	117	
			（１）南割農園16区画、北割農園23区画				
			特定財源の内容	諸収入　市民農園使用料	(117)	(117)	
	新	十二天の森管理運営事業 1048	市街地域に残る平地林である十二天の森用地を取得し、市民の森として整備し活用と保存を行う。		109,537	152,592	△ 43,055
			（１）土地賃借料			(1,755)	△ 1,755
			（２）報酬（インストラクター養成他）		(70)	(56)	14
			（３）維持管理費（整備費用）		(20,000)	(720)	19,280
			（４）パンフレット作成		(93)		93
			（５）公有財産購入費		(88,829)	(150,000)	△ 61,171
			（６）その他		(545)	(61)	484
			特定財源の内容	国支出金　社会資本整備総合交付金	(43,600)	(60,000)	△ 16,400
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(100)		100
				地方債　　公共事業等債	(58,700)	(81,000)	△ 22,300
				都市計画税	(6,529)		6,529
				目　　計	238,452	226,320	12,132

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	2	公民館費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
社会教育課	公民館管理運営事業 1041	３公民館共同事業、運営のための一般管理を行う。	8,125	8,121	4
		（１）３公民館長報酬	(7,017)	(7,017)	
		（２）駒ヶ根ふるさと講座（３館共催事業） 年３回（７・１０・３月）開催講師料	(300)	(300)	
		（３）館報こまがね発行　年３回　各9,600部	(293)	(293)	
		（４）生涯学習地域講座講師料 ５団体（１団体につき各年５回予定）	(100)	(100)	
		（５）その他	(415)	(411)	4
		特定財源の内容　使用料　公民館会場使用料	(300)	(300)	
		諸収入　文化団体協力費他	(300)	(300)	
	赤穂公民館管理運営事業 1052	赤穂公民館を管理運営する。	19,015	18,635	380
		（１）嘱託職員報酬（公民館指導員）2人	(4,912)	(4,601)	311
		（２）臨時職員（主催学級・講座等保育士賃金）	(150)	(148)	2
		（３）公運審委員報酬　10名　年４回開催	(260)	(223)	37
		（４）６学級１７講座を開催し学習活動を展開する。 各学級年20回程度、定期講座年11回程度、季節講座等開催の講師料	(877)	(878)	△ 1
		（５）赤穂文化祭企画運営補助を行う。	(55)	(55)	
		（６）赤穂公民館14分館へ交付金を支払う。	(3,062)	(3,062)	
		（７）施設改修工事・修繕を行う。 一般維持修繕、ガラス補修、畳修繕等	(1,342)	(937)	405
		（８）施設管理業務を行う。 ①夜間管理、警備、清掃、設備点検等業務（委託）	(3,597)	(3,724)	△ 127
		②その他公民館管理運営事業	(4,760)	(5,007)	△ 247
	中沢公民館管理運営事業 1053	中沢公民館を管理運営する。	2,498	2,584	△ 86
		（１）公運審委員報酬　10名　年３回開催	(117)	(117)	
		（２）3学級、14講座を開催し学習活動を展開する。 年10回程度の講師料	(656)	(735)	△ 79
		（３）施設管理運営業務を行う。 ①中沢小体育館・ナイター照明鍵貸出（委託）	(53)	(53)	
		②一般修繕	(50)	(50)	
		（４）中沢地区運動会・文化祭企画運営補助を行う。	(79)	(79)	
		（５）文集「渓声」、「谷あい」を発行する。	(50)	(50)	
		（６）中沢公民館12分館への交付金を支払う。	(905)	(905)	
		（７）その他公民館管理運営事業	(588)	(595)	△ 7

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
	東伊那公民館管理運営事業	東伊那公民館を管理運営する。	2,152	2,152	
	1054	（１）公運審委員報酬　10名　年３回開催	(117)	(130)	△ 13
		（２）臨時職員賃金	(102)	(102)	
		（３）3学級、14講座を開催し学習活動を展開する。 年10回程度の講師料	(616)	(609)	7
		（４）施設管理業務を行う。			
		①一般修繕等	(146)	(151)	△ 5
		（５）東伊那区民運動会・文化祭企画運営補助を行う。	(76)	(76)	
		（６）東伊那公民館５分館への交付金支払	(488)	(488)	
		（７）その他公民館管理運営事業	(607)	(596)	11
		目　　計	31,790	31,492	298

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	3	図書館費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
社会教育課	図書館管理運営事業 1042	図書・資料を収集し整理保存して、あらゆる利用者に必要としている知識や資料・情報を提供する。		20,825	22,582	△ 1,757
		（１）図書・諸資料の購入 成人図書3,300冊、児童図書2,000冊 その他資料1,300冊、合計6,600冊		(12,000)	(14,000)	△ 2,000
		（２）サービス目標 蔵書数186,000冊、貸出数212,700冊				
		（３）「第２次子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進、絵本巡回事業 おはなし会、ブックスタート・セカンドブック サードブック事業、講演会、お楽しみ会等の 各種催し物の開催		(815)	(815)	
		（５）図書館システム賃借料		(4,513)	(4,513)	
		（６）市立図書館指定管理料 開館30周年記念講演会「加島祥造追悼講演会」		(2,680)	(2,590)	90
		（７）その他 （新聞・法規情報データベース使用料等）		(817)	(664)	153
		特定財源の内容	財産収入　相川文庫充実基金利子	(45)	(45)	
			中城文庫充実基金利子	(33)	(33)	
			繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(12,000)	(2,000)	10,000
		目　計		20,825	22,582	△ 1,757

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	4	博物館費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
社会教育課	博物館管理運営事業 1043	郷土の文化、歴史、自然に関する生涯学習を支援するとともに、文化芸術の振興を図る。		2,494	2,442	52
		（１）考古、自然、民俗などの企画展示（年３回） ロビー展「わくわく博物館」の実施 光前寺仏画展の開催 研究団体等との共催展の実施				
		（２）第15回駒展（市内在住長野県美術展出品作家展）の開催、ジュニア駒展の開催				
		（３）カブトムシなど生態展示、歴史・文化財講座等の開催				
		（４）資料収集、整理の継続				
		（５）市立博物館指定管理料		(2,494)	(2,366)	128
		（６）その他			(76)	△ 76
		特定財源の内容	諸収入　市誌頒布代金	(50)	(50)	
		目　計		2,494	2,442	52

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	5	天竜かっぱ広場費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
社会教育課	天竜かっぱ広場管理運営事業 1049	水辺に親しみ、憩い、ふれあい、学習する場所として、自然体験活動、文化活動の推進を図る。 （１）館収蔵資料・作品による企画展示、特別展実施 （２）有料入館者目標　2,200人 （３）生涯学習を支援し、家族のふれあいや地域コミュニティ形成に寄与するための「親子ふれあい講座」「ミニホット講座」の開設 歴史講座の実施　２回 （４）竜東地域活性化への協力、かっぱ神社の案内 （５）天竜かっぱ広場指定管理料	2,548 (2,548)	2,607 (2,607)	△ 59 △ 59
		目　計	2,548	2,607	△ 59

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	6	総合文化センター費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
社会教育課	文化センター管理運営事業 1045	文化・芸術に親しみ、感性や情操を高めてゆく場やその機会を提供し、芸術・文化の啓発や意識の向上を図る。		234,679	213,347	21,332
		（１）文化会館において、「古典芸能」「ミュージカル」「Ｊ－ＰＯＰ」等の自主事業の開催 （文化会館自主事業指定管理料） ・目標入場者数　18,000人		(16,000)	(13,000)	3,000
		（２）地域の文化団体・グループや鑑賞団体等の育成支援				
		（３）伝統芸術文化の継承、保存や新たな芸術文化の創造と育成				
		（４）開館30周年記念事業「市民企画公募型事業」				
		（５）勤労青少年や女性のスキルアップ、教養、健康づくりなど、勤労青少年及び女性の福祉増進 （勤青ホーム・女性ふれあい館指定管理料） ・予定講座数30講座、予定定員数450人 ・目標登録団体数50団体、登録者数500人 ・目標施設利用者数　30,000人		(1,883)	(1,979)	△ 96
		（６）総合文化センター指定管理料（施設管理）		(41,761)	(42,374)	△ 613
		（７）文化会館天井耐震対策実施設計		(2,400)		2,400
		（８）大型修繕工事（自動火災報知設備の改修他）		(15,000)	(15,000)	
		（９）総合文化センター管理補助金（人件費）		(116,780)	(125,298)	△ 8,518
		（10）舞台照明設備・舞台音響設備賃借料		(40,742)	(15,586)	25,156
		（11）その他		(113)	(110)	3
		特定財源の内容	繰入金　文化振興基金繰入金	(5,000)	(3,000)	2,000
			財産収入　文化振興基金利子	(35)	(32)	3
			市債　緊急防災・減災事業債	(2,400)		2,400
		目　計		234,679	213,347	21,332

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	1	保健体育総務費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課		保健体育職員人件費 0074	保健体育事務に関係する職員の人件費の支払いを行う。 職員４名分		28,406	28,997	△ 591
社会教育課	拡	保健体育総務管理事務 1050	市民皆スポーツの推進により、健康の保持増進と体力の向上及び地域間交流の充実を図る。		17,181	14,456	2,725
			（１）第４回信州駒ヶ根ハーフマラソン大会開催（参加者3,000人）		(8,536)	(7,058)	1,478
			（２）スポーツを通じた地域づくり事業 かけっこ教室の開催 （教室３回　かけっこ検定策定）		(438)	(490)	△ 52
			（３）市民総合健康づくり推進事業				
			①健康運動指導士（臨時）雇用		(1,995)	(1,993)	2
			②健康運動指導士派遣 年間28回		(140)	(140)	
			③幼児運動能力評価 当市独自の運動保育に活かす		(250)	(500)	△ 250
			④運動指導資格取得者への補助 健康運動指導士等資格取得者への補助２名分		(100)	(100)	
			（４）市民アスリートの競技力向上と支援				
			①ジュニア陸上記録会の実施		(75)	(75)	
			②市町村対抗駅伝参加者支援　連続入賞目指して		(152)	(95)	57
			③スポーツ団体支援（体協・スポ少・上伊那陸協）		(1,955)	(1,894)	61
			④全国大会等出場者の激励		(395)	(508)	△ 113
	新		⑤北信越国体運営費補助		(600)		600
			⑥トップアスリートとの交流事業		(1,000)		1,000
			（５）市民スポーツ活動の推進				
			①スポーツ推進審議会委員報酬（年２回８名）		(70)	(70)	
			②スポーツ推進委員会開催・活動　委員10名		(440)	(638)	△ 198
			③市民総合体育大会の開催（17種目2,000名参加）		(500)	(500)	
			④スポーツ教室の実施　２教室　80名参加		(106)	(106)	
			⑤ニュースポーツの普及 （ワンバウンドフラバールバレー）		(61)	(84)	△ 23
			⑥その他スポーツの振興		(368)	(205)	163
			特定財源の内容	県支出金　元気づくり支援金		(368)	△ 368
				繰入金　ふるさとづくり基金繰入金	(1,000)		1,000
				諸収入　スポーツ振興くじ助成金	(6,000)	(4,800)	1,200
				スポーツ教室参加料	(80)	(80)	
				マラソン大会事務費等	(1,400)		1,400
				目　計	45,587	43,453	2,134

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	2	体育施設費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
社会教育課	体育施設整備運営事業 1051	体育施設の有効な活用と安全な維持管理及び運営を行う。		44,264	386,642	△ 342,378
		（１）指定管理者による体育施設の管理運営				
		①体育館等管理運営		(28,500)	(28,406)	94
		②マレットゴルフ場外管理運営		(9,820)	(9,820)	
		③高原庭球場管理運営　通年利用可能		(993)	(993)	
		④中山運動場管理運営		(43)	(43)	
		⑤地区マレットゴルフ場管理運営　２地区		(101)	(101)	
		（２）学校開放施設等の管理運営（中沢・東伊那小）		(414)	(414)	
		（３）体育施設修繕・改修工事		(600)	(2,000)	△ 1,400
		・中沢農村交流広場　桟橋改修				
		・その他緊急対応				
		（５）施設用地賃借料		(1,667)	(1,741)	△ 74
		（６）ＡＥＤレンタル料　８台分		(457)	(564)	△ 107
		（７）その他		(1,669)	(1,760)	△ 91
		特定財源の内容	国庫補助金　社会資本整備総合交付金		(55,600)	△ 55,600
			地方債　一般単独事業債		(107,600)	△ 107,600
			公共事業等債		(65,100)	△ 65,100
			使用料　小学校施設使用料	(850)	(850)	
			中学校施設使用料	(300)	(500)	△ 200
			諸収入　武道館太陽光発電売電料	(780)	(840)	△ 60
			スポーツ振興くじ助成金		(69,300)	△ 69,300
			財産収入　下平体育館屋根太陽光発電貸付	(37)		37
			目　計	44,264	386,642	△ 342,378

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	3	学校給食費

（単位　千円）

主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	学校給食センター管理事務		赤穂・赤穂南及び竜東給食センター共通部分の管理を行う。	117,635	113,451	4,184
		1070	（１）給食配送業務の委託	(7,452)	(7,334)	118
			（２）施設管理業務の委託	(2,083)	(2,044)	39
			（３）駒ヶ根市給食財団への補助金	(103,972)	(99,966)	4,006
			（４）駒ヶ根市給食財団への負担金	(2,439)	(2,373)	66
			（５）その他	(1,689)	(1,734)	△ 45
	赤穂給食センター管理事務		赤穂・赤穂南給食センター共通部分の管理費用。 (H27より通信費、委託料等は各センターの予算へ)	2,374	2,261	113
		1071	（１）嘱託職員報酬	(2,275)	(2,155)	120
			（２）その他	(99)	(106)	△ 7
	赤穂南給食センター管理運営事業		赤穂東小・赤穂南小への学校給食の提供のため、物資の調達、施設管理、献立作成、衛生管理等を行う。	67,812	70,780	△ 2,968
		1072	（１）給食賄材料費、厨房機器消耗品	(53,738)	(56,784)	△ 3,046
			（２）施設、機器修繕費	(170)	(170)	
			（３）ＮＴＴ・ＣＡＴＶ料金	(198)	(167)	31
			（４）生ゴミ処理業務の委託	(500)	(500)	
			（５）水道光熱費	(12,300)	(12,300)	
			（６）その他	(906)	(859)	47
			特定財源の内容　諸収入　給食費	(51,343)	(54,487)	△ 3,144
	赤穂給食センター管理運営事業		赤穂小・赤穂中への学校給食の提供のため、物資の調達、施設管理、献立作成、衛生管理等を行う。	108,382	111,513	△ 3,131
		1073	（１）給食賄材料費、厨房機器消耗品	(91,214)	(92,839)	△ 1,625
			（２）施設、機器修繕費	(800)	(1,000)	△ 200
			（３）ＮＴＴ・ＣＡＴＶ料金	(144)	(143)	1
			（４）生ゴミ処理業務の委託	(1,448)	(900)	548
			（５）水道光熱費	(13,500)	(13,130)	370
			（６）その他	(1,276)	(3,501)	△ 2,225
						△ 3,131
			特定財源の内容　諸収入　給食費	(88,407)	(90,129)	△ 1,722

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
子ども課	竜東給食センター管理運営事業 1074	東中・中沢小・東伊那小への学校給食の提供のため、物資の調達、施設管理、献立作成、衛生管理、調理、配食等を行う。		34,151	37,714	△ 3,563
		（１）給食賄材料費、厨房機器消耗品		(29,662)	(29,029)	633
		（２）施設、機器修繕費		(370)	(370)	
		（３）ＮＴＴ・ＣＡＴＶ料金		(262)	(262)	
		（４）生ゴミ処理業務の委託		(400)	(400)	
		（５）ガス・灯油代		(2,027)	(2,364)	△ 337
		（６）その他		(1,430)	(5,289)	△ 3,859
		特定財源の内容	諸収入　給食費	(27,954)	(27,271)	683
			目　計	330,354	335,719	△ 5,365

款	12	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
財政課	起債元金償還事務 0230	起債元金の償還を行う。		1,763,925	1,844,591	△ 80,666
		特定財源の内容	諸収入　地域総合整備資金貸付金収入	(26,086)	(26,086)	
			公営住宅使用料	(2,422)	(2,998)	△ 576
			都市計画税	(75,821)	(68,200)	7,621
			目　計	1,763,925	1,844,591	△ 80,666

○市債残高の見込み　（単位　百万円）

		残高	普通債	臨財債
27年度末　残高見込		18,857	12,326	6,531
28年度	返済	1,764	1,421	343
	借入	1,771	1,191	580
28年度末　残高見込		18,864	12,096	6,768
前年度比較		7	△ 230	237

※「27年度末」は12月補正後

款	12	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
財政課	起債利子償還事務 0231	起債利子の償還を行う。		144,600	168,300	△ 23,700
		特定財源の内容	財産収入　減債基金利子	(24)	(5)	19
会計室	一時借入金等利子償還事務 1502	基金繰替運用、一時借入金の利息支払を行う。		1,737	1,900	△ 163
		・基金繰替運用利子		(1,383)	(1,468)	△ 85
		・一時借入金		(154)	(132)	22
		・歳計現金利子配当分		(200)	(300)	△ 100
			目　計	146,337	170,200	△ 23,863

款	13	諸支出金
項	1	普通財産取得費
目	1	普通財産取得費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
財政課	普通財産取得事業 0140	過去において用地取得事業特別会計が土地を取得する財源として土地開発基金を取崩した額について、一般会計が負担して年次的に基金への積み戻しを行う。 本年度　予算なし 資料：用地取得事業特別会計に記載	－	5,000	△ 5,000
		目　計		5,000	△ 5,000

平成28年度一般会計職員人件費一覧表

（単位：人、千円）

款	項	事業名（事業コード）	人数	節名	金額	予算額	特定財源
1	1	議会職員人件費 (51)	3	給料	12,760	23,893	
				職員手当等	7,260		
				共済費	3,873		
2	1	総務管理職員人件費 (52)	50	給料	183,141	453,220	他会計繰入金25,838 その他 11,922
				職員手当等	211,233		
				共済費	58,846		
2	2	徴税職員人件費 (53)	18	給料	61,048	114,116	県税徴収委託金 52,900
				職員手当等	33,823		
				共済費	19,245		
2	3	戸籍住民基本台帳職員人件費 (54)	7	給料	19,715	34,660	
				職員手当等	9,101		
				共済費	5,844		
2	4	選挙職員人件費 (55)	1	給料	4,606	8,423	
				職員手当等	2,403		
				共済費	1,414		
2	5	統計調査職員人件費 (56)	1	給料	3,549	6,100	
				職員手当等	1,547		
				共済費	1,004		
2	6	監査委員職員人件費 (57)	1	給料	4,816	9,715	
				職員手当等	3,219		
				共済費	1,680		
3	1	社会福祉職員人件費 (58)	9	給料	36,848	72,550	
				職員手当等	23,442		
				共済費	12,260		
3	2	児童福祉職員人件費 (59)	60	給料	203,956	347,364	児童発達支援施設 運営費負担金 6,468
				職員手当等	84,940		
				共済費	58,468		
3	3	生活保護職員人件費 (60)	5	給料	17,979	32,515	授産施設事務費 負担金 3,513
				職員手当等	8,876		
				共済費	5,660		
4	1	保健衛生職員人件費 (61)	18	給料	62,087	116,073	
				職員手当等	33,954		
				共済費	20,032		
5	1	労働職員人件費 (62)	1	給料	3,138	5,997	
				職員手当等	1,880		
				共済費	979		
6	1	農業職員人件費 (63)	13	給料	51,264	96,052	
				職員手当等	28,639		
				共済費	16,149		
6	2	林業職員人件費 (64)	2	給料	6,812	12,531	
				職員手当等	3,671		
				共済費	2,048		
7	1	商工職員人件費 (65)	9	給料	36,436	72,724	
				職員手当等	24,034		
				共済費	12,254		
8	1	土木管理職員人件費 (66)	6	給料	26,847	51,329	
				職員手当等	15,995		
				共済費	8,487		
8	2	道路橋梁職員人件費 (67)	5	給料	17,369	33,389	
				職員手当等	10,599		
				共済費	5,421		

（単位：人、千円）

款	項	事業名（事業コード）	人数	節名	金額	予算額	特定財源
8	4	都市計画職員人件費（68）	8	給料	28,509	54,075	
				職員手当等	16,387		
				共済費	9,179		
8	5	住宅職員人件費（69）	4	給料	13,323	25,519	公営住宅使用料 25,519
				職員手当等	7,869		
				共済費	4,327		
9	1	消防職員人件費（70）	1	給料	4,421	8,675	
				職員手当等	2,773		
				共済費	1,481		
10	1	教育総務職員人件費（71）	7	給料	31,904	60,681	教職員住宅使用料 5,695
				職員手当等	18,470		
				共済費	10,307		
10	4	幼稚園職員人件費（72）	7	給料	26,559	45,816	
				職員手当等	11,456		
				共済費	7,801		
10	6	社会教育職員人件費（73）	8	給料	30,811	57,189	
				職員手当等	16,654		
				共済費	9,724		
10	7	保健体育職員人件費（74）	4	給料	14,700	28,406	
				職員手当等	8,980		
				共済費	4,726		
2	4	参議院議員通常選挙事務（1104）		給料		7,094	参議院議員選挙費委託金 7,094
				職員手当等	7,094		
				共済費			
2	4	大田切土地改良区総代総選挙事務（1111）		給料		123	選挙費負担金 123
				職員手当等	123		
				共済費			
2	5	経済センサス事務（213）		給料		100	経済センサス調査費委託金 100
				職員手当等	100		
				共済費			
3	1	臨時福祉給付金事業（1203）		給料		1,350	臨時福祉給付金給付事務費補助金 1,350
				職員手当等	1,350		
				共済費			
合計			248	給料	902,598	1,779,679	
				職員手当等	595,872		
				共済費	281,209		

用地取得事業特別会計

款	1	管理費
項	1	管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
財政課	一般管理事務 3003	本会計、一般会計、土地開発基金の間で負担精算を行い、年次的に基金に積み戻しを行う。	221	5,246	△ 5,025
		（1）年次精算及び基金利子の積み立て 本年度は利子221の積み立てのみ	(221)	(5,246)	△ 5,025

○土地開発基金の状況　（単位　千円）

区分	取得金額	H27末現在高	H28中の増減 増	H28中の増減 減	H28末現在高
基金現金		73,703	221	0	73,924
土地分の増減			0	0	
基金利子			221		
土地分（用地特会未清算）	247,585	215,851	0	0	215,851
H12福岡保育園用地	74,002	28,602		0	28,602
H17大曽倉山林	56,763	56,763		0	56,763
H23菅の台山林	92,767	92,767		0	92,767
H23中割原原野	24,053	24,053		0	24,053
H27清掃ｾﾝﾀｰ跡地	13,666	13,666		0	13,666
基金合計（現金・土地）		289,554	221	0	289,775

特定財源の内容	財産売払収入　不動産売払収入	－	(5,000)	△ 5,000
	財産運用収入　土地開発基金利子	(221)	(246)	△ 25
	目　計	221	5,246	△ 5,025

款	2	事業費
項	1	事業費
目	1	公共用地取得費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
財政課	普通財産取得事業 3001	土地開発基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算	73,000	82,000	△ 9,000
		特定財源の内容　繰入金　土地開発基金繰入金	(73,000)	(82,000)	△ 9,000
		目　計	73,000	82,000	△ 9,000

中沢財産区会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	財産管理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
総務課	財産管理事務 5701	南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理事務を行なう。 （1）南入官行造林　24.1ha （2）上割大洞県行造林　103.3ha （3）官行造林巡視、管理会		107	107	
		特定財源の内容	財産収入　財政調整基金利子	(3)	(3)	
			繰入金　財政調整基金繰入金	(104)	(104)	
			目　計	107	107	

介護保険特別会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	一般管理費 3301	介護保険事業運営に係る職員の人件費の支払い及び一般事務を行う。		41,911	43,278	△ 1,367
		（１）職員５名分		(34,865)	(30,925)	3,940
		（２）上伊那広域連合負担金（情報システム）		(6,013)	(11,214)	△ 5,201
		（３）その他事務費等		(1,033)	(1,139)	△ 106
		特定財源の内容	繰入金　一般会計繰入金	(41,901)	(43,268)	△ 1,367
			財産収入　歳計現金利子	(10)	(10)	
		目　計		41,911	43,278	△ 1,367

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	賦課徴収費 3311	第１号被保険者の介護保険料賦課徴収に係る事務を行う。 目標収納率　　97.9% 平成26年度実績97.8%…17保険者中8位		1,214	1,194	20
		特定財源の内容	使用料及び手数料　督促手数料	(50)	(50)	
			繰入金　一般会計繰入金	(1,164)	(1,144)	20
		目　計		1,214	1,194	20

介護保険特別会計

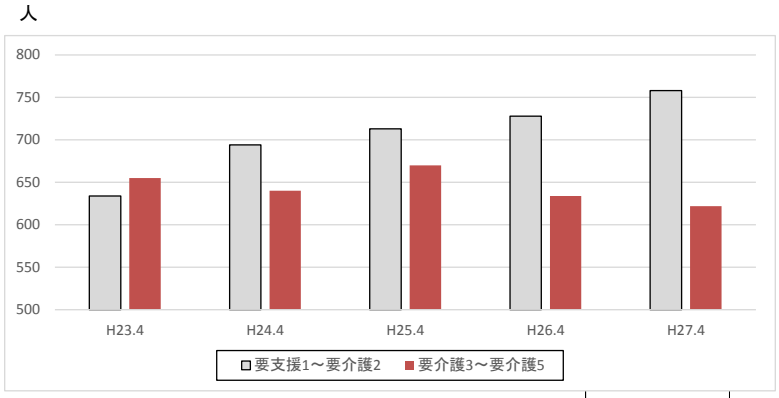
款	1	総務費
項	3	介護認定費
目	1	介護認定諸費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	介護認定費 3316	・要介護認定をするための認定調査、主治医意見書作成等に係る経費 ・介護認定審査会（広域連合）の審査にかかる経費 （平成26年度は1,276件。うち362件が新規認定）	20,399	20,756	△ 357
		（１）認定調査員等臨時職員８名賃金	(8,815)	(7,829)	986
		（２）医師意見書作成　1,350件見込み	(5,994)	(5,800)	194
		（３）認定審査会負担金	(5,400)	(6,937)	△ 1,537
		（４）その他事務費等	(190)	(190)	
		特定財源の内容　繰入金　一般会計繰入金	(20,399)	(20,756)	△ 357
		目　計	20,399	20,756	△ 357

平成26年度末現在の介護認定状況（人）

区分	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
人数	40	157	255	310	240	207	170	1,379



介護保険特別会計

款	2	保険給付費
項	1	サービス等諸費
目	1	サービス給付等諸費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	サービス給付 3321	・介護サービス費等諸費を支出する。	2,653,000	2,680,314	△ 27,314
		（1）居宅介護サービス給付	(1,108,000)	(1,120,000)	△ 12,000
		（2）地域密着型介護サービス給付	(350,000)	(350,000)	
		（3）施設介護サービス給付	(1,135,000)	(1,124,314)	10,686
		・介護予防サービス等諸費を支出する。			
		（1）介護予防サービス給付	(55,000)	(82,000)	△ 27,000
		（2）地域密着型介護予防サービス給付	(5,000)	(4,000)	1,000

○駒ヶ根市の状況

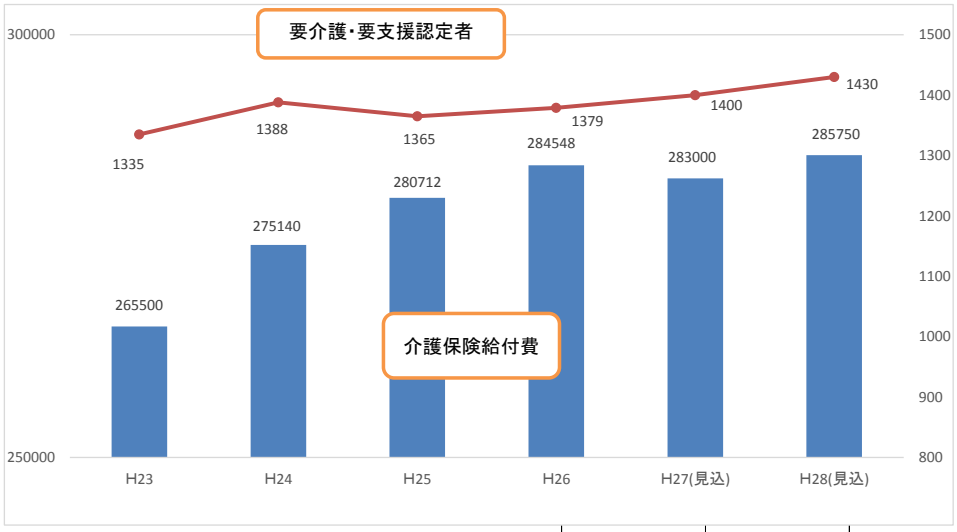
区分	H25	H26	H27（見込）	H28（見込）
老年人口（65歳以上）	9,211人	9,373人	9,540人	9,640人
高齢化率	28.2%	28.4%	28.8%	29.2%
要介護（支援）認定者数	1,365人	1,379人	1,400人	1,430人
認定者出現率	14.5%	14.4%	14.4%	14.5%

※認定率：2号保険者除く、年度末

○介護保険給付費　（千円）

区分	H25	H26	H27（見込）	H28（見込）
介護給付費	2,544,057	2,557,198	2,548,100	2,593,000
予防給付費	81,197	89,129	85,000	60,000
支払審査手数料	2,405	2,399	2,400	2,500
高額介護サービス費	42,018	44,973	46,000	48,000
特定入所者介護サービス費	130,052	144,109	140,000	145,000
高額医療合算介護サービス費	7,396	7,673	8,500	9,000
計	2,807,125	2,845,481	2,830,000	2,857,500
前年度比	102.0%	101.4%	99.5%	101.0%

※　負担割合：国25%、県12.5%、市12.5%、2号保険料28%、1号保険料22%
※　予防給付のうち、3,000千円は総合事業（地域支援事業）へ



特定財源の内容	国庫支出金　給付費負担金、財政調整交付金	(650,448)	(664,416)	△ 13,968
	支払基金　給付費交付金	(800,100)	(807,100)	△ 7,000
	県支出金　給付費負担金	(424,338)	(422,286)	2,052
	繰入金　一般会計繰入金	(360,587)	(363,712)	△ 3,125
	繰入金　給付費準備基金繰入金	(610)	(5,715)	△ 5,105
	諸収入　第三者納付金	(38)	(50)	△ 12
	目　計	2,653,000	2,680,314	△ 27,314

款	2	保険給付費
項	1	サービス等諸費
目	2	審査支払諸費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	審査支払手数料 3341	介護保険法に基づき提供されたサービスの保険給付について、介護保険事業者からの請求の審査・支払業務を国保連に委託し、その件数に応じて手数料を国保連合会に支払う。 ＠58円×43,100件見込み	2,500	2,436	64
		目　計	2,500	2,436	64

款	2	保険給付費
項	1	サービス等諸費
目	3	高額介護等サービス費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	高額介護サービス費 3346	要介護の被保険者が介護給付を受けたサービスの１カ月分の自己負担が、所得等により予め決められた金額を超えた場合に、その超えた金額を高額介護サービス費として給付する。 利用見込　450件	48,000	44,000	4,000
		目　計	48,000	44,000	4,000

款	2	保険給付費
項	1	サービス等諸費
目	4	特定入所者介護サービス等費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	特定入所者介護サービス等費 3347	食事、居住費の自己負担化に伴い、所得の低い方には負担限度額を設けて、施設には費用額と負担限度額との差額を保険給付費として補足給付する。 利用見込　360件	145,000	148,250	△ 3,250
		目　計	145,000	148,250	△ 3,250

款	2	保険給付費
項	1	サービス等諸費
目	5	高額医療合算介護サービス費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	高額医療合算介護サービス費 3348	世帯内の同一の医療保険の加入者の方について、毎年８月から１年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を支給する。 利用見込　280件	9,000	7,500	1,500
		目　計	9,000	7,500	1,500

款	3	財政安定化基金
項	1	財政安定化基金
目	2	財政安定化基金償還金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	財政安定化基金償還金 3357	第５期計画期間中の県財政安定化基金からの借入金の償還を行う。（27～29年度・２年目） 借入額　25,200千円	8,400	11,000	△ 2,600
		目　計	8,400	11,000	△ 2,600

地域包括ケアシステムの構築

住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、医療・介護・生活支援・介護予防を充実させる必要がある。
その取り組みとして団塊の世代が75歳以上となる2025年の対策のため、第6期介護保険事業計画（平成27年度～29年度）以後の中長期的な施策を講じることを求められている。
特に27年度から3カ年にて以下の5つの柱を中心に事業展開を図っていく。

医療介護連携	連携強化	関係者に対する研修等を通じて、医療と介護の濃密なネットワークが構築され、効率的・効果的できめ細かなサービスが提供が実現
認知症施策	施策の推進	初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応等により認知症でも生活できる地域を実現
地域ケア会議	制度化による強化	多職種連携・地域ニーズや社会資源を的確に把握可能になり、地域課題への取り組みが推進され、高齢者が地域で生活しやすい環境を実現
生活支援	基盤整備等	コーディネーターの配置等を通じて地域で高齢者のニーズとボランティア等のマッチングを行うことにより、生活支援の充実を実現
介護予防	効果的な取り組みの推進	多様な参加の場づくりとリハビリ専門職等を活かすことにより、高齢者が生きがい・役割をもって生活できるような地域を実現

介護保険特別会計

款	5	地域支援事業
項	1	介護予防・日常生活支援総合事業
目	1	介護予防・生活支援サービス事業

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課		介護予防・生活支援サービス事業 3401	要支援者等への介護予防及び生活支援サービス事業を実施する。		30,000		30,000
	新		（１）通所型サービス　80人		(18,000)		18,000
	新		（２）訪問型サービス　55人		(12,000)		12,000
地域保健課			高齢者の介護予防マネジメントにより介護予防サービスを提供する		6,327		6,327
	新	3501	（１）予防マネジメント		(1,678)		1,678
			（２）職員		(4,649)		4,649
			特定財源の内容	国庫支出金　地域支援事業交付金	(8,425)		8,425
				支払基金　地域支援事業支援交付金	(9,436)		9,436
				県支出金　地域支援事業交付金	(4,212)		4,212
				繰入金　一般会計繰入金	(4,340)		4,340
				諸収入　介護予防マネジメント	(2,500)		2,500
目　計					36,327		36,327

介護保険特別会計

款	5	地域支援事業
項	1	介護予防・日常生活支援総合事業
目	2	一般介護予防事業

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課		一般介護予防事業 3402	高齢者への健康の維持増進のための介護予防事業、地域活動組織の育成及び支援事業を実施する。		3,008	2,608	400
			（１）生きがいと健康づくり推進事業		(2,500)	(2,500)	
	新		（２）介護支援ボランティア　　80人		(400)		400
			（３）生活指導短期宿泊事業		(108)	(108)	
地域保健課		3502	要介護状態となる可能性の高い方だけでなく、元気な高齢者の方も参加した介護予防事業を展開する。 高齢者への健康の維持増進のための保健事業を実施する。地域活動組織の育成及び支援事業を実施する。		31,644	26,453	5,191
			・通所型介護予防事業を実施する。				
			（１）運動器機能向上、認知症予防等		(17,879)	(16,170)	1,709
			（２）運動器・口腔・栄養指導教室		(1,493)	(1,338)	155
			（３）リハビリ専門職による地域活動支援		(1,665)	(941)	724
			（４）活動量健康システム			(628)	△ 628
			（５）介護予防普及啓発事業		(368)	(431)	△ 63
			（６）いきいき教室　12回		(60)	(60)	
			（３）介護フォーラム			(150)	△ 150
			・人件費				
			職員1名		(4,697)		4,697
			嘱託職員１名（ケアマネージャー）		(3,168)	(3,394)	△ 226
			臨時職員		(1,636)		1,636
			・その他事業		(678)	(3,341)	△ 2,663
			特定財源の内容	負担金　介護予防利用者負担金	(1,700)	(1,400)	300
				国庫支出金　地域支援事業交付金	(7,985)	(8,375)	△ 390
				支払基金　地域支援事業支援交付金	(8,943)	(7,056)	1,887
				県支出金　地域支援事業交付金	(3,990)	(4,187)	△ 197
				繰入金　一般会計繰入金	(5,004)	(3,734)	1,270
				目　　計	34,652	29,061	5,591

介護保険特別会計

款	5	地域支援事業
項	2	包括的支援事業
目	1	包括的支援事業

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課		地域包括支援センター事業 3403	人件費（一般会計への繰出金）		4,655	2,876	1,779
地域保健課	新	3503	地域の高齢者の心身の健康維持、保健・医療・福祉の向上、生活の安定のための必要な援助、支援を包括的に行う。		40,001	54,972	△ 14,971
			（１）介護予防事業及び介護予防ケアマネジメント業務		(3,916)	(5,594)	△ 1,678
			（２）高齢者実態把握や虐待への対応など総合的な相談支援業務及び権利擁護業務		(77)	(72)	5
			（３）ケアマネジメントの後方支援（ケアマネジャーの日常的個別指導・相談業務、支援困難事例への指導、包括的ケア体制の構築業務）		(150)	(150)	
			（４）成年後見制度利用支援事業 配偶者または４親等以内の親族がいない認知症高齢者等の権利擁護		(316)	(316)	
			（５）個別事例から地域課題まで地域ケアシステム構築のため地域ケア会議			(1,025)	△ 1,025
			（６）訪問用車両リース		(840)		840
			（７）その他事業費		(6,676)	(6,106)	570
			・人件費				
			職員２名		(11,022)	(14,584)	△ 3,562
			嘱託職員２名（保健師等）		(6,650)	(8,809)	△ 2,159
			臨時職員		(1,154)		1,154
			派遣職員２名（社協から派遣）		(9,200)	(18,316)	△ 9,116
			特定財源の内容	国庫支出金　地域支援事業交付金	(9,976)	(14,937)	△ 4,961
				県支出金　地域支援事業交付金	(4,988)	(7,468)	△ 2,480
				繰入金　一般会計繰入金	(18,165)	(12,000)	6,165
				諸収入　介護予防支援計画	(5,900)	(8,200)	△ 2,300
				目　計	44,656	57,848	△ 13,192

款	5	地域支援事業
項	2	包括的支援事業
目	1	包括的支援事業

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
地域保健課	在宅医療・介護連携事業 3365	在宅で安心して暮らし続けられるため、医療・介護の連携を図る。		9,518	14,888	△ 5,370
		・医療・介護等関係者による意見交換		(681)	(1,084)	△ 403
		・情報共有システム改修			(5,680)	△ 5,680
		・システム保守		(2,144)	(3,448)	△ 1,304
		・ホームページ等広報		(360)		360
		・地域連携医療機関貸与パソコン			(2,625)	△ 2,625
		・脳卒中再発予防事業		(727)		727
		・その他事務事業		(830)	(424)	406
		人件費				
		嘱託職員（地域包括支援センター分室）		(3,168)		3,168
		臨時職員		(1,608)	(1,627)	△ 19
		特定財源の内容	国庫支出金　地域支援事業交付金	(2,673)	(1,794)	879
			国庫支出金　地域包括ケアシステム補助金		(6,049)	△ 6,049
			県支出金　地域支援事業交付金	(1,337)	(897)	440
			繰入金　一般会計繰入金	(4,000)	(5,136)	△ 1,136
		目　計		9,518	14,888	△ 5,370

款	5	地域支援事業
項	2	包括的支援事業
目	1	包括的支援事業

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
地域保健課		認知症総合支援推進事業 3366	認知症になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるため、早期診断、治療が可能となるための体制づくりを構築する。		8,526	10,805	△ 2,279
			・認知症初期集中支援チームによる対応		(2,985)	(1,335)	1,650
			・医療介護連携（もの忘れ相談票活用等）		(110)		110
			・専門医個別相談		(464)		464
			・認知症訪問用システム開発・運用			(7,361)	△ 7,361
			・第3回市民シンポジウムの開催			(264)	△ 264
			・認知症研修会の開催			(710)	△ 710
			・家族会支援・認知症カフェ支援		(1,293)		1,293
			・その他事務事業		(223)	(1,135)	△ 912
			・嘱託職員		(3,451)		3,451
			特定財源の内容	国庫支出金　地域支援事業交付金	(3,290)	(3,783)	△ 493
				県支出金　地域支援事業交付金	(1,645)	(1,892)	△ 247
				繰入金　一般会計繰入金	(1,735)	(2,913)	△ 1,178
				目　計	8,526	10,805	△ 2,279

款	5	地域支援事業
項	2	包括的支援事業
目	1	包括的支援事業

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
地域保健課	新	生活支援体制整備事業 3369	３圏域ごとに、住民主体の組織及び調整役を配備し地域の実態に合った活動を支援する。		6,301		6,301
			（１）地域支え合い体制整備 生活支援コーディネーター 運営委員会		(3,987)		3,987
			（２）人財育成		(2,304)		2,304
			（３）その他事業		(10)		10
			特定財源の内容	国庫支出金　地域支援事業交付金	(2,457)		2,457
				県支出金　地域支援事業交付金	(1,229)		1,229
				繰入金　一般会計繰入金	(1,229)		1,229
				目　計	6,301		6,301

介護保険特別会計

款	5	地域支援事業
項	2	包括的支援事業
目	1	包括的支援事業

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
地域保健課	地域ケア会議事業 3370	個別課題から地域課題まで、多職種による検討により課題解決に取り組む。		1,695		1,695
		（１）地域ケア会議研修・意見交換		(234)		234
		（２）リハビリ専門職等参加		(826)		826
		（３）事業所指導		(250)		250
		（４）ケア会議事務		(385)		385
		特定財源の内容	国庫支出金　地域支援事業交付金	(615)		615
			県支出金　地域支援事業交付金	(308)		308
			繰入金　一般会計繰入金	(425)		425
		目　計		1,695		1,695

款	5	地域支援事業
項	2	包括的支援事業
目	2	任意事業

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	地域支援事業 （任意事業） 3404	・介護給付費等費用適正化事業を実施する。		14,723	15,380	△ 657
		（１）住宅改修等指導評価委託（住宅改修70件）		(1,430)	(1,324)	106
		・家族介護支援事業を実施する。				
		（１）介護用品券交付事業　　利用見込　40人		(1,300)	(1,500)	△ 200
		（２）おむつ券交付事業　　利用見込 350人		(7,700)	(8,000)	△ 300
		・地域自立生活支援事業				
		（１）シルバーハウジング生活援助員派遣委託		(2,094)	(2,300)	△ 206
		（２）介護サービスの質の向上に資する事業		(1,131)	(1,131)	
		（３）配食サービス　日曜日、治療食への対応		(750)	(750)	
		・その他事務事業		(318)	(535)	△ 217
地域保健課	 3504	・家族介護支援事業を実施する。		278	80	198
		（１）認知症サポーター・キャラバンメイト養成		(123)		123
		（２）介護者支援		(155)	(80)	75
		特定財源の内容	国庫支出金　地域支援事業交付金	(5,423)	(4,680)	743
			県支出金　地域支援事業交付金	(2,710)	(2,340)	370
			繰入金　一般会計繰入金	(3,809)	(5,800)	△ 1,991
		目　計		15,001	15,380	△ 379

介護保険特別会計

款	6	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	給付準備基金積立金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	介護給付費準備基金積立金 3371	介護保険事業の財政運営期間中の剰余金及び基金利子の介護給付費準備基金への積立金		45	45	
		特定財源の内容	財産収入　基金利子	(45)	(45)	
			目　計	45	45	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	第１号保険料還付金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	第１号保険料過年度分還付金 3381	過年度の第１号保険料が、所得更正等により変更があり、保険料の段階区分が低くなった場合、前年度に徴収した保険料と確定額との差額を返還する。	800	900	△ 100
		目　計	800	900	△ 100

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	償還金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	介護給付費交付金過年度分返還金 3382	前年度決算により確定した国及び支払基金からの負担分が超過した場合、確定額との差額を返還する。	1	1	
		目　計	1	1	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	4	第１号保険料還付加算金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	第１号保険料還付加算金 3384	第１号被保険者保険料の還付加算金		10	10	
		特定財源の内容	繰入金　一般会計繰入金	(10)	(10)	
			目　計	10	10	

介護保険特別会計

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	5	高額介護サービス費等貸付金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
福祉課	高額介護サービス費貸付金 3385	高額介護サービス費等を一時に支払うことが困難な者に対し、市が貸し付けを行う。	600	600	
		目　計	600	600	

国民健康保険特別会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	一般管理事務 5101	国民健康保険の運営に要する人件費及び事務費の支出を行う。		54,971	50,605	4,366
		（１）給料、職員手当等、共済費　職員６名分		(42,909)	(38,628)	4,281
		（２）退職手当繰出金　職員６名分		(4,079)	(3,731)	348
		国民健康保険に関する管理事務を行う。				
		（１）臨時職員(保険証更新８月～９月)賃金　１名分		(128)	(126)	2
		（２）国保連合会電算処理等手数料		(2,374)	(2,312)	62
		（３）上伊那広域連合負担金		(2,322)	(2,271)	51
		（４）コクホラインシステム保守管理委託料		(195)	(195)	
		（５）法規等追録、事務用品、通信費、負担金など		(2,964)	(3,342)	△ 378
		特定財源の内容	繰入金　事務費繰入金	(54,959)	(50,593)	4,366
		目　計		54,971	50,605	4,366

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	2	連合会負担金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	県国保連合会負担事務 5105	国民健康保険団体連合会への負担金を支出する。		1,352	1,340	12
		（１）平等割		(112)	(112)	
		（２）被保険者数割（@108円）		(842)	(860)	△ 18
		（３）事業割（療養諸費用1,000円当0.15円）		(398)	(368)	30
		特定財源の内訳	繰入金　事務費繰入金	(1,352)	(1,340)	12
		目　計		1,352	1,340	12

国民健康保険特別会計

款	1	総務費
項	2	徴税費
目	1	賦課徴収費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
税務課	賦課徴収事務 5106	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務を行う。		3,656	3,564	92
		（１）口座振替手数料外		(1,238)	(1,178)	60
		（２）上伊那広域連合負担金		(2,418)	(2,386)	32
		特定財源の内容	使用料及び手数料			
			国民健康保険税督促手数料	(150)	(150)	
			繰入金　事務費繰入金	(2,676)	(2,584)	
			諸収入　国民健康保険税延滞金	(830)	(830)	
			目　計	3,656	3,564	92

款	1	総務費
項	3	運営協議会費
目	1	運営協議会費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	運営協議会事務 5108	国民健康保険運営協議会の活動に要する費用		182	182	
		（１）委員報酬　計11名分				
		公益代表　３名				
		保険医、保険薬剤師代表　３名				
		被保険者代表　３名				
		被用者保険等保険者代表　２名				
		特定財源の内容	繰入金　事務費繰入金	(182)	(182)	
			目　計	182	182	

国民健康保険特別会計

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	1	一般被保険者療養給付費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	一般被保険者療養給付事業 5109	一般被保険者にかかった医療費のうち、保険者負担分を国保連合会を通じ医療機関へ支払う。 （１）義務教育就学前　８割 （２）70歳～74歳　　８割(現役並み所得者７割) （３）上記以外　　７割 予定対象者数　7,390人		1,853,000	1,595,782	257,218
		特定財源の内容	国庫支出金　療養給付費等負担金	(336,376)	(251,731)	84,645
			普通調整交付金	(73,735)	(55,208)	18,527
			特別調整交付金	(36,000)	(36,000)	
			県支出金　財政調整交付金	(79,289)	(59,152)	20,137
			財産収入　国民健康保険事業基金利子	(166)	(166)	
			繰入金　保険基盤安定事業繰入金	(140,000)	(105,500)	34,500
			財政安定化支援事業繰入金	(11,075)	(10,859)	216
			その他財政安定化支援事業繰入金	(115,000)	(20,000)	95,000
			国民健康保険事業基金繰入金		(40,000)	△ 40,000
			前期高齢者交付金　前期高齢者交付金	(843,465)	(760,689)	82,776
			諸収入　一般被保険者第三者納付金	(950)	(550)	400
			目　　計	1,853,000	1,595,782	257,218

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	2	退職被保険者等療養給付費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等療養給付事業 5110	退職被保険者等にかかった医療費のうち、保険者負担分を国保連合会を通じ医療機関へ支払う。 （１）65歳未満　　７割 予定対象者数　290人		76,000	127,594	△ 51,594
		特定財源の内容	療養給付費交付金 退職被保険者等療養給付費交付金	(48,130)	(102,473)	△ 54,343
			諸収入　退職被保険者第三者納付金	(30)	(80)	△ 50
			目　　計	76,000	127,594	△ 51,594

国民健康保険特別会計

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	3	一般被保険者療養費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	一般被保険者療養費支給事業 5111	一般被保険者にかかった医療費のうち、現金給付分の７～８割を柔道整復師等又は本人に支払う。 支払予定件数　4,700件		30,000	23,474	6,526
		特定財源の内容	国庫支出金　療養給付費等負担金	(5,446)	(3,708)	1,738
			普通調整交付金	(1,194)	(813)	381
			県支出金　財政調整交付金	(1,023)	(871)	152
			前期高齢者交付金　前期高齢者交付金		(11,206)	△ 11,206
			目　計	30,000	23,474	6,526

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	4	退職被保険者等療養費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等療養費支給事業 5112	退職被保険者等にかかった医療費のうち、現金給付分の７割を柔道整復師等又は本人に支払う。 支払予定件数　190件		1,500	2,335	△ 835
		特定財源の内容	療養給付費交付金 退職被保険者等療養給付費交付金	(950)	(1,875)	△ 925
			目　計	1,500	2,335	△ 835

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	5	審査支払手数料

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	審査支払手数料事務 5113	国保連合会へのレセプト審査、医療給付費支払手数料等を支払う。		6,546	6,419	127
		（１）国保診療報酬審査手数料　@50円×129,000件		(6,450)	(6,325)	125
		（２）レセプト電算処理システム手数料 @0.68円×129,000件		(88)	(86)	
		（３）出産育児一時金事務手数料　@210円×35件		(8)	(8)	
		特定財源の内容	繰入金　事務費繰入金	(6,546)	(6,419)	127
			目　計	6,546	6,419	127

国民健康保険特別会計

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	1	一般被保険者高額療養費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	一般被保険者高額療養費支給事務 5114	医療費自己負担が高額になったとき、世帯の所得区分による限度額を超えた分を支給する。 （１）同一月内、同一診療科目により計算 （２）同一世帯で、高額医療費の支給が１年で４回以上あった場合、４回目以降自己負担限度額が低くなる。		233,000	188,984	44,016
		特定財源の内容	国庫支出金　療養給付費等負担金	(42,350)	(29,808)	12,542
			普通調整交付金	(9,284)	(6,538)	2,746
			県支出金　財政調整交付金	(7,957)	(7,005)	952
			前期高齢者交付金　前期高齢者交付金		(90,076)	△ 90,076
			共同事業交付金　高額医療費共同事業交付金	(66,494)	(41,684)	24,810
			目　計	233,000	188,984	44,016

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	2	退職被保険者等高額療養費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等高額療養費支給事業 5115	医療費自己負担が高額になった世帯の所得区分による限度額を超えた分を支給する。 （１）同一月内、同一診療科目により計算 （２）同一世帯で、高額医療費の支給が１年で４回以上あった場合、４回目以降自己負担限度額が低くなる。		10,200	20,668	△ 10,468
		特定財源の内容	療養給付費交付金 退職被保険者等療養給付費交付金	(6,460)	(16,593)	△ 10,133
			目　計	10,200	20,668	△ 10,468

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	3	一般被保険者高額介護合算療養費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 5144	医療費自己負担が高額になった世帯に、介護保険受給者がいる場合、国保と介護保険の各限度額適用後に合算して限度額を超えた分を支給する。	300	300	
		目　計	300	300	

国民健康保険特別会計

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	4	退職被保険者高額介護合算療養費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 5145	医療費自己負担が高額になった世帯に、介護保険受給者がいる場合、国保と介護保険の各限度額適用後に合算して限度額を超えた分を支給する。	100	100	
		目　計	100	100	

款	2	保険給付費
項	3	出産育児諸費
目	2	出産育児一時金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	出産育児一時金給付事業 5138	一児につき42万円を支給する。 予定件数　30件		12,600	12,600	
		特定財源の内容	繰入金　出産育児一時金繰入金	(8,400)	(8,400)	
		目　計		12,600	12,600	

款	2	保険給付費
項	4	葬祭諸費
目	1	葬祭費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	葬祭費給付事業 5117	一被保険者につき３万円を支給する。 予定件数　50件	1,500	1,350	150
	目　計		1,500	1,350	150

款	2	保険給付費
項	6	移送費
目	1	一般被保険者移送費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	一般被保険者移送費給付事業 5139	医師の指示により緊急に転院した場合の移送費を支給する。	10	10	
	目　計		10	10	

国民健康保険特別会計

款	2	保険給付費
項	6	移送費
目	2	退職被保険者等移送費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	退職被保険者移送費給付事業 5140	医師の指示により緊急に転院した場合の移送費を支給する。	10	10	
		目　計	10	10	

款	3	後期高齢者支援金等
項	1	後期高齢者支援金等
目	1	後期高齢者支援金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	後期高齢者支援金拠出事業 5146	後期高齢者医療保険給付費の費用負担割合40%を現役世代の支援金として、病床転換支援金と合わせ、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。		413,511	408,933	4,578
		特定財源の内容	国庫支出金　療養給付費等負担金	(127,200)	(122,225)	4,975
			普通調整交付金	(35,775)	(33,646)	2,129
			県支出金　財政調整交付金	(23,180)	(28,650)	△ 5,470
			療養給付費交付金　後期高齢者支援金	(16,000)	(26,993)	△ 10,993
		目　計		413,511	408,933	4,578

款	3	後期高齢者支援金等
項	1	後期高齢者支援金等
目	2	後期高齢者関係事務費拠出金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	後期高齢者関係事務費拠出事業 5147	後期高齢者医療給付費に必要な事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	29	28	1
		目　計	29	28	1

款	4	前期高齢者納付金等
項	1	前期高齢者納付金等
目	1	前期高齢者納付金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	前期高齢者納付金事業 5148	前期高齢者費用負担調整において、全保険者の基準超過分を再按分して社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	205	186	19
		目　計	205	186	19

国民健康保険特別会計

款	4	前期高齢者納付金等
項	1	前期高齢者納付金等
目	2	前期高齢者関係事務費拠出金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	前期高齢者関係事務費拠出事業 5149	前期高齢者医療給付費に必要な事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	29	29	
		目　計	29	29	

款	5	老人保健拠出金
項	1	老人保健拠出金
目	2	老人保健事務費拠出金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	老人保健事務費拠出事業 5120	老人保健の運営に必要な事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	20	20	
		目　計	20	20	

款	6	介護納付金
項	1	介護納付金
目	1	介護納付金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	介護納付金事業 5142	介護保険事業に係る２号被保険者分を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。		143,750	147,700	△ 3,950
		特定財源の内容	国庫支出金　療養給付費等負担金	(45,999)	(47,302)	△ 1,303
			財政調整交付金	(12,938)	(13,155)	△ 217
			県支出金　財政調整交付金	(8,211)	(11,088)	△ 2,877
		目　計		143,750	147,700	△ 3,950

国民健康保険特別会計

款	7	共同事業拠出金
項	1	共同事業拠出金
目	1	高額医療費共同事業拠出金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	高額医療費共同事業拠出金 5121	1件当たり80万円を超える高額な医療費の発生に対応する保険者共同事業を運営するため、負担金を国保連合会へ拠出する。		86,348	80,026	6,322
		特定財源の内容	国庫支出金　高額医療費共同事業負担金	(21,586)	(20,006)	1,580
			県支出金　高額医療費共同事業負担金	(21,586)	(20,006)	1,580
			目　計	86,348	80,026	6,322

款	7	共同事業拠出金
項	1	共同事業拠出金
目	2	保険財政共同安定化事業拠出金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	保険財政共同安定化事業 5143	市町村間の保険料の平準化、財政の安定を図るため、自己負担相当額を除く、すべての医療費を対象に国保連合会へ拠出する。		662,553	630,235	32,318
		特定財源の内容	共同事業交付金　保険財政共同安定化事業交付金	(662,553)	(630,235)	32,318
			目　計	662,553	630,235	32,318

国民健康保険特別会計

款	8	保健事業費
項	1	特定健康診査等事業費
目	1	特定健康診査等事業費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
地域保健課	拡	特定健康診査等事業 5124	・40～74歳の国保被保険者6,000人を対象に特定健診及び特定保健指導を実施する。		22,411	16,639	5,772
			・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導強化、特定健診や特定保健指導率向上のための取り組み等の国保ヘルスアップ事業を実施する。				
			（１）特定健康診査		(13,772)	(13,882)	△ 110
			地区巡回検診　1,600人見込み				
			伊那健康センター　210人見込み				
			医療機関　200人見込み				
			（２）特定保健指導（個別、教室）		(133)	(97)	36
			（３）臨時事務職員賃金		(2,506)	(2,510)	△ 4
			（４）国保ヘルスアップ事業		(6,000)		6,000
			嘱託職員（看護師）1名分				
			臨時職員（看護師）2名分				
			消耗品、印刷、通信費、事業評価委託等				
			特定財源の内訳	国支出金　国民健康保険特定健診・特定保健指導国庫負担金	(3,462)	(3,090)	372
				特定健康診査等国庫補助金	(6,000)		
				県支出金　国民健康保険特定健診・特定保健指導県負担金	(3,462)	(3,090)	372
				繰入金　事務費繰入金	(2,506)	(2,510)	△ 4
				目　計	22,411	16,639	5,772

款	8	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	保健衛生普及費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課		保健衛生普及事業 5123	国民健康保険事業の普及及び健康増進を図るための事業を実施する。		3,272	2,929	343
			（１）エイズ予防事業		(500)	(500)	
			（２）啓発用パンフレット等		(976)	(658)	318
			（３）医療費通知、後発医薬品利用差額通知作成手数料		(491)	(466)	25
			（４）郵送料、事務用品など		(1,305)	(1,305)	
			特定財源の内容	国庫支出金　特別調整交付金	(1,200)	(1,000)	200
				繰入金　事務費繰入金	(1,672)	(1,729)	△ 57
				目　計	3,272	2,929	343

国民健康保険特別会計

款	8	保健事業費
項	2	保健事業費
目	2	疾病予防費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
地域保健課	疾病予防事業 5125	がん検診等の集団検診や人間ドックの補助を行い、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減を図る。	11,878	11,856	22
		（１）がん検診補助 自己負担額の約１／２補助　3,510人	(3,173)	(3,539)	△ 366
		（２）その他の健診補助 自己負担額の約１／２補助　180人	(98)	(127)	△ 29
		（３）人間ドック補助 自己負担額の約１／２補助　3,400人	(8,607)	(8,000)	607
		目　計	11,878	11,856	22

款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	一般被保険者保険税還付金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
税務課	一般被保険者保険税還付事務 5128	一般被保険者に係る国民健康保険税等の過年度分の還付を行う。	2,000	2,000	
		目　計	2,000	2,000	

款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	退職被保険者等保険税還付金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
税務課	退職被保険者等保険税還付事務 5129	退職被保険者等に係る国民健康保険税等の過年度分の還付を行う。	80	80	
		目　計	80	80	

国民健康保険特別会計

款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	4	一般被保険者還付加算金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
税務課	一般被保険者還付加算事務 5132	一般被保険者に係る国民健康保険税等の過年度分の還付に伴う加算金を支出する。	100	100	
		目　計	100	100	

款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	5	退職被保険者等還付加算金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
税務課	退職被保険者等還付加算事務 5133	退職被保険者等に係る国民健康保険税等の過年度分の還付に伴う加算金を支出する。	5	5	
		目　計	5	5	

款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	6	療養給付費交付金償還金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	療養給付費交付金償還事務 5130	療養給付費交付金の精算に伴う、診療報酬支払基金への返還金	1	1	
		目　計	1	1	

款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	7	国庫支出金償還金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	国庫支出金償還事務 5131	療養給付費等国庫負担金の精算に伴う、国庫への返還金	1	1	
		目　計	1	1	

国民健康保険特別会計

款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	9	指定公費負担医療費返還金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	指定公費負担医療費返還事務 5152	徴収金等に含まれる指定公費分を、国保連を介して国庫への返還する。		50	50	
		特定財源の内容	諸収入　一般被保険者第三者納付金	(50)	(50)	
			目　計	50	50	

後期高齢者医療特別会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	一般管理事務 6101	後期高齢者医療保険事業の運営に要する事務費の支出を行う。		2,424	2,373	51
		（１）事務用品、有料道路使用料など		(102)	(102)	
		（２）上伊那広域連合負担金		(2,322)	(2,271)	
		特定財源の内容	繰入金　一般会計繰入金	(2,424)	(2,373)	51
			目　計	2,424	2,373	51

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	徴収費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	徴収事務 6102	被保険者の後期高齢者医療保険料賦課徴収に係る事務を行う。		315	315	
		（１）事務用品		(123)	(123)	
		（２）公金取扱手数料		(192)	(192)	
		特定財源の内容	繰入金　一般会計繰入金	(275)	(275)	
			使用料及び手数料　督促料	(40)	(40)	
			目　計	315	315	

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	後期高齢者医療広域連合納付事務 6104	後期高齢者医療費の保険料を広域連合へ納付する。		358,536	332,966	25,570
		（１）後期高齢者医療保険料納付				
		①保険料負担金		(278,659)	(258,881)	19,778
		②保険基盤安定分		(79,877)	(74,085)	5,792
		予定対象者（年平均）5,194人				
		特定財源の内容	繰入金　一般会計繰入金（保険基盤安定分）	(79,877)	(74,085)	5,792
			諸収入　延滞金	(50)	(10)	40
			目　計	358,536	332,966	25,570

後期高齢者医療特別会計

款	3	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	保険料還付金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	保険料還付事務 6105	後期高齢者医療保険料の過年度分の還付		400	300	100
		特定財源の内容	諸収入　保険料歳出還付金	(400)	(300)	100
			目　計	400	300	100

款	3	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	還付加算金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
市民課	還付加算金支払事務 6106	後期高齢者医療保険料の過年度分還付の加算金		10	10	
		特定財源の内容	諸収入　保険料歳出還付加算金	(10)	(10)	
			目　計	10	10	

公設地方卸売市場特別会計

款	1	農林水産業費
項	1	卸売市場費
目	1	総務管理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	総務管理事務 5501	農業振興及び地産地消施策の推進を図るため、公設卸売市場の運営管理を行う。		11,217	12,387	△ 1,170
		（１）嘱託職員（せり人、事務員）報酬　２名分		(5,990)	(5,885)	105
		（２）臨時職員（市場業務員）賃金　１名分		(1,648)	(1,627)	21
		（３）施設管理費		(1,736)	(2,938)	△ 1,202
		（４）その他市場運営費		(1,843)	(1,937)	△ 94
		特定財源の内容	使用料　通い箱使用料	(203)	(203)	
			手数料　青果物取扱手数料（９％）	(6,750)	(7,200)	△ 450
			繰入金　一般会計繰入金	(4,316)	(5,036)	△ 720
			諸収入　伝票代、コピー代	(38)	(38)	
			目　計	11,217	12,387	△ 1,170

款	1	農林水産業費
項	1	卸売市場費
目	2	事業費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
農林課	青果物取扱事業 5503	青果物の取扱金の支払いを行う。		75,000	80,000	△ 5,000
		特定財源の内容	諸収入　青果物取扱金	(75,000)	(80,000)	△ 5,000
			目　計	75,000	80,000	△ 5,000

駒ヶ根高原別荘地特別会計

款	1	経営管理費
項	1	管理費
目	1	管理費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
商工観光課	総務管理事務 5601	市外からの人口を誘致し、駒ヶ根市民との交流を図ることにより、駒ヶ根高原及び市の活性化を図るため、地権者との調整を行ないながら別荘地の管理と貸し付けを行なう。		4,856	4,956	△ 100
		特定財源の内訳	負担金　新規契約者施設負担金	(1,000)	(1,000)	
			財産収入　土地貸付収入	(369)	(200)	169
			財産収入　立木売払収入	(300)	(300)	
			目　計	4,856	4,956	△ 100

款	2	事業費
項	1	事業費
目	1	事業費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
商工観光課	別荘地整備事業 5602	別荘地利用者の利便性の確保と、別荘地全体の保全のため、地域内の道路・水路・立木の整備及び冬期の除雪等、別荘地に必要な維持・修繕等を行なう。	8,313	7,894	419
		（１）別荘地施設管理			
		・除雪委託	(300)	(300)	
		・別荘地管理委託等	(650)	(500)	150
		（２）別荘地環境整備			
		・別荘地施設整備工事	(1,000)	(1,000)	
		（３）公共下水道受益者負担金	(4,485)	(4,488)	△ 3
		（４）その他管理運営費	(1,878)	(1,606)	272
		目　計	8,313	7,894	419

農業集落排水事業特別会計

款	1	事業費
項	1	事業費
目	1	事業費

（単位　千円）

主管		事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課		農業集落排水施設維持管理事業 5402	農業集落排水施設管理事務に関する職員の人件費の支払を行う。		279,738	241,977	37,761
			（１）職員（給料、職員手当、共済費）２名分		(13,206)	(14,209)	△ 1,003
			農業集落排水施設の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。				
	新		（１）農業集落排水施設維持管理等委託		(141,132)	(140,716)	416
	新		（２）企業会計移行業務委託（３年債務負担）		(15,909)	(10,000)	5,909
	新		（３）設計業務委託		(5,000)		5,000
			（４）管渠工事		(71,200)	(40,000)	31,200
			（５）水道移転補償		(2,000)		2,000
			（６）施設補修等修繕		(13,500)	(16,836)	△ 3,336
			（７）その他事務経費等		(17,791)	(20,216)	△ 2,425
			特定財源の内容	国庫支出金　農山漁村地域整備交付金		(20,000)	△ 20,000
				一般会計繰入金　維持管理費分	(24,959)	(30,466)	△ 5,507
				基金繰入金　修繕費、委託費、事務経費分	(18,500)	(27,948)	△ 9,448
				市債　下水道事業債	(47,800)	(23,000)	24,800
				補償費	(47,400)		47,400
		基金管理事務 5406	農業集落排水施設の整備充実を図るため、農業集落排水施設整備基金の管理を行う。		48,264	48,433	△ 169
			特定財源の内容	分担金及び負担金　加入分担金	(33,790)	(33,790)	
				財産収入　整備基金利子分	(2,006)	(1,953)	53
		汚泥処理施設維持管理事務 5407	脱水汚泥を資源化し農地還元するため、汚泥処理施設の維持管理を行う。		37,864	40,538	△ 2,674
			（１）汚泥処理施設運転等委託		(13,670)	(11,973)	1,697
			（２）燃料費、光熱水費		(14,145)	(17,547)	△ 3,402
			（３）施設補修等修繕		(9,000)	(9,800)	△ 800
			（４）その他事務経費等		(1,049)	(1,218)	△ 169
			特定財源の内容	分担金及び負担金　２町村負担金分	(3,720)	(4,310)	△ 590
				使用料及び手数料　汚泥処理施設使用料分	(23,317)	(23,317)	
				一般会計繰入金　維持管理費分	(10,827)	(12,911)	△ 2,084
				目　計	365,866	330,948	34,918

農業集落排水事業特別会計

款	2	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	起債元金償還事務 5403	農業集落排水事業特別会計に係る起債償還金の元金の支払を行う。		345,035	330,509	14,526
		特定財源の内容	一般会計繰入金　地方債元金償還分	(240,035)	(225,509)	14,526
			市債　資本費平準化債分	(105,000)	(105,000)	
			目　計	345,035	330,509	14,526

款	2	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	起債利子償還事務 5404	農業集落排水事業特別会計に係る起債償還金の利子の支払を行う。		67,700	77,107	△ 9,407
		特定財源の内容	一般会計繰入金　地方債利子償還分	(52,700)	(62,107)	△ 9,407
			市債　資本費平準化債分	(15,000)	(15,000)	
			目　計	67,700	77,107	△ 9,407

水道事業会計

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	11	営業費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	営業費 9101	水源施設、浄水施設、配水施設等の維持及び管理に要する費用		291,296	291,250	46
		（１）上伊那広域水道用水企業団からの受水費		(164,819)	(166,574)	△ 1,755
		（２）修繕費		(52,090)	(51,299)	791
		配水管等の漏水修理 300件				
		水道メーター計画更新 2,200器				
		（３）職員給与費（職員４名分）		(27,932)	(28,387)	△ 455
		（４）委託料		(16,322)	(15,214)	1,108
		水源管理業務、施設管理業務、台帳整備				
		（５）その他		(30,133)	(29,776)	357
		負担金、動力費、薬品費外				
		特定財源の内容	一般会計繰入金 消火栓維持管理等に対する補助	(3,054)	(3,099)	△ 45
		目　計		291,296	291,250	46

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	41	総係費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	総係費 9104	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用	58,383	58,947	△ 564
		（１）料金徴収業務等委託事業	(22,542)	(22,542)	
		（２）職員給与費（職員２名分）	(17,613)	(17,664)	△ 51
		（３）その他	(18,228)	(18,741)	△ 513
		負担金、事務費外			
		目　計	58,383	58,947	△ 564

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	51	減価償却費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	減価償却費 9105	地方公営企業法施行規則第13条、第15条又は第16条の規定による償却額	283,055	279,344	3,711
		目　計	283,055	279,344	3,711

水道事業会計

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	61	資産減耗費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	資産減耗費 9106	有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費	16,577	14,769	1,808
		貯蔵品の棄損、変質又は滅失による除却費		30	△ 30
		目　計	16,577	14,799	1,778

款	1	水道事業費用
項	2	営業外費用
目	11	支払利息及び企業債取扱諸費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	支払利息及び企業債取扱諸費 9111	企業債に対する利息		46,131	50,268	△ 4,137
		他会計借入金、一時借入金等に対する利息		300	300	
		特定財源の内容	一般会計繰入金 旧簡水起債利息に対する補助	(1,023)	(1,123)	△ 100
		目　計		46,431	50,568	△ 4,137

款	1	水道事業費用
項	2	営業外費用
目	41	消費税及び地方消費税

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	消費税及び地方消費税 9114	消費税及び地方消費税	17,000	18,000	△ 1,000
		目　計	17,000	18,000	△ 1,000

水道事業会計

款	1	水道事業費用
項	3	特別損失
目	41	過年度損益修正損

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	過年度損益修正損 9124	過年度分調定減額更正、水道料金以外の不納欠損に伴う損失費用			
	目計				

款	1	水道事業費用
項	3	特別損失
目	51	その他特別損失

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	その他特別損失 9125	固定資産売却損や経常損益に影響を及ぼす固定資産除却費用外			
	目計				

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	11	配水設備費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	配水設備費 9141	配水管、給水管の新設及び布設替、その他水道施設の新設及び改良等に要する費用		215,000	200,000	15,000
		（１）基幹管路耐震化事業		(30,000)	(30,000)	
		（２）公共下水道事業関連		(46,700)	(46,700)	
		（３）道路改良事業関連		(115,800)	(75,800)	40,000
		（４）旧簡易水道水源改良事業		(18,500)	(16,500)	2,000
		（５）配水池等改良事業		(4,000)	(31,000)	△ 27,000
		特定財源の内容	起債　財政融資資金等による企業債	(50,000)	(41,500)	8,500
			補償金　下水道事業及び国庫からの水道移設補償	(15,000)	(15,500)	△ 500
			国庫　国庫補助金	(6,160)	(5,000)	1,160
	目計			215,000	200,000	15,000

水道事業会計

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	21	消火栓設置費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	消火栓設置費 9142	消火栓の新設及び更新に要する費用 地上式消火栓　３基		2,250	2,250	
		特定財源の内容	一般会計繰入金 消火栓新設移設に対する負担金	(2,250)	(2,250)	
			目　計	2,250	2,250	

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	31	メーター費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	メーター費 9143	水道メーターの新設に要する費用 新設水道メーター 120器	277	466	△ 189
		目　計	277	466	△ 189

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	41	有形固定資産取得費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	有形固定資産取得費 9144	配水管、給水管等の水道施設以外の固定資産購入に要する費用 （１）ハンディ検針ターミナル１台、自走式草刈機１台	650 (650)	410 (410)	240 240
		目　計	650	410	240

款	1	資本的支出
項	2	償還金
目	11	企業債償還金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	企業債償還金 9151 9151	水道事業の企業債に係る元金の支払に要する費用		183,044	176,824	6,220
		特定財源の内容	一般会計繰入金 旧簡水起債元金に対する補助	(7,721)	(7,621)	100
			目　計	183,044	176,824	6,220

公共下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	管渠費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	管渠費 9401	既設の管渠及びマンホールポンプに係る点検管理や動力費等の維持管理に要する費用 〔参考〕管渠：198km（平成27年度末） マンホールポンプ：56基（同上）		28,059	27,807	252
		（１）マンホールポンプ維持管理費		(19,053)	(18,797)	256
		（２）管渠、マンホールポンプに係る修繕費		(8,200)	(7,700)	500
		（３）その他維持管理に要する費用		(806)	(1,310)	△ 504
		特定財源の内容	繰入金　維持管理費分		(33)	△ 33
		目　計		28,059	27,807	252

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	3	処理場費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	処理場費 9403	処理場の運転管理費等の維持及び汚泥処理に要する費用 〔参考〕処理場：１箇所 流入水量：2,555,000㎥/年 汚泥処分量：1,410ｔ/年		157,609	158,132	△ 523
		（１）嘱託職員　報酬・手当　１名分		(2,826)	(3,152)	△ 326
		（２）処理場維持管理業務委託		(69,201)	(67,391)	1,810
		（３）汚泥処分に係る費用		(35,273)	(35,024)	249
		（４）処理場に係る修繕費		(19,000)	(19,000)	
		（５）その他処理場の維持管理に要した費用		(31,309)	(33,565)	△ 2,256
		特定財源の内容	繰入金　維持管理費分		(949)	△ 949
		目　計		157,609	158,132	△ 523

公共下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	31	総係費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	総係費 9408	公共下水道の維持管理事務に関する職員の人件費		50,491	45,514	4,977
		（１）職員（給料、職員手当、共済費） ２名＋部長負担分		(16,238)	(9,558)	6,680
		公共下水道の維持管理関連の人件費、料金徴収業務委託、啓発等に要する費用				
		（１）料金徴収業務委託		(14,136)	(14,136)	
		（２）情報センター負担金		(3,810)	(3,953)	△ 143
		（３）下水道台帳整備・管理		(7,776)	(9,126)	△ 1,350
		（４）その他維持管理全般に係る事務費		(8,531)	(8,741)	△ 210
		特定財源の内容	繰入金　維持管理費分		(3,328)	△ 3,328
		目　計		50,491	45,514	4,977

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	41	減価償却費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	減価償却費 9410	地方公営企業法施行規則第13条、第15条又は第16条の規定による償却額		489,813	491,040	△ 1,227
		特定財源の内容	繰入金　減価償却分	284,821	(300,298)	△ 15,477
		目　計		774,634	491,040	283,594

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	46	資産減耗費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	資産減耗費 9411	処理場機器更新による除却費		1,000	5,000	△ 4,000
		特定財源の内容				
		目　計		1,000	5,000	△ 4,000

公共下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	2	営業外費用
目	1	支払利息

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	支払利息 9421	公共下水道事業の建設企業債に係る利子の支払に要する費用		170,061	187,150	△ 17,089
		特定財源の内容	繰入金　企業債償還分	98,888	(97,181)	1,707
			目　計	170,061	187,150	△ 17,089

款	1	下水道事業費用
項	2	営業外費用
目	11	補助金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	補助金 9422	公共下水道の接続率を向上させるため、工事費の融資あっせん及び利子補給を行う。		100	360	△ 260
		特定財源の内容	繰入金　利子補給分	(100)	(360)	△ 260
			目　計	100	360	△ 260

款	1	下水道事業費用
項	2	営業外費用
目	31	投資その他の資産償却

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	長期前払消費税償却 9424	過年度の控除対象外消費税分の繰延経理	17,437	20,837	△ 3,400
		目　計	17,437	20,837	△ 3,400

公共下水道事業会計

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	1	施設整備費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	施設整備費 9441	公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に資するため、管渠及び処理場の整備を行う。		272,200	297,200	△ 25,000
		（１）管渠等工事　Ｌ＝2,670m　10.2ha		(237,500)	(170,700)	66,800
		（２）管渠測量設計・施工監理		(7,700)	(5,000)	2,700
		（３）水道移設補償		(10,000)	(15,500)	△ 5,500
		（４）処理場工事		(17,000)	(106,000)	△ 89,000
		特定財源の内訳	国庫補助金　社会資本整備総合交付金	(76,500)	(122,970)	△ 46,470
			企業債　下水道事業債	(167,300)	(131,800)	35,500
		目　計		272,200	297,200	△ 25,000

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	21	固定資産取得費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	固定資産取得費 9442	事業用車両の更新費用及び汚水処理に係る機械設備が経年劣化により更新が必要となった場合の取得費用	3,054	1,054	2,000
	目　計		3,054	1,054	2,000

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	31	総係費

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	総係費 9443	下水道整備事務に関する職員の人件費	39,674	47,810	△ 8,136
		(1) 職員（給料、職員手当、共済費）　４名分	(32,588)	(43,959)	△ 11,371
		公共下水道の施設整備関連の人件費、建設改良事業のための事務経費			
		（１）　臨時職員（賃金・通勤手当）　１名分	(1,648)	(1,626)	22
		（２）その他施設整備に関連する事務費	(5,438)	(2,225)	3,213
	目　計		39,674	47,810	△ 8,136

公共下水道事業会計

款	1	資本的支出
項	2	償還金
目	1	企業債償還金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要		予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	企業債償還金 9451	公共下水道事業の建設企業債に係る元金の支払に要する費用		519,382	496,350	23,032
		特定財源の内容	繰入金　企業債償還分	(18,585)	(18,004)	581
			目　計	519,382	496,350	23,032

款	1	資本的支出
項	2	償還金
目	21	借換債償還金

（単位　千円）

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度当初予算額	比較
上下水道課	借換債償還金 9452	公共下水道事業の資本費平準化債に係る元金の支払に要する費用	6,875	6,605	270
		目　計	6,875	6,605	270